

# 人口問題研究

第48巻第4号

(通巻205号)

1993年1月刊行

## 調査研究

将来の寿命ならびに死因構造……………高橋重郷… 1~15

## 資料

都道府県別将来推計人口(平成4年10月推計)……………	金石川子 石川葉東 稲坂	武治晃寿 里江子	16~23
日本の出生動向:1991年……………	廣山	嶋本清志 千鶴子	24~30
日本の婚姻・離婚の動向:1991年……………	廣山	嶋本清志 千鶴子	31~50
山形県・鹿児島県の平均世帯主余命等の比較—1965~1985年—……………	山本	千鶴子	51~61

## 書評・紹介

D. F. Roberts, N. Fujiki and K. Torizuka (eds.),  
*Isolation, Migration and Health* (今泉洋子)…………… 62

E. ベック=ゲルンスハイム著, 香川檀訳  
『出生率はなぜ下ったか ドイツの場合』(中野英子)…………… 63

## 統計

第45回簡速静止人口表(1991年4月—1992年3月)…………… 64~70

全国人口の再生産に関する主要指標:1991年…………… 71~77

## 雑報

人事の異動—一定例研究報告会の開催—資料の刊行—人口問題審議会懇談会—第65回日本社会学会—  
第14回数理社会学会大会—人文地理学会大会—第27回日本都市計画学会学術研究発表会—国際シ  
ンポジウム「アジアの伝統的慣習法と近代化政策」—21世紀の子どもと家庭国際シンポジウム—  
日誌—外国関係機関からの来訪者…………… 78~83

# 調査研究

## 将来の寿命ならびに死因構造

高橋重郷

### I はじめに

1990年の日本における年間死亡数は、およそ82万人であった<sup>1)</sup>。ところで、人口問題研究所が1992(平成4)年9月に公表した将来人口推計によれば、今後死亡者の数は急速に増加し、2000年に102万6千人、そして2025年には169万4千人へと、35年間でおよそ2.1倍の増加を示すものと予測されている<sup>2)</sup>。このような死亡数の増加傾向は、当然のことながら、現在急速に進行しつつある人口高齢化が高齢者人口の絶対数の増加を伴っているために不可避的に起きる現象である<sup>3)</sup>。

さらに、将来にむけて起きる死亡数の大幅な増加傾向は、潜在的に保健・医療への需要の増大を意味し、将来の寿命や死因別死亡動向によっては、それら保健・医療にかかわる需要の内容も大きく異なってくるものと考えられる。この研究では、人口学的な視点から、将来の寿命水準の予測を試みる。そして、将来人口推計の手法を利用することによって、将来における死因別死亡数の動向を予測し、人口高齢化社会における今後の死亡趨勢の人口学的特徴を探っていくことにしたい。

### II 寿命ならびに死因構造の動向

表1 平均寿命の年次推計, 1950~90年 (単位:年)

日本の平均寿命は1947年以降、年次によって若干の変動があるものの、ほぼ一貫して上昇してきた(表1参照)。ちなみに、1947年の平均寿命は、男子50.06年、女子53.96年であったが、1970年代後半に世界でもっとも高い水準に達し、その後1990年には、男子75.92年、女子81.90年を記録するに至った。この40数年間の寿命改善年数は、実に男子25.86年、女子27.94年という驚異的なもので、おそらく人類が経験した寿命改善の歴史のなかで、もっとも急テンポな改善の部類に属するであろう。

年次	男子		女子		男女差
	平均寿命	年平均増加年数	平均寿命	年平均増加年数	
1950	59.57	0.81	62.97	0.96	3.40
1955	63.60	0.34	67.75	0.49	4.15
1960	65.32	0.48	70.19	0.55	4.87
1965	67.74	0.31	72.92	0.35	5.18
1970	69.31	0.48	74.66	0.45	5.35
1975	71.73	0.32	76.89	0.37	5.16
1980	73.35	0.29	78.76	0.34	5.41
1985	74.78	0.23	80.48	0.25	5.70
1990	75.92		81.90		5.98

最近の平均寿命の改善についてみると、

注:平均寿命は、厚生省『生命表』にもとづく。

- 1) 厚生省大臣官房統計情報部、『平成2年人口動態統計』上巻、1992年3月。
- 2) 厚生省人口問題研究所、「日本の将来推計人口(平成4年9月推計)」, 研究資料第274号, 1992年9月。
- 3) かつて高い出生率時代に生まれた大規模な出生集団は、死亡率低下期に遭遇し、現在加齢の途上にある。この世代が高齢者になり、高齢期の高い死亡率と組合わさることにより、死亡数の増加がもたらされる。

1980～85年の年平均改善年数は、男子0.30年、女子0.35年であったが、1985～90年の年平均改善年数は、男子0.23年、女子0.28年で、近年やや改善の程度は落ちたものの、いぜんとして高い寿命改善のテンポを維持している。ちなみに、この勢いは男女ともおよそ5年で平均寿命を1.5年程度引き上げるものである。

平均寿命の改善は各年齢別死亡率の低下によってもたらされる。平均寿命の伸長がどの年齢の死亡率低下によってもたらされてきたのかを分析したものが表2である。その特徴を要約すると、1955～60年の平均寿命の改善、すなわち男子1.722年、女子2.447年の伸びのうち、男子の91.1%が、40歳未満の年齢別死亡率低下によってもたらされていた。このように平均寿命の伸びは、1960年代半ばまでは若年死亡率の低下がもっとも貢献していたが、1960年代後半から1980年代にかけて、中高年死亡率の低下が大きく貢献するようになった。

ちなみに、1970～75年の場合、男子の平均寿命は2.416年の増加をみたが、その32.3%が40歳未満の年齢別死亡率低下によって、また30.4%が40～64歳、37.3%が65歳以上の年齢別死亡率低下によってもたらされるようになった。さらに最近時においては、この傾向が一段と進み、1985～90年では男子の平均寿命の増加1.139年のうち、19.3%が40歳未満、30.4%が40～64歳、50.3%が65歳以上の年齢別死亡率低下によってそれぞれもたらされた。この傾向は女子においてより顕著にあらわれ、同期間の女子の平均寿命の増加1.422年は、11.9%が40歳未満の年齢別死亡率低下によってもたらされ、19.6%が

表2-1 平均寿命の伸長に対する死因別死亡率の寄与率、男子

寿命・死因	観 察 期 間						
	1955～ 1960年	1960～ 1965年	1965～ 1970年	1970～ 1975年	1975～ 1980年	1980～ 1985年	1985～ 1990年
期首平均寿命	63.597	65.318	67.735	69.310	71.726	73.349	74.782
期末平均寿命	65.318	67.735	69.310	71.726	73.349	74.782	75.921
期首期末の差	1.722	2.417	1.575	2.416	1.622	1.433	1.139
年齢別寄与率(%)							
0～14歳	64.6	52.8	35.7	16.7	19.6	18.6	9.0
15～39歳	26.5	20.2	8.6	15.6	14.7	6.6	10.3
40～64歳	16.3	19.8	27.6	30.4	25.3	21.0	30.4
65～74歳	0.1	6.6	14.5	23.6	24.1	29.9	19.5
75歳以上	-7.5	0.5	13.5	13.7	16.3	23.9	30.8
死因別寄与率(%)							
胃腸炎(4,72)	14.3	8.4	6.6	2.6	2.5	1.7	-1.3
結核(5,6)	28.9	13.3	13.5	6.8	6.7	3.9	2.6
悪性新生物(28-37)	-7.6	-1.1	0.6	2.5	-5.4	2.3	-0.3
糖尿病(39)	-0.5	-0.9	-1.5	0.1	1.7	0.8	1.2
心疾患(46,51,52,54-56)	-3.5	2.5	-1.4	5.2	-5.9	7.8	12.6
高血圧性疾患(48,49)	-3.7	-0.4	3.7	1.8	5.8	4.5	5.3
脳血管疾患(58-60)	-10.3	-0.5	19.5	28.0	39.9	50.9	41.5
肺炎及び気管支炎(62,63,66)	2.5	20.4	11.5	4.8	6.5	-2.5	-7.7
胃及び十二指腸潰瘍(69)	6.7	3.0	3.5	2.3	3.2	2.7	4.4
慢性肝疾患及び肝硬変(73)	-1.1	-0.4	-3.4	-1.0	1.2	3.9	5.2
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ(76,77)	5.3	3.3	3.7	3.0	-0.7	-0.9	0.3
精神病の記載のない老衰(88)	11.4	5.2	9.0	5.8	3.0	5.6	9.7
不慮の事故及び有害作用(E104-114)	-9.3	4.9	3.2	19.7	15.0	5.9	4.8
自殺(E115)	9.7	8.3	1.2	-3.7	-0.2	-2.1	11.8
その他の死因	57.3	34.0	30.4	22.1	26.6	15.5	9.9

注：計算に用いた基礎数値は、完全生命表、簡易生命表、人口動態統計ならびに国勢調査による。

40～64歳の年齢別死亡率低下によって、残りの69.1%が65歳以上の年齢別死亡率低下によってもたらされた。

このように、現在では平均寿命の伸びの大部分がもっぱら65歳以上の高齢者死亡率低下によってもたらされるようになってきた。それでは、このような年齢別死亡率における時代的变化が、死因別死亡率とどのように関係していたのであろうか。

死因別死亡率の変化がどの程度平均寿命の改善に貢献したかを定量的にみるために、ポラードの方法を用い分析した<sup>4)</sup>。その計算結果を示したものが表2で、この表では死因別死亡率の変化が平均寿命の伸長にどの程度貢献したかを割合（寄与率）であらわしている。平均寿命の伸長に影響した各死因別の傾向と特徴を要約すると以下の通りである。

- ①1955～60年は、男女とも感染性疾患、すなわち、「結核」、「胃腸炎」、「肺炎および気管支炎」等の死亡率低下が寿命改善に大きく貢献し、それら3死因によって男子で45.2%、女子で38.5%の改善をもたらしていた。
- ②一方、同時期の「脳血管疾患」や「悪性新生物」死亡率は、逆に寿命を短くする要因となってい

表2-2 平均寿命の伸長に対する死因別死亡率の寄与率、女子

寿命・死因	観 察 期 間						
	1955～ 1960年	1960～ 1965年	1965～ 1970年	1970～ 1975年	1975～ 1980年	1980～ 1985年	1985～ 1990年
期首平均寿命	67.748	70.194	72.921	74.656	76.889	78.765	80.482
期末平均寿命	70.194	72.921	74.656	76.889	78.765	80.482	81.904
期首期末の差	2.447	2.727	1.735	2.233	1.875	1.717	1.422
年齢別寄与率(%)							
0～14歳	53.1	45.4	28.2	14.1	13.4	10.8	6.8
15～39歳	26.3	20.2	11.2	10.3	10.1	4.8	4.5
40～64歳	21.4	21.6	24.0	29.5	24.7	18.5	19.6
65～74歳	4.7	11.0	16.6	23.9	22.7	24.8	20.9
75歳以上	- 5.5	1.9	20.0	22.2	29.2	41.1	48.2
死因別寄与率(%)							
胃腸炎(4,72)	12.6	9.4	6.9	3.4	3.6	2.1	0.7
結核(5,6)	21.7	10.8	8.8	4.5	3.4	1.4	1.0
悪性新生物(28-37)	- 2.1	1.7	4.3	5.6	4.1	11.6	3.3
糖尿病(39)	- 0.6	- 0.8	- 1.5	0.3	1.9	1.1	1.6
心疾患(46,51,52,54-56)	- 0.8	4.0	1.2	6.9	2.0	6.1	11.2
高血圧性疾患(48,49)	- 2.9	- 0.7	2.9	1.7	6.4	5.1	7.7
脳血管疾患(58-60)	- 2.3	4.4	18.2	25.1	33.4	42.9	41.6
肺炎及び気管支炎(62,63,66)	4.2	17.7	11.1	5.4	8.0	- 0.6	- 3.0
胃及び十二指腸潰瘍(69)	2.1	1.5	1.2	1.0	1.2	0.9	2.8
慢性肝疾患及び肝硬変(73)	0.4	0.7	- 0.5	0.9	0.8	0.8	1.1
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ(76,77)	6.0	4.0	3.8	3.0	- 0.9	- 0.4	- 0.1
精神病の記載のない老衰(88)	13.3	7.0	15.4	13.0	5.7	10.3	19.2
不慮の事故及び有害作用(E104-114)	- 0.4	1.8	0.9	6.8	4.1	2.8	- 1.0
自殺(E115)	1.6	6.4	- 0.4	- 0.8	2.9	2.2	2.2
その他の死因	47.2	31.8	27.6	23.3	23.5	13.8	11.7

注：計算に用いた基礎数値は、完全生命表、簡易生命表、人口動態統計ならびに国勢調査による。

4) Pollard, John H., "Causes of Death and Expectation of Life: Some International Comparison", in J. Vallin and other(eds.), *Measurement and Analysis of Mortality: New Approach*, Oxford, Clarendon Press, 1990, pp.269-291.

た。

- ③1965年以降では、それまでの傾向と異なり、「脳血管疾患」、「高血圧性疾患」等の死亡率低下が寿命改善に強く貢献するようになった。
- ④それとは逆に「結核」「胃腸炎」「肺炎および気管支炎」の効果が後退し、1985～90年では、男女とも平均寿命改善に対して1%未満の貢献しか示していない。
- ⑤近年の寿命改善の中心はなんといっても「脳血管疾患」死亡率低下で、1980～85年では男子の寿命改善の50.9%、女子の42.9%がこの死因によってもたらされ、1985～90年では、やや貢献度が低下したものの、男子37.6%、女子37.8%がこの死因別死亡率の低下によるものであった。
- ⑥最近時の1985～90年では、この「脳血管疾患」に加えて、「心疾患」死亡率低下が大きく貢献しており、寿命の伸びはこの両死因によって男子の41.5%、女子の41.6%がもたらされた。
- ⑦女子の場合、とくに「心疾患」と「脳血管疾患」の2死因に「悪性新生物」、「高血圧性疾患」ならびに「老衰」を加えると寿命改善の83.0%がもたらされており、死亡原因の集中化と死亡率改善の高年齢化現象がきわだっている。

以上みてきたように、平均寿命の改善をもたらす死因別死亡率の動向は、時系列でみると、1960年代を境に、感染性疾患型から内因性疾患型へと変化し、しかも死亡率低下の中心が若年型から中高年齢型へ変化してきたことがあきらかである。このことは、人口高齢化にとってみれば、平均寿命の伸びが、高齢者の生存確率を上昇させ、人口高齢化を一層促進させていると考えられる。

### Ⅲ 将来の寿命ならび死因構造の趨勢

#### 1. 将来の寿命水準の予測方法について

寿命の動向は、死因別死亡の動向と密接に関連している。なぜなら、公衆衛生や医療システムの進歩は、個々の疾病に対して個別に、また同時に複数の疾病に程度の差をもって影響を与える性質をもっている。したがって、ある時代においては特定の死因別死亡率がとくに大きく低下を示す<sup>5)</sup>。前節でみたとおり、最近の寿命の改善には脳血管疾患死亡率の低下が大きく貢献していたのはその典型的事例であろう。しかしながら、悪性新生物死亡率のように、医療の進歩にもかかわらず死因別死亡率に際だった低下がみられない場合もある。このように寿命の変化とそれをもたらす死因別死亡率との関係を考慮すると、将来の寿命を予測するには、死因別の死亡動向を考慮する推計モデルが必要となる。

以上を踏まえたうえで、現在の人口学分野において用いられている将来の寿命の予測方法を整理してみると、次の様な方法がある。すなわち、1) 最良生命表方式、2) 年齢別死亡率補外方式、3) 年齢別死因別死亡率補外方式、4) 標準化死因別死亡率補外方式、ならびに、5) リレーショナル・モデル方式である。

個々の推計方式の特徴を簡単に要約すると、「最良生命表方式」は、人口問題研究所の将来人口推計において過去に用いられた方法で<sup>6)</sup>、実際に実現されているもっとも低い年齢別死亡確率を国別の生命表や地域（県）別の生命表から寄せ集め、年齢別の最低死亡確率にもとづいて作成される生命表である。このようにして作成される最良生命表は、経験的にみて実現の可能性が高い寿命水準を予測

5) 平均寿命の伸びが、特定死因の死亡率低下と関連しもたらされることについては、高橋重郷、「人口高齢化社会における死亡率低下」、『厚生指標』、第38巻10号、1991年9月、pp.10-11.を参照されたい。

6) 人口問題研究所が行ってきた将来人口推計のうち、昭和50年2月推計まで「最良生命表」方式によっている。具体的な方法については、次の文献を参照されたい。

厚生省人口問題研究所、『男女年齢別将来推計人口』、研究資料第159号、1964年6月、pp.59-61.

する方法である。最近では国際連合の行っている世界人口推計において、平均寿命の高い水準の目標生命表を得る目的で利用されている<sup>7)</sup>。しかしながら、「最良生命表」は、実現度の高い生命表として作成できるが、それがどの時点で実現されるかという時間に関する基準が存在しない。したがって、寿命水準に関する予測は別途行われる場合が多い。国連推計では、平均寿命の将来の水準は別途推定され、年齢別死亡パターンの予測にのみ用いられている。

第2の方法である「年齢別死亡率補外方式」は、年齢別死亡率の変化について、時系列の傾向線を当てはめ、一定の時間的規則性をみだし、将来に補外延長する方法である。それによって、ある時間経過した後の将来の年齢別死亡率を予測し、そこから生命表を作成する方法である。この方法では、将来の任意の時点の生命表を作成することが可能である。人口問題研究所の将来人口推計では、昭和53年推計でこの方法が用いられている<sup>8)</sup>。

第3の「年齢別死因別死亡率補外方式」、ならびに第4の「標準化死因別死亡率補外方式」は、基本的に第2の方法の考え方を拡張し、将来の推定を死因別に行ったものである。この方法の利点は、死亡率を死因別に観察した場合、年齢別死亡率を単純に延長するよりも、かなり時系列的に傾向性のある曲線が得られることである<sup>9)</sup>。しかしながら、死因別に補外延長する方法（第3の方法）では、性(2区分)、年齢(18区分)、死因(13~15区分)別に、かなり多くの曲線推定が必要で、男女2つの将来生命表をもとめるのに、約468本の曲線推定が必要になり、煩雑になり易いという欠点を持っている。しかし、信頼度の高い方法として利用され、これまで寿命学研究会によって将来生命表が公表されてきている<sup>10)</sup>。第4の方法は、第3の方法を簡略化し、死因別年齢構造を死因別レベルのパラメータによって、将来の死因別年齢パターンとして推定する方法である。後者の方法はモデルが簡略化できる良さがある。すでにこの方法は、人口問題研究所の昭和61年人口推計に用いられた方法でもある<sup>11)</sup>。

上述の方法が経験的データにもとづいて、その延長線上で将来生命表を作成しようとする方法であるのに対して、第5の方法である「リレーショナル・モデルによる方法」は、プラスのモデル生命表にみられるように<sup>12)</sup>、代表的な経験的死亡率の年齢パターンから少数のパラメータによって数学的な変換によって、任意のレベル生命表を作成しようとする方法である。現在実用的なモデルとしては、ヘリグマン・ポラードによって開発された9パラメータ・モデルが存在する<sup>13)</sup>。日本においても、リ

7) United Nations, *Global Estimates and Projections of Population by Sex and Age, the 1988 Revision*, New York, 1989.

8) 金子武治・石川晃, 「年齢別死亡率の将来推計について」, 『人口問題研究』, 第162号, 1982年4月, pp.66-68.

9) 高橋重郷, 「死因を考慮した将来生命表」, 『経済社会システムからみた人口問題の総合的研究: 第Ⅲ報告書 死亡率の分析と推計に関する研究』, (特別研究報告資料第5号), 1986年3月, pp.26-93.

10) 菱沼従尹, 「生命表の将来推計」, 『ライフ・スパン』, VOL.9, 寿命学研究会, 1989年7月, および, 伏見恵文, 「日本における寿命予測について」, 『寿命学研究会年報』, NO.13, 1992年5月24日, pp.13-22.

11) 厚生省人口問題研究所, 『日本の将来推計人口(昭和61年12月推計)』, 研究資料第244号, 1987年2月.

12) プラスの死亡率のリレーショナルモデルについては次の論文を参照されたい。またそれを発展させ、日本に適用したものとして次の金子隆一によるものがある。

W. Brass, "On the Scale of Mortality", in W. Brass(ed.), *Biological Aspects of Demography*, London: Raylor and Francis Ltd., 1971, pp.69-110.

金子隆一, 「死亡率の年齢パターンに関するリレーショナル・モデルの開発」, 『人口問題研究』, 第183号, 1987年7月, pp.1-22.

13) リレーショナルモデルによる死亡モデルとして前掲(注12)の金子の外に次のものがある。

Heligman, L. and J. H. Pollard, "The Age Pattern of Mortality", *Journal of the Institute of Actuaries*, Oxford, Vol.107, No.434, 1980, pp.49-80.

Rogers, Andrei and Kathy Gard, "Application of the Heligman/Pollard Model Mortality Schedule", *Population Bulletin of the United Nations*, No.30, 1991, pp.79-105.

レーショナル・モデルによる方法として、南条・重松による将来生命表が示されている<sup>14)</sup>。

以上述べてきたように、将来生命表を作成する方法は、一般的に経験的データに基づいて、なんらかの趨勢傾向をみだし、将来の死亡率を推定し作成する方法が一般的である。この研究においては、最近の寿命動向に死因別死亡率の動向が大きく関与しているという事実から、死因別死亡率を明示的にモデルとして組み込んだ推計方法、すなわち「標準化死因別死亡率補外方式」にもとづいて、将来の寿命と死因構造の予測を試みることにした。

## 2. 死因を考慮した将来生命表

標準化死因別死亡率補外方式にもとづく将来生命表は、すでに別の研究において筆者らが開発した方法である<sup>15)</sup>。したがって、方法の詳細と評価については、脚注に示した文献を参照されたい。ここではその方法の骨子のみを説明しておきたい。

死因別標準化死亡率にもとづく将来生命表は以下に述べる手順にしたがって作成している。すなわち、①男女別の年齢標準化死因別死亡率の時系列データ（具体的には、1955～90年）にもとづいて、15の死因別標準化死亡率に対して最小自乗法による各種曲線（14種類）の当てはめを行った。その際、当てはめた回帰式のうち、経験的データにもとづいた場合、将来の死亡水準がもっとも改善し、回帰モデルの適合度が比較的に高い回帰式を選択した。そして、②1991年から2025年について、選択された回帰式によって、将来の標準化死因別死亡率を延長推計した。③この推定された死因別標準化死亡率を1990年の実際値にもとづいて指数化し、将来の死因別死亡のレベル・パラメータ ( $\theta^i$ ) とする。さらに、④この死因別死亡のレベル・パラメータと1990年の生命表の年齢別生存確率 ( $npx$ ) の関係モデルによって将来時点の生命表を作成している。推計のスタート時点 ( $t_0$ ) から  $h$  年経過した時点 ( $t_h$ ) の将来の生命表上における年齢別生存確率 ( $npx(t_h)$ ) は、 $h$  年経過した時点 ( $t_h$ ) の死因  $i$  の死亡レベル・パラメータを  $\theta^i(t_h)$  とすれば、次の式であらわされる。

$$npx(t_h) = \prod_{i=1}^k [npx(t_0)]^{\frac{nM^i_x(t_0) \cdot \theta^i(t_h)}{nM_x(t_0)}}$$

ただし、この式の中で示されている  $k$  は、死因の個数をあらわし、 $npx(t_0)$  は、推計のスタート時点、すなわち推計の基準年の実際に観察された生命表の年齢別生存確率をあらわす。さらに、 $nM_x(t_0)$  は、基準年の年齢別死亡率、 $nM^i_x(t_0)$  は推計の基準年の死因別年齢別死亡率を、それぞれあらわす。

上記式によって将来の任意の時点の年齢別生存確率が推定できる。ここでは、この方法にもとづく将来の年齢別生存確率によって、一般に作成される生命表の作成方法を用い、将来の死因別生命表が作成されている。

## 3. 予測の結果

上述の死因を考慮した将来生命表の作成方法にしたがって試算した結果が図1および表3である。なお、将来の平均寿命の予測は、後の章において将来の寿命趨勢が人口構造や死亡構造にどのような影響を及ぼすのかを分析するために、2種類の仮定設定を行い将来生命表が予測されている。両者の違いは、死因別標準化死亡率にもとづいて予測された将来の死因別レベル・パラメータの違いによる。すなわち、仮定Iでは、時系列の死因別標準化死亡率に対して、最小自乗法によって得られ

14) 南条・重松のモデルについては、重松俊夫・南條善次、「疫学的観点から」、『第44回日本人口学会大会共通論題報告A：平均寿命はどこまで伸びるか?』、配布資料、1992年6月5日。

15) 高橋重郷、前掲（注8）書、pp.26-93。

たもっとも死因別標準化死亡率の水準が改善する値がそのまま将来のレベル・パラメータとして設定されている。したがって、寿命の改善テンポがもっとも好調な場合の人口構造や死因別死亡構造への影響をみるためのシナリオという性格をもっている。なお、死因別標準化死亡率の最小自乗法による補外に用いたデータ期間は1965年から1990年までの25年間のデータである。

仮定Ⅱは、仮定Ⅰによって予測された1991年から2025年までの将来の年齢標準化死亡率が時間軸に対して2分の1のスピードで推移するものと仮定した。すなわち、長期的に寿命の改善テンポが緩やかになる場合の人口構造や死因別死亡構造への影響をみるためのシナリオとして設定したものである。このように、2つの仮定別に将来の寿命動向を予測した。

将来の平均寿命は、仮定Ⅰにしたがえば、1990年の男子75.92、女子81.90年から、これまでの寿命改善ペースをやや落としながら上昇し、2000年に男子77.30年、女子83.34年に達する。その後、およそ男子で年平均0.10年、女子で年平均0.15年程度の増加をみせながら、徐々にその寿命改善のテンポを緩めながら2025年の男子79.32、女子86.70年へと達する。なお、2020年から2025年の年平均の寿命改善年数は、男子で0.06年、女子で0.09年と、その改善の勢いは低下している。このように男女の平均寿命は、徐々にその増加の勢いを低下するものの、1990年から2025年の35年間に、男子で3.4年の伸長がみられ、女子では、4.8年の伸長がみられる。

この推計結果にあらわれた特徴の一つは、男女の平均寿命の格差の一層の拡大である。1990年に男女平均寿命は初めて6年の格差を生じたが、将来的にみても男女平均寿命の改善は女子で大きく、2010～2015年頃に男女の寿命格差は7年に拡大し、そして、2025年の平均寿命の男女差は7.38年に拡大するものと予測された。

一方、仮定Ⅱにもとづく将来の平均寿命は、2025年の男子78.05年、女子84.91年で、仮定Ⅰに比較し、男子で1.26年、女子で1.78年ほど低い水準にとどまった。このような結果は、仮定Ⅱの将来の死因別死亡率のレベル設定において、その改善テンポを2分の1のスピードとしたための当然の結果である。

図1 各死亡率仮定にもとづく将来の平均寿命の予測結果

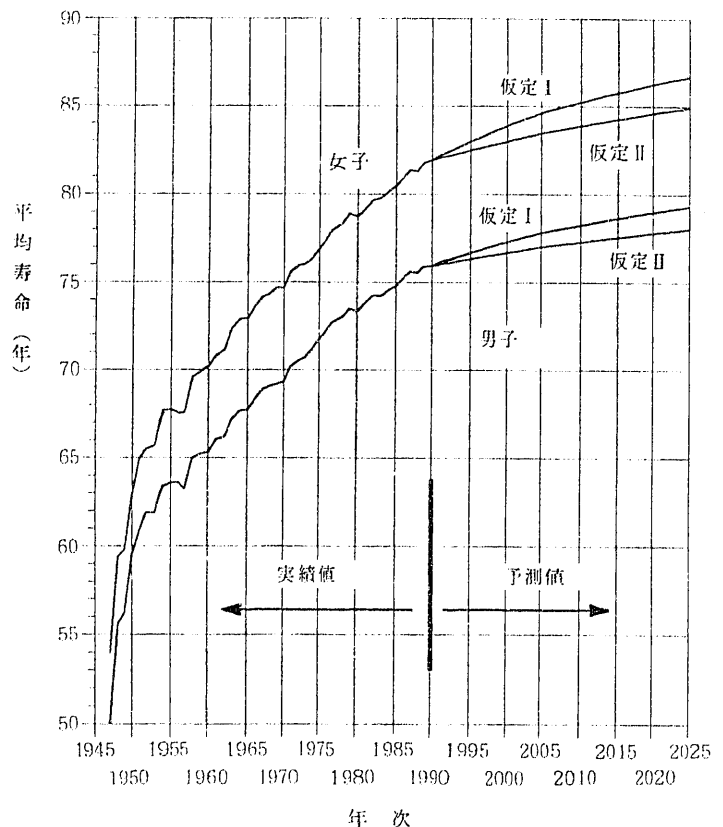


表3 各仮定別にみた将来の平均寿命の趨勢(単位：年)

年次	男子の平均寿命			女子の平均寿命		
	仮定Ⅰ	仮定Ⅱ	差	仮定Ⅰ	仮定Ⅱ	差
1990	75.92	75.92	—	81.90	81.90	—
1995	76.68	76.32	0.36	82.97	82.46	0.51
2000	77.30	76.68	0.62	83.84	82.97	0.88
2005	77.82	77.01	0.82	84.58	83.42	1.16
2010	78.27	77.30	0.97	85.22	83.84	1.38
2015	78.66	77.57	1.09	85.78	84.23	1.55
2020	79.01	77.82	1.19	86.26	84.58	1.68
2025	79.32	78.05	1.26	86.70	84.91	1.78

注：仮定については本文参照



いずれにせよ、日本の将来の寿命趨勢は、過去の死因別死亡率の趨勢を延長してみた場合、今後とも寿命改善が見込まれ、女子の平均寿命は2025年時点で85年前後の水準に達し、男子の平均寿命は79年前後の水準にまで達するものとみられる<sup>16)</sup>。

#### 4. 将来の寿命伸長と死因構造（死因別寄与率分析）

死因別死亡の動向がもっとも良く改善して行く場合の将来の寿命の伸びについて、死亡率の死因構造と年齢構造の特徴を仮定Ⅰの結果からみることにしよう。

年齢別にみて、どの年齢層の死亡率低下が将来の寿命改善を導くかをみると、1990～95年では、男子の平均寿命は0.76年の改善がみられる。この改善は65歳以上の死亡率低下によって57.5%がもたらされ、女子の平均寿命の改善年数である1.26年の76.5%が65歳以上の死亡率低下によってもたらされる。

このように高齢者における死亡率低下が寿命改善を大きく導いており、とくに女子の場合それが顕著である。女子の平均寿命の改善は75歳以上の死亡率低下によって全体の61.0%の改善をもたらしている。

表4-1 将来の平均寿命の伸長に対する死因別死亡率の寄与率（仮定Ⅰ），男子

寿命・死因	観 察 期 間						
	1990～ 1995年	1995～ 2000年	2000～ 2005年	2005～ 2010年	2010～ 2015年	2015～ 2020年	2020～ 2025年
期首平均寿命	75.921	76.681	77.302	77.823	78.271	78.663	79.008
期末平均寿命	76.681	77.302	77.823	78.271	78.663	79.008	79.317
期首期末の差	0.76	0.62	0.521	0.448	0.391	0.346	0.309
年齢別寄与率（%）							
0～14歳	5.9	6.0	6.1	6.0	6.1	6.4	6.1
15～39歳	9.2	9.7	10.0	10.0	10.2	10.1	10.4
40～64歳	27.5	26.8	26.1	25.7	25.1	24.6	24.3
65～74歳	19.1	18.5	18.2	17.9	17.6	17.3	17.2
75歳以上	38.4	39.0	39.7	40.4	40.9	41.6	42.1
死因別寄与率（%）							
胃腸炎（4,72）	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.0
結核（5,6）	2.6	2.3	1.7	1.6	1.3	1.2	1.3
悪性新生物（28-37）	- 2.8	- 2.9	- 2.9	- 2.9	- 2.8	- 2.6	- 2.9
糖尿病（39）	1.8	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9
心疾患（46, 51, 52, 54-56）	17.4	20.6	24.6	25.9	29.4	30.1	30.4
高血圧性疾患（48, 49）	2.4	1.9	1.7	1.3	1.3	0.9	1.3
脳血管疾患（58-60）	38.3	34.4	29.9	27.0	24.6	23.4	20.7
肺炎及び気管支炎（62, 63, 66）	- 0.3	- 0.2	- 0.2	- 0.2	0.0	- 0.6	- 0.3
胃及び十二指腸潰瘍（69）	1.4	1.3	1.0	0.9	0.8	0.9	1.0
慢性肝疾患及び肝硬変（73）	5.5	5.8	5.8	5.8	5.6	4.9	4.9
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ（76, 77）	- 0.1	- 0.3	- 0.2	0.0	- 0.3	0.0	- 0.3
精神病の記載のない老衰（88）	3.4	2.7	2.5	2.0	2.0	1.7	1.6
不慮の事故及び有害作用（E104-114）	10.0	9.5	10.0	10.0	10.5	10.4	11.0
自殺（E115）	3.8	4.8	5.8	6.0	6.6	6.9	6.8
その他の死因	16.1	16.8	18.8	19.2	20.2	21.1	20.7

注：計算に用いた基礎数値は、完全生命表、簡易生命表、人口動態統計ならびに国勢調査による。

16) 菱沼らの寿命学研究の推計によれば、2025年の平均寿命は男子79.75年、女子86.48年と予測されている。この予測値は、本研究の仮定Ⅰにもとづく推計結果と極めて近い。  
菱沼従尹、前掲（注9）書、p.16。

2020～25年の寿命改善についてみると、男子の平均寿命は0.309年改善し、65歳以上の死亡率低下によってその59.3%がもたらされる。女子の平均寿命は、0.432年の改善がみられ、82.1%が65歳以上の死亡率低下によってもたらされる。このように、平均寿命の改善をもたらす年齢別死亡率は一層高年齢化する。

このような高年齢化傾向はすでに1970年代から続いており、今後とも高齢者死亡率の低下が平均寿命を上昇させるという図式が続くことを示唆している。

将来の寿命の変化がどのような死因によってもたらされるのであろうか。表4は、仮定Iの結果にもとづいて、ポラードの方法によって寿命の期間変化をもたらした死因別死亡率変化の貢献度を計量化したものである。1990年から1995年の寿命の変化は男子で0.76年、女子で1.06年であったが、男子の場合、脳血管疾患死亡率の変化が寿命伸長の38.3%をもたらし、ついで心疾患死亡率が17.4%、不慮の事故及び有害作用死亡率の10.0%で、この3死因によって全体の65.7%を占めている。女子の場合は、脳血管疾患死亡率の変化が寿命伸長の34.6%をもたらし、ついで心疾患死亡率が22.6%が大きく、他の死因の貢献度は低い。これらの死因によって全体の57.2%を占めている。

1990年から1995年の傾向は、男女とも1985年から1990年の寿命伸長をもたらした死因別死亡率の寄与率とほぼ等しく、1980年から1985年にかけて男女とも脳血管疾患死亡率がもっとも寿命改善に貢献

表4-1 将来の平均寿命の伸長に対する死因別死亡率の寄与率（仮定I），女子

寿命・死因	観 察 期 間						
	1990～ 1995年	1995～ 2000年	2000～ 2005年	2005～ 2010年	2010～ 2015年	2015～ 2020年	2020～ 2025年
期首平均寿命	81.904	82.965	83.843	84.585	85.222	85.776	86.263
期末平均寿命	82.965	83.843	84.585	85.222	85.776	86.263	86.695
期首期末の差	1.062	0.878	0.742	0.637	0.554	0.487	0.432
年齢別寄与率（%）							
0～14歳	5.6	5.5	5.1	4.9	4.7	4.5	4.4
15～39歳	3.8	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.0
40～64歳	13.9	13.1	12.3	11.8	11.2	10.9	10.4
65～74歳	15.6	14.8	14.3	13.8	13.4	12.9	12.7
75歳以上	61.0	63.1	64.8	66.2	67.5	68.6	69.4
死因別寄与率（%）							
胃腸炎（4,72）	0.5	0.3	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2
結核（5,6）	0.7	0.6	0.5	0.5	0.2	0.4	0.2
悪性新生物（28-37）	2.7	2.8	2.6	2.8	2.9	2.7	3.0
糖尿病（39）	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5
心疾患（46,51,52,54-56）	22.6	26.0	28.4	30.5	31.8	32.4	32.6
高血圧性疾患（48,49）	3.3	2.6	2.0	1.9	1.8	1.6	1.6
脳血管疾患（58-60）	34.6	31.2	28.0	26.4	24.2	23.2	22.0
肺炎及び気管支炎（62,63,66）	4.4	5.6	6.1	7.2	7.8	8.6	9.7
胃及び十二指腸潰瘍（69）	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	0.2
慢性肝疾患及び肝硬変（73）	1.2	1.5	1.6	1.6	2.2	1.6	1.9
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ（76,77）	- 0.1	- 0.1	- 0.1	0.0	- 0.2	- 0.2	0.0
精神病の記載のない老衰（88）	5.4	4.4	3.9	3.5	3.2	3.1	2.8
不慮の事故及び有害作用（E104-114）	1.7	1.1	0.9	1.4	1.6	1.0	1.2
自殺（E115）	2.6	2.8	3.4	3.0	2.9	3.5	3.5
その他の死因	19.3	19.9	20.1	20.6	20.6	20.5	20.6

注：計算に用いた基礎数値は、完全生命表、簡易生命表、人口動態統計ならびに国勢調査による。

する死因であったが、1985年から1990年にかけてそのウェートがやや後退し、1990年以降では男女とも心疾患死亡率の低下が徐々に寿命改善に対する貢献の度合いを高めてきつつある。しかし、いぜんとして脳血管疾患死亡率の果たす役割は大きい。

脳血管疾患死亡率は、1970年代以降の寿命改善に最も貢献した死因別死亡率であるが、過去20年間にわたる死亡率の低下によって、死亡全体に占めるウェートが縮小してきている。すなわち、全死因に占める脳血管疾患死亡率は1975年の男子25.4%、女子27.7%から1990年の男子13.1%、女子17.3%と、死亡率全体に占めるシェアが小さくなってきている。したがって、2020～25年の寿命伸長についてみると、男子の平均寿命の伸び0.309年の30.4%が心疾患死亡率の低下によってもたらされ、女子の平均寿命の伸び0.432年の73.1%が心疾患死亡率の低下によると予測されている。いずれにせよ、過去の日本の死因別死亡率の趨勢を将来に延長してみれば、将来の寿命の伸びは、とくに2010年頃までは脳血管疾患死亡率を中心に、また2010年以降においては、心疾患死亡率の低下に大きく依存して起きるものと考えられる。

#### IV 将来の死因別死亡の趨勢

##### 1. 将来人口数および死亡数の予測方法

将来生命表が死因別死亡にもとづいて作成されているから、この将来生命表を用いて将来人口推計を行えば、将来の性・年齢別死因別死亡数を予測することが可能である。ここでは、1990年のわが国の性・年齢別人口数を基準人口として、また、1990年の女子の年齢別出生率を一定として、封鎖人口における将来人口数ならびに死因別死亡数の推計を試みた。なお、将来の死亡の趨勢については、以下の3種類の仮定を設定した。すなわち、平均寿命の将来予測の際に設定した仮定Ⅰ（2025年の平均寿命の水準が男子79.317年、女子86.695年へと上昇する）と仮定Ⅱ（2025年の平均寿命の水準が男子78.055年、女子84.914年へと上昇する）、ならびに1990年の生命表から得られた生存率を将来にわたって一定とした仮定Ⅲの3種類の仮定である。以下ここでは、死亡の仮定の違いによる人口推計を、それぞれ仮定Ⅰ推計、仮定Ⅱ推計、仮定Ⅲ推計と呼び区別することにしておきたい。

##### 2. 将来の年齢別人口構造への影響

仮定別の人口推計結果のうち、まず人口高齢化の趨勢の違いについてみることにしよう。図2は、総人口に占める65歳以上人口の割合、すなわち老年人口割合の趨勢を仮定別に示したものである。

この図が示すとおり、平均寿命がもっとも

図2 各死亡率仮定にもとづく将来の老年人口割合

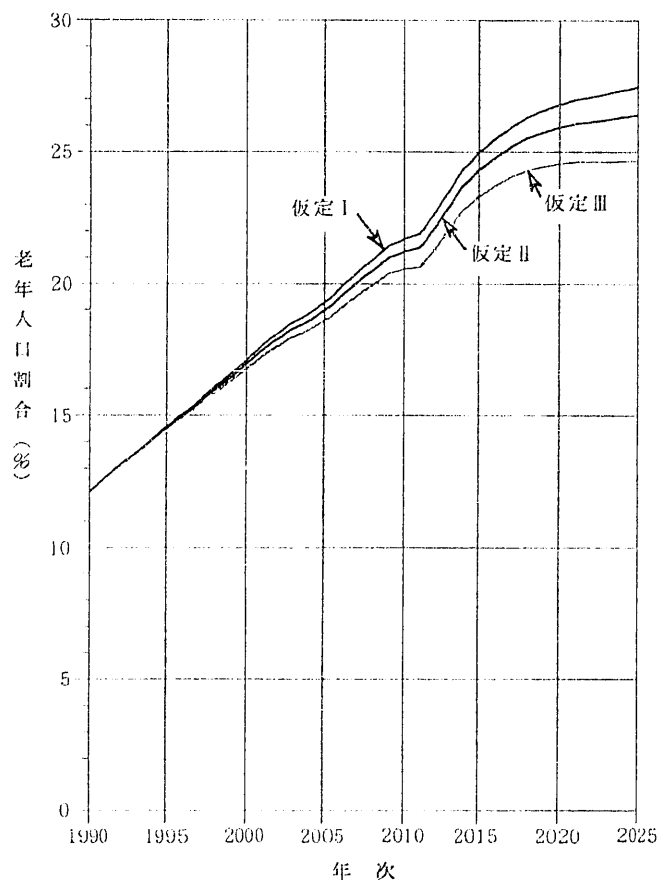


表5 「1992年9月推計」と各仮定別の2025年における65歳以上人口数と割合

推計の種類・仮定	65歳以上人口	
	人口数(千)	割合(%)
将来死亡率仮定モデル		
仮定Ⅰ	33,384	27.46
仮定Ⅱ	31,566	26.40
仮定Ⅲ	28,661	24.65
1992年9月推計 <sup>1)</sup>		
低位	32,440	27.42
中位	32,440	25.79
高位	32,440	24.48

注：1) 厚生省人口問題研究所、『日本の将来推計人口（平成4年9月推計）』，1992年9月

た人口問題研究所の将来人口推計においては、出生率の将来趨勢について、「高位」、「中位」および「低位」の3種類の仮定別に将来人口推計が行われ、死亡率については1種類の仮定のみ置かれている。この将来推計結果と今回行った試算とを比較すればその特徴が明らかになる。

ベースになっている数値が異なるので厳密な比較はできないが、老年人口割合は死亡率の仮定にバリエーションを設定した場合と出生率の仮定にバリエーションを設定した場合を比較してみると、老年人口割合は同じように変化する。すなわち、死亡率の改善が大きいほど老年人口割合が高くなり、逆に寿命の改善が少ないほど老年人口割合は、相対的に小さくなる。同様に、将来の出生率（合計特殊出生率）がもっとも低く推移すると仮定された推計ほど老年人口割合は高くなり、逆に出生率が高く推移すると仮定された推計がもっとも低い老年人口割合を示している。

この結果の違いが示すように、人口高齢化の進展には出生率の趨勢によってもたらされる人口高齢化と死亡率の趨勢によってもたらされる人口高齢化の2種類があることを示している。そして、出生率の変化による人口高齢化の場合、高齢者人口の絶対数に対しては（非常に長期の将来人口に対する影響は別として）なんら影響を及ぼさない。しかしながら、死亡率（生存率）の仮定の違いは、65歳以上の高齢者人口の絶対数に対して影響を及ぼすことを示している。

一般に、寿命の改善は、高齢者人口の絶対数の増加を生じ、人口高齢化を促進する働きをもっている。しかしながら、寿命の改善による高齢者人口の増加は、単純に扶養負担の増加としてとらえることは出来ない。なぜなら、寿命の改善による高齢者人口数の増加は一方で健康な高齢者人口を多く生み出すからである。この点に関連して、将来の死亡数を検討することにより、寿命の改善と人口高齢化の問題を考えることにしたい。

### 3. 将来の死亡趨勢と人口高齢化

将来の死亡動向の異なる仮定別にみた人口推計結果は、寿命の改善が大きければ大きいほど人口高齢化の水準を高くするという結果がみられた。しかしながら、将来の寿命の改善、すなわち死亡率の低下はそのような側面だけを示すのではない。

図3と表6は、将来の死亡率の仮定別にみた死亡者数の予測結果を示したものである。本論の冒頭で述べたように、今後わが国の死亡者の数は大幅に増加して行くものと予測されている。仮定Ⅲの一定推計にみられるように、将来の死亡率が1990年のままであったとしても、人口高齢化の結果として死亡数は格段に増加する。このメカニズムは人口転換のエコー効果とよばれるもので、高出生率時代

大きく改善する仮定Ⅰ推計の結果は、死亡の発生が寿命の延長によって引き延ばされる分、老年人口割合は高くなる。たとえば、現在の老年人口割合12.12%は、2000年に17.07%、2025年に27.46%へと達する。一方、寿命改善が緩やかに進行する仮定Ⅱ推計では、2000年に16.92%、2025年に26.40%と、仮定Ⅰ推計に比較し1%ほど低い水準があらわれた。仮定Ⅲ推計の死亡率一定推計では、2000年の老年人口割合は16.73%、2025年の24.65%と、仮定Ⅰ推計に比較し、およそ3%近く低い水準にとどまった。

この異なる死亡率の将来仮定がもたらす将来の老年人口割合の違いは、どのような意味を持っているのであろうか。平成4年9月に公表され

表6 各仮定別にみた年齢別死亡数, 1990年および2025年

年 齢	1990年 死亡数(割合)	2025年		
		仮定Ⅰ 死亡数(割合)	仮定Ⅱ 死亡数(割合)	仮定Ⅲ 死亡数(割合)
総 数	820,305(100.0)	1,594,904(100.0)	1,653,938(100.0)	1,778,628(100.0)
0～19	14,955(1.8)	6,661(0.4)	7,925(0.5)	10,192(0.6)
20～44	37,972(4.6)	18,896(1.2)	21,861(1.3)	27,227(1.5)
45～64	162,355(19.8)	127,610(8.0)	141,251(8.5)	168,773(9.5)
65～74	159,744(19.5)	191,147(12.0)	210,175(12.7)	249,300(14.0)
75～84	267,072(32.6)	493,510(30.9)	545,123(33.0)	648,020(36.4)
85歳以上	177,858(21.7)	757,080(47.5)	727,603(44.0)	675,115(38.0)

にうまれた人々が、寿命の改善期に遭遇しながら、大量の高齢者となってくることによる現象である。

しかしながら、将来の死亡率趨勢の仮定の違いによって2025年の年間死亡者の発生数に大きな違いが生じている。将来において平均寿命がもっとも高くなると仮定した仮定Ⅰの推計では、年間死亡者数は1,595千人と、平均寿命に変化がないとした仮定Ⅲ推計にもとづく死亡数1,779千人に比べ、死亡者数は184千人少ない結果があらわれた。さらに年齢別の死亡者分布を仮定Ⅰ推計と仮定Ⅲ推計の結果から比較すると、仮定Ⅰ推計の年齢別死亡数が85歳以上で仮定Ⅲ推計より多いのに対して、85歳未満ではすべて少ないという結果を示している。

すなわち、寿命の改善によって死亡発生の高年齢化がみられることを示している。仮定Ⅰの結果を1990年の年齢分布と比較しても、65歳未満の死亡数が減少するのに対して、65歳以上の死亡数はいずれも増加している。

1990年から2025年の死亡数はおよそ775千人増加するが、その増加は65歳以上の死亡から発生し、とくに85歳以上の死亡数の増加が顕著である。仮定Ⅰでは、2025年の死亡総数の47.5%である757千人が85歳以上であるのに対し、1990年のそれは全死亡数の21.7%にあたる。このように、将来的にみて高年齢の死亡発生ウェイトが非常に高くなることを意味している。

次に、このような死亡数の将来趨勢の特徴を死因別にみることにしたい(表7参照)。1990年現在の死亡数を死因構造からみると、悪性新生物がもっとも死亡頻度が多く、全体の26.5%を占めている。それに続いて、心疾患の20.2%、脳血管疾患の14.9%そして肺炎及び気管支炎の9.1%となっている。将来における死因構造は、2025年時点で比較すると、今回予測された仮定Ⅰの場合、悪性新生物がもっとも多く30.1%を示している。それに続いて、心疾患の20.7%、肺炎及び気管支炎の16.4%、そして脳血管疾患の8.6%となった。このように、1990年から2025年にかけて悪性新生物のウェイトが増加し、

図3 各仮定別にみた将来死亡数の推移

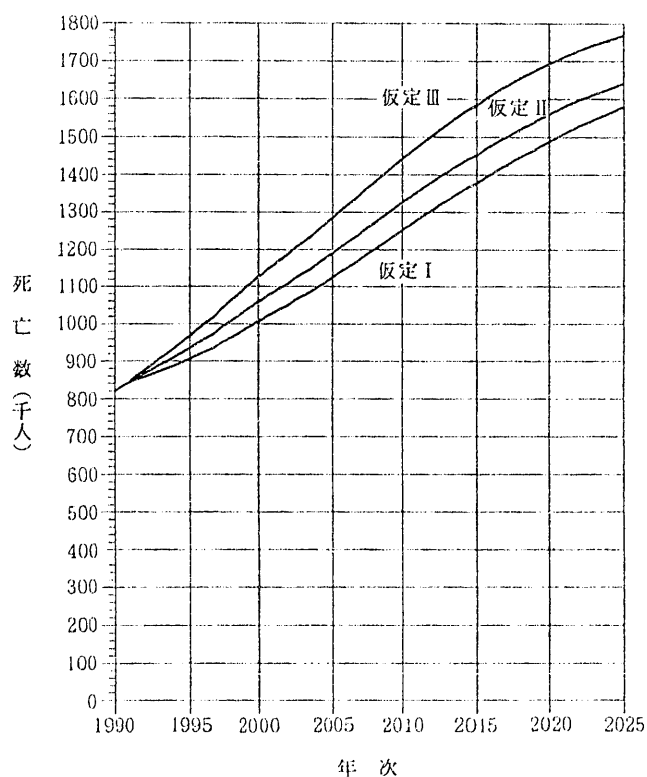


表7 各仮定別にみた死亡数および死因別死亡割合, 1990年および2025年

死 因	1990年	2025年		
		仮定Ⅰ	仮定Ⅱ	仮定Ⅲ
死亡数	820,305	1,594,904	1,653,938	1,778,628
割合(%)				
胃腸炎(4,72)	0.2	0.1	0.1	0.2
結核(5,6)	0.4	0.1	0.2	0.4
悪性新生物(28-37)	26.5	30.1	26.7	21.7
糖尿病(39)	1.2	1.1	1.1	1.1
心疾患(46,51,52,54-56)	20.2	20.7	22.3	22.4
高血圧性疾患(48,49)	1.1	0.7	0.9	1.5
脳血管疾患(58-60)	14.9	8.6	11.0	16.4
肺炎及び気管支炎(62,63,66)	9.1	16.4	14.5	11.3
胃及び十二指腸潰瘍(69)	0.4	0.2	0.3	0.5
慢性肝疾患及び肝硬変(73)	2.0	0.9	1.1	1.4
腎炎,ネフローゼ症候群及びネフローゼ(76,77)	2.1	3.9	3.2	2.3
精神病の記載のない老衰(88)	2.9	2.4	3.0	4.7
不慮の事故及び有害作用(E104-114)	3.9	2.7	2.7	2.7
自殺(E115)	2.4	1.1	1.3	1.4
その他の死因	12.6	10.9	11.6	12.0

一方,死亡原因のなかでも脳血管疾患による死亡数が大きく後退し,それに代わって肺炎及び気管支炎のウェートが高まっている。

このような結果は,将来寿命の死因別寄与率分析でみたように脳血管疾患死亡率の大幅な低下が大きく貢献している。しかしながら,寄与率分析では,心疾患死亡率低下も将来の寿命改善に効果を与えていたが,将来死亡数でみると全体に占める心疾患による死亡の割合は若干増加している。

以上のように,死亡の年齢や死因構造から将来の死亡数をみた場合,今後の寿命の改善は死亡発生を相対的に軽減化させ,死亡の発生を高年齢にシフトさせる。このことは,寿命の今後の改善が高齢者人口の絶対数の増加に作用し,老年人口割合を上昇させるが,死亡数を相対的に減少させている。医療の需要を死亡者数から単純に推し量ることはできないが,寿命改善による死亡数の相対的な減少は,健康な高齢者の増加を意味しているものと考えられよう。

## V まとめにかえて

本研究では,将来の寿命水準を検討するために,1990年の年齢別死亡率データならびに生命表にもとづいて,死因別標準化死亡率の延長補外モデルによって2025年の将来生命表を試算した。その結果,日本の将来の寿命水準は今後も改善を続け,その改善テンポは徐々に緩やかになるものの,女子の平均寿命は2025年時点で85年前後の水準に達し,男子の平均寿命は79年前後の水準にまで達するものと予測された。

そして,このような寿命の改善が将来における死亡数や人口高齢化に対してどのような作用を及ぼすのかについても検討した。その結果,死亡数が将来において大きく増加することは,人口転換の帰結として避けられないものの,今後の寿命の改善は,寿命の改善がない場合に比較し,死亡数の増加が相当少くなることが見いだされた。

平均寿命の上昇による将来の死亡数の縮小化が,ただちに高齢者人口の負担の程度や健康水準の改善を意味するものではないが,すくなくとも死亡者数の減少はその背後にある有病者数の動向に強く

関連しているものと考えられる。したがって、寿命の改善による85歳未満の死亡数の減少は、健康人口の増加を間接的に意味し、寿命の改善による老年人口割合の増加が、必ずしも扶養負担人口の単純な増加を意味しないのではないかと考えられる。

一般に、65歳以上の老年人口割合が高くなればなるほど、人口にとって扶養負担となる人口が多くなると考えがちである。これまで、人口高齢化の議論においては、老年人口割合の増加を即人口扶養負担の増加ととらえる傾向が強かった。

しかしながら、一般的にみて、扶養負担は高齢者人口割合と直接リンクするというよりも、高齢者の健康状態や個々人の生活能力といった要素と密接に結びついている。たとえば、扶養負担の一つとして医療の問題を考えた場合、死亡者数に比例的に存在する比較的扶養負担の高い人口数（有病人口数といってもよいであろう）が存在すると考えられる。したがって、かりに年間死亡数が人口にとって扶養負担をあらわす一つの指標とみなせば、寿命改善によって実現する高い老年人口割合は、寿命改善がない場合と比較し、格段に死亡数増加が少ないため、実質的な扶養負担はそれほど高くなく、むしろ寿命が改善しない場合よりも扶養負担は軽減されることができると考えることができる。

将来の寿命動向の差異が老年人口の割合や扶養負担に与える影響については、これまでほとんど研究が試みられていない。この研究では、人口学的な分析から検討を試みたが、扶養負担のより詳細な検討が、今後の課題として残された。

## Future Life Expectancy and Causes of Death in Japan

Shigesato TAKAHASHI

Based on the Japanese Census in 1990, the proportion of population aged 65 and over was shown 12.5 percent. According to the median estimate in Population Projections of the Future Japanese Population issued in September 1992 by the Institute of Population Problems, the proportion of aged population will increase to 17.0 percent in the year 2000, and to 25.8 percent in the year 2025.

Such a trend toward the aging of the population also implies that the number of death will be also increased by the result of aging population. The total number of death in 1990 was recorded about 820,000 based on the Japanese Vital Statistics. According to the median estimate in Population Projections, the number of death will increase to 1,026,000 in the year 2000, and again to 1,694,000 in the year 2025.

In this article, we firstly examined the future levels of life expectancy with using the forecasting model of future life table modifying cause-age-sex mortality schedule. The result of simultaneous calculation showed that Japanese life expectancy will increase from 75.5 in the year 1990 to 79.5 in the year 2025 for male, and from 81.0 in the year 1990 to 86.5 in the year 2025 for female. Large part of future gain in life expectancy for male and female can be attributable to the decline of death rates from cerebrovascular disease and heart disease. The decline between 1990 and 1995 in mortality rate due to cerebrovascular disease contributed 38.3% of the total gain in life expectancy for male and 34.6% for female, while the decline in mortality rate due to heart disease contributed 17.4% of the gain in life expectancy for male and 22.6% for female. Moreover, death due to cerebrovascular disease accounted for 20.7% for male and 22.0% for female between 2020 and 2025, death due to heart disease accounted for 30.4% for male and 32.6% for female.

Secondly, we have tried to calculate the future number of death using various hypothetical populations. In particular, we have examined the relationship between the different future courses of mortality on the one hand and the future variation of cause-structure of mortality.

Different assumptions of mortality that concerned with time series level parameter for each causes of death will bring about quite different levels of aging population. For example, the model assumed constant mortality as in 1990 showed that the proportion of aged 65 and over will increase to 24.7 percent of total population by the year 2025. In contrast, the model assumed the future improvement of life expectancy, that mentioned above, showed that the proportion of elderly will increase to 27.5 percent. It should be noted that future improvement of mortality will be more important factor to the aging population.



## 都道府県別将来推計人口

(平成4年10月推計)

金子武治・石川 晃・稲葉 寿・坂東里江子

### 1. 推計方法

#### (1) 推計方法

本推計は、平成2年国勢調査の男女・年齢(5歳階級)別人口を基準人口として、コーホート要因法によって平成22年まで行われたものである<sup>1)</sup>。推計は都道府県別に行い、各都道府県の男女・年齢ごとの人口数の合計を別に推計されている全国将来推計人口<sup>2)</sup>のそれと一致するように調整してある。

#### (2) 男女・年齢別生残率の仮定

都道府県間死亡格差の動向を平均寿命の変化係数によってみると、男女とも年々低下している。すなわち、都道府県間死亡格差は縮小の傾向にある。また、年齢別生残率によってみても、ほとんどの年齢で、変化係数は低下している。したがって、年齢別生残率の都道府県間格差は現在拡大している一部の年齢も含めて、いずれは縮小すると考えられる。そこで、全国の将来人口推計の最終推計年次である平成37年まで平成2年における格差が半分まで直線的に減少すると仮定した。そして、仮定された相対的な格差を別途推計されている全国将来人口推計の男女・年齢別生残率の各期間の平均値にかけることにより、都道府県別、男女・年齢別生残率を求めた。

全国将来人口推計の生残率に依拠したのは、都道府県別推計人口の合計を全国の男女・年齢別人口数と一致するように調整するため、全国の仮定値とかけ離れた仮定値は使用しない方が都道府県ごとに設定された値と結果とのずれが少なくすむと考えられることによる。全国人口推計では、生残率は改善すると仮定しているので、各都道府県とも全国と同じように生残率は改善することになる。

#### (3) 女子の年齢別出生率の仮定

都道府県間出生力格差の動向を合計特殊出生率の変化係数によってみると、昭和50年から60年にかけては低下しているが、平成2年は昭和60年より上昇している。すなわち、縮小の傾向にあった都道府県間出生力格差が最近では拡大へと変化したことになる。また、年齢別出生率の都道府県間格差を昭和60年と平成2年について比較してみると、20歳代までは格差が拡大しており、30歳代以降は格差が縮小している。合計特殊出生率の格差は最近では拡大へと変化するが、一期間のみの拡大である。また、年齢別出生率についても、年齢によって傾向が異なり、将来、出生率がさらに拡大するか逆に縮小するかの判断はしにくい。一方、全国の合計特殊出生率と各都道府県のそれとの時系列変化の相関係数を計算すると、極めて高い値を得る。そこで、現在の全国と各都道府県との女子の年齢別出生率

1) 厚生省人口問題研究所、『都道府県別将来推計人口——平成2年～22年間毎5年——平成4年10月推計』、研究資料第275号、1992年10月。

2) 厚生省人口問題研究所、『日本の将来推計人口——平成3(1991)年～37(2025)年——平成4年9月推計』、研究資料第274号、1992年9月。

の格差は将来も維持されると仮定した。

そして、平成2年の相対的な格差を別途推計されている全国将来人口推計の女子の年齢別出生率の各期間の平均値にかけることにより、都道府県別、女子の年齢別出生率を求めた。全国将来人口推計の出生率に依拠したのは、生存率と同じ理由である。全国人口推計では、出生率は回復すると仮定しているのので、各都道府県とも全国と同じように出生率は回復することになる。

#### (4) 男女・年齢別純移動率の仮定

コーホート生存率法によって、昭和60～平成2年の都道府県別、男女・年齢別純移動率の推計を行った。推計された昭和60～平成2年の都道府県別、男女・年齢別純移動率と過去に推計された男女・年齢別純移動率を比較すると、年齢ごとの純移動率の水準の変化及び年齢パターンの変化に規則性が見いだせない県が多く、それぞれの県で将来どのように変化するかを見極めるのは困難である。また、人口移動はその時々のが国全体あるいは各都道府県の経済・社会的状況によって影響を受けるものであり、最近の傾向に単純に数学式を当てはめ、将来を仮定するものも適当ではないと考えられる。

そこで、昭和60～平成2年の都道府県別、男女・年齢別純移動率を基本とすることとした。

しかし、昭和60年以降のが国の地域別の人口移動の傾向は大きな変化をみせており、この状況を含んだ昭和60～平成2年の都道府県別、男女・年齢別純移動率が将来も継続するというのは適当ではないと思える。また、長期的にみても、府県間人口移動率あるいは大都市圏と非大都市圏の移動数は、減少の傾向であり、府県間人口移動は鎮静化していく方向にあると思える。

そこで、基本とするのは、昭和60～平成2年の都道府県別、男女・年齢別純移動率であるが、そのパターンは変化させずに、レベルだけは最近の府県間人口移動の動向を踏まえて、鎮静化する方向へ変化するように仮定を設定した。その方法は府県間移動率が4.11%となった昭和45年以降、平成3年までの数値に修正指数曲線を当てはめ、平成7年までの府県間移動率を補外推計し、昭和61～平成2年の府県間移動率の平均値と平成3～7年のそれとの比率を計算し、これを低下率とした。これは移動総数の低下率であるが、全年齢ともこの低下率が同じであると仮定し、昭和61～平成2年の都道府県別、男女・年齢別純移動率に適用することによって、平成17～22年までの各期間の男女・年齢別純移動率の仮定を設定した。つまり、各期間ともこの割合で純移動が低下すると仮定し、順次、都道府県別、男女・年齢別純移動率を設定した。

地域別の人口推計では人口移動が結果に大きく影響する。本推計では、仮定で述べたように昭和60～平成2年の純移動率を基本としているので、結果は最近の移動状況を反映したものとなっている。

参考として、昭和60～平成2年の都道府県別、男女・年齢別純移動率が将来変化しないとした場合、及び、男女・年齢別純移動率0による、つまり、封鎖人口で将来人口移動が全く起こらないとした場合を設定した推計も行った。いずれも前回試みたことである。

#### (5) 出生性比

近年の出生性比は、極めて変化が小さいことから、最近5年間の平均値を使用した。

## 2. 結果の概要

国勢調査の結果によると、昭和60～平成2年にかけて、18道県で人口は減少したが、推計結果によると、平成7年までには6都県増え、半分の24都道県で人口が減少する。さらに今世紀末の平成12年までには1県、平成22年までには5府県増え、30都道府県で人口が減少する。逆に平成22年まで一貫して増加する県は17県である。

北海道・東北地方では、東北の中核都市をもつ宮城県のみ、平成22年まで人口が増加する。福島県は平成7～12年にかけて減少に転じ、その他の県は現在までに引き続き人口が減少する。平成22年には、青森県と秋田県は現在よりも10%以上の減少を示す。

関東地方は、北関東の茨城県、栃木県、群馬県、東京周辺の埼玉県、千葉県、神奈川県が平成22年まで増加を続ける。特に埼玉県の人口増加は大きく、39%も増加する。また、千葉県、神奈川県も大きく、現在よりも20%以上の増加を示す。首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）の人口は、埼玉県、千葉県、神奈川県の人口増加が大きいことから、全体としては今後も増加し、一極集中は続くことになる。したがって、全人口に占める割合は、平成2年の25.7%から22年の28.7%へと3ポイント上昇することになる。しかし、人口増加率は年々低下して、昭和60～平成2年には約5%であるが、平成17～22年には3%台前半にまで低下する。

北陸地方は、平成2～7年から富山県、福井県の人口が減少に転じ、石川県の人口が平成17～22年にかけて減少に転じる。北陸地方全体では、平成2～7年から人口減少に転じることになる。

東山地方は、長野県は平成17～22年にかけて人口は減少に転じるが、山梨県は平成22年まで一貫して人口が増加する。また、東海地方は、愛知県、岐阜県、静岡県、三重県とも平成22年まで一貫して人口は増加する。

近畿地方は、和歌山県の人口は減少を続け、京都府と大阪府が平成17～22年にかけて人口減少に転じる。兵庫県、滋賀県、奈良県の人口は平成22年まで一貫して人口は増加する。特に、奈良県の人口増加は著しく、平成22年には現在よりも20%以上増加する。

中国地方は、平成22年までには全ての県で人口が減少することになる。特に、島根県、山口県の人口減少は著しく、現在より10%以上の減少を示す。中国地方としては、これまでも人口が減少していたが、今後も引き続き減少することになる。

四国地方は、香川県の人口は昭和60～平成2年にかけて増加していたが、今後は全ての県で人口が減少することになる。

九州地方は、九州の中核都市をもつ福岡県のみ平成22年まで一貫して人口は増加し、その他の県は人口が減少する。特に長崎県の人口は10%以上の減少を示す。九州全体としては平成2～7年にかけて減少に転じる。また沖縄県は平成22年まで一貫して人口は増加する。それも10%以上の大きな増加を示す。

次に、都道府県別に人口移動が全くないと仮定した場合の人口をみると、マイナス、すなわち、自然増加がマイナスとなる県が生じる。秋田県、島根県、高知県は平成2～7年から、東京都、富山県、和歌山県、山口県、徳島県、香川県が平成17～22年からマイナスとなる。島根県は平成12年以降プラスに転じる。また、昭和60～平成2年の都道府県別、男女・年齢別純移動率が将来も続くと仮定した場合と比較してみると、一定とした場合の方が人口が多くなるのは、宮城県、東京都を除く関東の各県、山梨県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、兵庫県、奈良県の13県である。

次に、都道府県別に高齢化がどの程度進行するかをみると、平成2年で最も65歳以上老年人口割合の高いのは島根県であり、18%と既に現在最も老年人口割合の高い国であるスウェーデンなみとなっているが、島根県も含め、各県とも高齢化は進み、平成12年には島根県が25%を超えるのをはじめ、20%を超える県が23とほぼ半分となる。平成22年には各県ともさらに高齢化が進み、39の県が20%を超える。25%を超え4人に1人は老年人口という県が12県も出現する。

65歳以上人口割合の上昇度の点から高齢化の進み方をみると、平成12年までは、青森県が8ポイントと最も上昇する。次いで、秋田県、北海道であるが、平成12年から22年までは、大阪府が6ポイントと最も上昇する。次いで、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の首都圏の各県、そして、愛知県の上昇度が大きくなる。つまり将来は現在若い県である大都市圏の高齢化の速度が早くなる。

15～64歳の生産年齢人口が何人の子供や老人を養っているかを示す従属人口指数は、今後、老年人口が増加することにより、各県とも上昇する。平成22年には70%を超え、1.4人でひとりの子供か老人を支えなくてはならない県が9県も生ずる。

表1 都道府県別将来推計人口：年齢別純移動率が縮小した場合

(1) 人口総数及び全国人口に占める割合

都道府県	人 口 (1,000 人)					割 合 (%)				
	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
全 国	123,611	125,463	127,385	129,346	130,397	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	5,644	5,569	5,492	5,416	5,306	4.6	4.4	4.3	4.2	4.1
青森	1,483	1,430	1,376	1,325	1,269	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0
岩手	1,417	1,390	1,361	1,334	1,300	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
宮城	2,249	2,299	2,345	2,393	2,428	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9
秋田	1,227	1,189	1,146	1,103	1,056	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8
山形	1,258	1,240	1,218	1,196	1,168	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9
福島	2,104	2,105	2,103	2,101	2,090	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6
茨城	2,845	2,942	3,046	3,158	3,251	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5
栃木	1,935	1,988	2,047	2,110	2,159	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7
群馬	1,966	1,999	2,038	2,078	2,102	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
埼玉県	6,405	6,962	7,595	8,270	8,886	5.2	5.5	6.0	6.4	6.8
千葉県	5,555	5,958	6,407	6,874	7,288	4.5	4.7	5.0	5.3	5.6
東京都	11,856	11,829	11,688	11,500	11,230	9.6	9.4	9.2	8.9	8.6
神奈川県	7,980	8,526	9,080	9,616	10,061	6.5	6.8	7.1	7.4	7.7
新潟	2,475	2,451	2,427	2,405	2,371	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8
富山	1,120	1,114	1,109	1,104	1,089	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8
石川	1,165	1,170	1,175	1,182	1,179	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
福山	824	823	823	823	816	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
山梨	853	866	881	896	904	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
長野	2,157	2,164	2,178	2,192	2,191	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
岐阜	2,067	2,089	2,114	2,138	2,145	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6
静岡県	3,671	3,742	3,823	3,902	3,947	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
愛知	6,691	6,892	7,097	7,290	7,410	5.4	5.5	5.6	5.6	5.7
三重	1,793	1,824	1,858	1,891	1,909	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
滋賀	1,222	1,282	1,348	1,420	1,485	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
京都	2,602	2,611	2,614	2,619	2,607	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0
大阪	8,735	8,765	8,788	8,796	8,720	7.1	7.0	6.9	6.8	6.7
兵庫	5,405	5,505	5,615	5,729	5,801	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
奈良	1,375	1,434	1,496	1,562	1,619	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2
和歌山	1,074	1,056	1,039	1,022	998	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
鳥取	616	609	603	597	589	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
島根	781	760	740	722	702	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
岡山	1,926	1,921	1,919	1,921	1,909	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5
広島	2,850	2,863	2,884	2,907	2,906	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2
山口	1,573	1,530	1,490	1,452	1,406	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1
徳島	832	820	808	795	779	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
香川	1,023	1,015	1,008	1,003	990	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
愛媛	1,515	1,487	1,461	1,437	1,404	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
高知	825	803	782	762	738	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
福岡	4,811	4,861	4,909	4,962	4,988	3.9	3.9	3.9	3.8	3.8
佐賀	878	866	854	845	833	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
長崎	1,563	1,519	1,477	1,439	1,398	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1
熊本	1,840	1,824	1,803	1,782	1,753	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3
大分	1,237	1,212	1,187	1,163	1,134	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
宮崎	1,169	1,148	1,128	1,111	1,091	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8
鹿児島	1,798	1,759	1,717	1,677	1,636	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3
沖縄	1,222	1,253	1,290	1,326	1,354	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

表1 都道府県別将来推計人口：年齢別純移動率が縮小した場合

## (2) 人口増加率及び指数

都道府県	人口増加率(%)				指数(平成2年=100.0)			
	平成2～7年 (1990～1995)	平成7～12年 (1995～2000)	平成12～17年 (2000～2005)	平成17～22年 (2005～2010)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
全国	1.5	1.5	1.5	0.8	101.5	103.1	104.6	105.5
北海道	-1.3	-1.4	-1.4	-2.0	98.7	97.3	96.0	94.0
青森	-3.6	-3.7	-3.8	-4.2	96.4	92.8	89.3	85.6
岩手	-1.9	-2.0	-2.0	-2.5	98.1	96.1	94.1	91.7
宮城	2.2	2.0	2.0	1.5	102.2	104.3	106.4	108.0
秋田	-3.1	-3.6	-3.8	-4.3	96.9	93.4	89.9	86.0
山形	-1.4	-1.8	-1.8	-2.3	98.6	96.8	95.0	92.8
福島	0.1	-0.1	-0.1	-0.6	100.1	99.9	99.9	99.3
茨城	3.4	3.5	3.7	3.0	103.4	107.0	111.0	114.3
栃木	2.7	3.0	3.1	2.3	102.7	105.8	109.0	111.6
群馬	1.7	1.9	2.0	1.2	101.7	103.6	105.7	106.9
埼玉県	8.7	9.1	8.9	7.5	108.7	118.6	129.1	138.7
千葉県	7.2	7.5	7.3	6.0	107.2	115.3	123.7	131.2
東京都	-0.2	-1.2	-1.6	-2.3	99.8	98.6	97.0	94.7
神奈川県	6.8	6.5	5.9	4.6	106.8	113.8	120.5	126.1
新潟	-1.0	-1.0	-0.9	-1.4	99.0	98.1	97.2	95.8
富山	-0.6	-0.4	-0.5	-1.3	99.4	99.0	98.5	97.2
石川	0.4	0.5	0.5	-0.3	100.4	100.9	101.5	101.2
福井	-0.1	-0.0	-0.0	-0.8	99.9	99.9	99.9	99.1
山梨	1.6	1.7	1.7	1.0	101.6	103.3	105.0	106.0
長野	0.4	0.6	0.7	-0.0	100.4	101.0	101.7	101.6
岐阜	1.1	1.2	1.2	0.3	101.1	102.3	103.5	103.8
静岡県	1.9	2.2	2.1	1.2	101.9	104.1	106.3	107.5
愛知県	3.0	3.0	2.7	1.6	103.0	106.1	109.0	110.8
三重	1.7	1.9	1.8	0.9	101.7	103.7	105.5	106.5
滋賀	4.9	5.2	5.4	4.6	104.9	110.3	116.2	121.5
京都府	0.3	0.1	0.2	-0.5	100.3	100.4	100.7	100.2
大阪府	0.3	0.3	0.1	-0.9	100.3	100.6	100.7	99.8
兵庫県	1.9	2.0	2.0	1.2	101.9	103.9	106.0	107.3
奈良	4.2	4.3	4.4	3.6	104.2	108.7	113.6	117.7
和歌山	-1.7	-1.6	-1.6	-2.4	98.3	96.8	95.2	92.9
鳥取	-1.0	-1.1	-1.0	-1.3	99.0	97.9	96.9	95.7
島根	-2.7	-2.6	-2.4	-2.8	97.3	94.8	92.4	89.8
岡山	-0.3	-0.1	0.1	-0.6	99.7	99.7	99.7	99.1
広島	0.5	0.7	0.8	-0.0	100.5	101.2	102.0	102.0
山口	-2.7	-2.6	-2.5	-3.2	97.3	94.7	92.3	89.4
徳島	-1.4	-1.5	-1.5	-2.1	98.6	97.1	95.6	93.7
香川県	-0.8	-0.6	-0.6	-1.3	99.2	98.5	98.0	96.7
愛媛	-1.8	-1.7	-1.7	-2.3	98.2	96.4	94.8	92.7
高松	-2.7	-2.6	-2.6	-3.1	97.3	94.8	92.3	89.5
福岡	1.0	1.0	1.1	0.5	101.0	102.0	103.1	103.7
佐賀	-1.3	-1.4	-1.1	-1.4	98.7	97.3	96.2	94.9
長崎	-2.8	-2.8	-2.6	-2.9	97.2	94.5	92.1	89.4
熊本	-0.9	-1.2	-1.2	-1.6	99.1	98.0	96.8	95.3
大分	-2.0	-2.1	-2.0	-2.5	98.0	95.9	94.0	91.7
宮崎	-1.7	-1.8	-1.5	-1.8	98.3	96.5	95.1	93.4
鹿児島	-2.2	-2.4	-2.3	-2.5	97.8	95.5	93.3	91.0
沖縄	2.5	2.9	2.8	2.1	102.5	105.5	108.5	110.8

表2 都道府県別将来推計人口：年齢別純移動率一定とした場合  
及び年齢別純移動率0とした場合

都道府県	純移動率一定				純移動率0			
	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
全 国	125,463	127,385	129,346	130,397	125,463	127,385	129,346	130,397
北海道	5,560	5,468	5,374	5,241	5,716	5,781	5,845	5,869
	1,428	1,370	1,312	1,248	1,496	1,507	1,521	1,528
	1,388	1,357	1,325	1,286	1,428	1,437	1,450	1,458
	2,300	2,346	2,395	2,430	2,289	2,330	2,372	2,401
	1,188	1,142	1,095	1,042	1,226	1,219	1,214	1,204
山形県	1,240	1,216	1,191	1,159	1,263	1,264	1,268	1,268
	2,105	2,100	2,095	2,079	2,130	2,153	2,182	2,205
	2,942	3,047	3,163	3,261	2,890	2,939	2,996	3,039
	1,988	2,048	2,112	2,163	1,963	1,992	2,026	2,051
福島県	1,999	2,038	2,079	2,103	1,993	2,021	2,053	2,074
埼玉県	6,973	7,636	8,363	9,053	6,569	6,754	6,938	7,061
	5,966	6,437	6,940	7,402	5,676	5,807	5,938	6,023
	11,818	11,653	11,426	11,107	12,031	12,187	12,295	12,282
	8,551	9,147	9,741	10,260	8,180	8,385	8,566	8,666
千葉県	2,448	2,419	2,391	2,348	2,492	2,506	2,527	2,539
東京都	1,113	1,108	1,102	1,085	1,124	1,129	1,134	1,131
	1,169	1,173	1,178	1,173	1,179	1,194	1,211	1,218
	823	822	820	812	833	841	852	857
	867	881	896	905	861	870	881	887
	2,164	2,177	2,190	2,186	2,174	2,191	2,213	2,225
岐阜県	2,089	2,113	2,136	2,141	2,095	2,126	2,159	2,174
	3,743	3,825	3,905	3,951	3,731	3,790	3,854	3,894
	6,894	7,100	7,295	7,415	6,857	7,034	7,204	7,303
	1,824	1,860	1,894	1,913	1,811	1,829	1,849	1,854
静岡県	1,283	1,351	1,428	1,499	1,248	1,277	1,309	1,333
京都府	2,610	2,611	2,611	2,592	2,637	2,681	2,727	2,749
	8,770	8,770	8,757	8,654	8,912	9,106	9,286	9,369
	5,506	5,616	5,732	5,804	5,487	5,577	5,671	5,722
	1,435	1,500	1,572	1,635	1,397	1,423	1,450	1,466
	1,055	1,036	1,016	989	1,076	1,077	1,079	1,074
大阪府	609	601	594	584	619	622	627	632
	760	738	718	695	780	780	783	784
	1,919	1,916	1,914	1,898	1,942	1,963	1,988	1,999
	2,862	2,881	2,901	2,896	2,888	2,929	2,974	2,997
兵庫県	1,528	1,486	1,444	1,393	1,572	1,573	1,577	1,572
徳島県	820	807	793	775	833	834	836	833
	1,015	1,007	1,001	986	1,027	1,031	1,037	1,036
	1,486	1,458	1,430	1,393	1,522	1,528	1,537	1,539
	802	780	758	733	820	816	813	807
香川県	4,861	4,909	4,960	4,983	4,877	4,948	5,025	5,074
愛媛県	866	852	840	826	885	894	907	918
	1,517	1,471	1,427	1,378	1,578	1,593	1,616	1,635
	1,823	1,800	1,775	1,742	1,856	1,869	1,886	1,896
	1,211	1,183	1,157	1,124	1,240	1,242	1,248	1,249
高知県	1,148	1,125	1,106	1,081	1,180	1,190	1,205	1,218
福岡県	1,757	1,712	1,668	1,619	1,806	1,813	1,828	1,841
	1,254	1,290	1,325	1,353	1,274	1,331	1,389	1,443

表3 都道府県別、年齢（3区分）別人口割合：年齢別純移動率が縮小した場合

(1) 平成2（1990）年及び7（1995）年

(%)

都道府県	平成2（1990）年				平成7（1995）年			
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	75歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	75歳以上
全 国	18.2	69.7	12.1	4.8	16.0	69.4	14.5	5.7
北海道	18.4	69.7	12.0	4.5	15.9	69.0	15.1	5.7
	19.5	67.5	12.9	5.0	16.9	66.5	16.6	6.3
	19.0	66.4	14.5	5.6	16.7	65.0	18.3	7.0
	19.6	68.5	11.9	4.5	17.1	68.2	14.7	5.4
	17.9	66.5	15.6	5.9	15.4	64.7	19.9	7.6
山形県	18.6	65.1	16.3	6.4	16.6	63.5	20.0	7.7
	20.1	65.6	14.3	5.5	17.8	64.5	17.6	6.7
	19.7	68.4	11.9	4.7	17.2	68.7	14.1	5.5
	19.7	68.0	12.3	4.7	17.2	68.2	14.6	5.6
福島県	18.7	68.2	13.0	5.2	16.4	68.1	15.6	6.1
埼玉県	18.7	73.0	8.3	3.2	16.3	73.8	9.9	3.7
	18.7	72.1	9.2	3.6	16.0	73.0	11.0	4.2
	14.7	74.7	10.6	4.2	12.8	74.4	12.8	5.0
	17.3	73.9	8.9	3.4	15.1	74.1	10.8	4.0
	18.7	66.0	15.3	6.2	16.4	65.1	18.5	7.5
富山県	17.5	67.4	15.1	6.3	15.1	66.8	18.1	7.5
	18.5	67.7	13.8	5.7	16.1	67.6	16.3	6.8
	18.9	66.2	14.8	6.2	17.0	65.3	17.7	7.2
	18.3	66.9	14.9	6.1	16.5	66.2	17.3	7.1
	18.2	65.7	16.1	6.6	16.2	64.7	19.2	7.8
岐阜県	18.8	68.5	12.7	5.1	16.5	68.1	15.4	6.0
	18.9	68.9	12.1	4.9	16.6	68.7	14.7	5.8
	18.5	71.7	9.8	3.9	16.4	71.8	11.9	4.5
	18.4	68.0	13.6	5.7	16.6	67.2	16.2	6.4
	20.4	67.5	12.1	5.0	18.3	67.6	14.1	5.6
東京都	17.3	70.1	12.6	5.5	15.1	70.1	14.8	6.2
	17.3	73.0	9.7	3.8	15.2	72.9	11.9	4.5
	18.4	69.7	11.9	4.9	16.4	69.3	14.3	5.6
	18.6	69.8	11.6	4.8	16.5	69.7	13.8	5.4
	18.0	66.7	15.3	6.4	16.1	65.5	18.4	7.4
千葉県	19.2	64.6	16.2	6.7	17.2	63.4	19.3	7.9
	18.4	63.4	18.2	7.7	16.5	61.7	21.9	9.2
	18.3	66.8	14.8	6.5	16.3	66.2	17.5	7.4
	18.5	68.1	13.4	5.5	16.3	67.8	15.9	6.5
	17.7	66.4	15.9	6.6	15.3	65.4	19.3	7.9
徳島県	18.0	66.4	15.6	6.5	16.0	65.1	18.9	7.5
	18.1	66.6	15.4	6.5	15.7	65.9	18.3	7.6
	18.6	66.1	15.4	6.4	16.3	65.0	18.7	7.5
	17.6	65.2	17.2	7.3	15.3	63.9	20.8	8.6
	19.0	68.6	12.5	5.1	16.6	68.4	15.0	5.9
香川県	20.2	64.6	15.2	6.4	18.1	63.9	17.9	7.3
	20.3	65.1	14.7	5.9	18.1	64.1	17.9	7.1
	19.3	65.2	15.5	6.5	17.3	64.1	18.6	7.7
	18.7	65.8	15.5	6.3	16.2	65.0	18.8	7.6
	20.5	65.2	14.3	5.7	17.8	64.5	17.7	7.1
高知県	19.9	63.5	16.6	6.8	17.9	62.2	19.9	8.1
	24.7	65.3	10.0	4.4	22.3	65.6	12.2	5.4

表3 都道府県別，年齢（3区分）別人口割合：年齢別純移動率が縮小した場合（つづき）  
 (2) 平成12（2000）年及び22（2010）年

(%)

都道府県	平成12（2000）年				平成22（2010）年			
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	75歳以上	0～14歳	16～64歳	65歳以上	75歳以上
全 国	15.2	67.8	17.0	6.9	16.4	62.4	21.3	10.0
北海道	14.6	67.0	18.3	7.3	15.5	61.1	23.5	11.4
	15.0	64.3	20.6	8.2	14.8	59.1	26.1	13.4
	15.4	62.8	21.9	8.9	16.0	58.0	26.0	13.7
	15.7	67.1	17.2	6.8	16.9	62.8	20.3	10.1
	13.6	62.3	24.1	9.8	13.6	57.9	28.5	15.5
山形県	15.2	61.7	23.1	9.7	15.6	58.6	25.7	14.0
	16.4	63.3	20.4	8.5	16.9	60.2	22.8	12.1
	16.1	67.9	16.0	6.6	17.5	63.0	19.5	8.9
	16.1	67.4	16.5	6.7	17.2	63.6	19.2	9.1
	15.4	66.8	17.8	7.4	16.7	61.9	21.4	10.2
福島県	16.2	72.0	11.8	4.2	18.3	65.0	16.7	6.3
	15.4	71.5	13.2	4.9	17.2	64.7	18.1	7.3
	12.1	72.2	15.7	6.1	13.1	65.6	21.4	9.6
	14.8	72.2	13.0	4.8	16.3	65.9	17.8	7.4
	15.2	63.4	21.3	9.2	16.2	59.2	24.6	12.9
静岡県	14.2	65.0	20.8	9.0	15.0	60.1	24.9	12.5
	15.4	66.1	18.5	8.0	16.5	61.4	22.1	10.9
	16.0	63.8	20.2	8.6	16.5	60.3	23.2	12.0
	15.9	64.9	19.2	8.4	17.0	61.3	21.7	11.0
	15.5	63.0	21.4	9.5	16.9	58.9	24.2	12.7
岐阜県	15.6	66.4	18.0	7.2	16.4	61.4	22.3	10.6
	15.5	67.2	17.3	7.0	16.3	61.8	21.9	10.3
	15.8	70.0	14.3	5.4	16.7	63.9	19.4	8.2
	15.9	65.6	18.5	7.4	16.5	61.4	22.1	10.6
	17.7	66.6	15.7	6.4	19.3	62.4	18.3	8.5
東京都	14.6	68.2	17.2	7.2	16.4	61.6	22.0	10.2
	14.9	70.5	14.6	5.4	16.3	62.8	20.9	8.7
	15.8	67.4	16.8	6.6	17.3	61.6	21.1	9.7
	15.8	68.2	16.0	6.3	17.5	62.0	20.5	9.0
	15.2	63.6	21.3	9.0	15.7	58.9	25.4	12.8
千葉県	15.9	62.1	21.9	9.7	16.9	58.8	24.3	13.2
	15.3	59.5	25.2	11.4	16.5	55.8	27.7	15.8
	15.4	64.4	20.1	8.6	16.6	59.6	23.8	12.1
	15.6	66.2	18.2	7.8	16.8	60.9	22.3	10.8
	14.1	63.2	22.7	9.8	15.0	57.7	27.4	14.3
徳島県	14.8	63.3	21.9	9.1	15.4	59.6	25.0	13.3
	14.7	64.4	21.0	9.0	15.5	60.3	24.1	12.6
	15.1	63.3	21.6	9.3	15.7	58.9	25.4	13.3
	13.9	62.1	24.0	10.6	14.6	57.7	27.7	15.0
	15.4	67.1	17.5	7.2	16.8	62.0	21.2	10.4
香川県	16.8	62.8	20.4	8.8	17.6	59.5	22.9	12.1
	16.6	62.5	20.9	8.9	17.2	58.6	24.3	12.9
	15.8	62.7	21.5	9.4	16.1	59.3	24.6	13.3
	14.8	63.2	22.0	9.4	15.3	58.9	25.7	13.6
	16.0	63.1	20.9	8.8	16.5	59.0	24.5	13.1
兵庫県	16.3	60.9	22.8	10.0	16.9	58.1	25.0	13.8
	20.8	64.5	14.7	6.5	20.5	61.1	18.4	9.6



# 日本の出生動向：1991年

廣嶋清志・山本千鶴子

## 1. はじめに

1991年の日本の出生動向を人口動態統計を用いて報告する<sup>1)</sup>。出生率の計算方法は以下のように前回<sup>2)</sup>までと基本的に同じである。したがって、統計情報部などの公表数値およびこれに基づく出生率とは以下の(1)、(2)の2点において異なる<sup>3)</sup>。

(1) 出生数は外国籍の出生児を含む日本国内における総出生児数とし、出生率の算定にはこれを分子とし、外国人人口を含む総人口を分母とする。

人口動態統計の公表出生数(1991年 1,223,245)は日本国籍のもの(したがって、父または母の少なくともどちらか一方が日本人であるもの)に限定され、外国籍の出生(父母の国籍がともに外国)(同8,137)が除外されている(表1)。これは日本における出生数の代表値として問題があるばかりでなく、出生率の分母人口を日本人人口とするのも、外国人を含む総人口とするのも不合理になる<sup>4)</sup>。

父母の国籍(2区分)の組合せ別日本国籍出生児数は表2に示す通りで、1991年の日本国籍出生総数1,223,245のうち父母のどちらか一方が外国人であるものは1.26%である。したがって、日本人人口を分母にした場合、出生率は男で0.44%以上、女で0.82%以上過大となる。1991年の女性の合計出生率は、公表値では1.53とされている<sup>5)</sup>が、外国人女性による日本人出生分0.01以上過大で、より正確には分子に外国人を含めても後述のように1.52となる。

(2) 率の分母となる年齢別人口は、総務庁統計局による10月1日現在推計人口そのものではなく、これを用いて算出した年平均人口とする<sup>6)</sup>。

(3) 男女計の出生率は、各年齢の男と女の出生率を、男と女の人口を重みとして加重平均したものであるが、結果的には各年齢別の男女計の人口に対する男と女の出生数の合計の比率である。

(4) 男の出生率において、非嫡出出生数は嫡出出生の父の年齢分布によって按分する。なお、非嫡出出生数は1991年に14,293(うち外国人701)で、総出生数1,231千の1.2%で、1991年の1.1%よりさらに増大した。

1) 人口動態統計の利用にあたっては厚生省大臣官房統計情報部の協力を得た。

2) 廣嶋清志・山本千鶴子、「日本の出生動向：1990年」、『人口問題研究』、第48巻1号、1992年4月、pp.58-65。

廣嶋清志・坂東里江子、「日本人口の出生力に関する指標：男子、女子および男女計、1970～1987年」、『人口問題研究』、第45巻3号、1989年10月、pp.29-40。

3) 一般公表統計では、出生数は日本国籍出生児数に限定され、出生率の分母は日本人(女子)人口に限定されている。また、分母人口は10月1日人口である。この方法による出生率は下記参照。

石川晃、「わが国の出生力に関する指標：1991年」、『人口問題研究』、第46巻3号、pp.67-71。

4) 国連人口年鑑(1990年版)では、日本の粗出生率を、分子に統計情報部発表と同じく日本人国籍のものを用いているが、分母には外国人を含む年央の総人口を用いて計算している(1990年9.9%)。他に、分子にこのような限定が付けられている国はない。統計情報部発表の粗出生率(1990年10.0%)は外国人を分母に含まない分だけ過大になっている。

5) 注3文献参照。

6) 年平均人口の計算方法は注2文献(1989年)参照。

表1 日本における国籍別出生児数  
Births by nationality in Japan

年次	出生児数			割合 (%)		
	総数	日本人	外国人	総数	日本人	外国人
1955	1,746,299	1,730,692	15,607	100.00	99.11	0.89
1960	1,619,175	1,606,041	13,134	100.00	99.19	0.81
1965	1,837,476	1,823,697	13,779	100.00	99.25	0.75
1970	1,947,944	1,934,239	13,705	100.00	99.30	0.70
1975	1,914,707	1,901,440	13,267	100.00	99.31	0.69
1980	1,588,632	1,576,889	11,743	100.00	99.26	0.74
1985	1,437,375	1,431,577	5,798	100.00	99.60	0.40
1986	1,388,878	1,382,946	5,932	100.00	99.57	0.43
1987	1,354,232	1,346,658	7,574	100.00	99.44	0.56
1988	1,321,619	1,314,006	7,613	100.00	99.42	0.58
1989	1,253,981	1,246,802	7,179	100.00	99.43	0.57
1990	1,229,044	1,221,585	7,459	100.00	99.39	0.61
1991	1,231,382	1,223,245	8,137	100.00	99.34	0.66

1985年から改定国籍法が施行された。外国人には非嫡出児（1990年549, 1991年701）を含む。

- (5) 女子の14歳以下の出生数（1991年非嫡出23）は15歳に加えられ、50歳以上の出生数（1991年0）はそのままとする。
- (6) 父または母の年齢不詳の出生数（父1, 母嫡出3, 非嫡出30）はそれぞれ既知の年齢分布で配分する。
- (7) 「既婚合計出生率」(ever-married total fertility rate, ETFR) を計算する。これは、合計出生率 (total fertility rate, TFR) を合計初婚率 (total first marriage rate, TFMR)<sup>7)</sup> で割ったもので、合計出生率のうち婚姻の要因を除き婚姻出生率の動向を表すためのものである。これは、年齢別初婚率と年齢別出生率が一定（初婚年齢別結婚持続期間別出生率一定のための必要条件）と仮定したとき、既婚者が生涯に持つ平均的な出生児数を意味する。したがって、合計出生率はつぎのように分解される。

$$TFR = TFMR \cdot ETFR.$$

## 2. 若年と高年で出生数増加

出生数は1991年に1,231千件となり、前年の1,229千件から2千件多くなった（表1）。したがって、1974年以後16年間続いた減少傾向が停止した<sup>8)</sup>。年平均人口123,915千<sup>9)</sup>による粗出生率は9.87%で、前年の9.89%より低下した。

このうち外国籍の出生児数は1991年には8千人を超え、総出生数の0.7%に達した。また、父母の国籍別の日本国籍の出生児数をみると、統計がとれる1987年以後母外国人および父外国人のものはそれ

7) その定義などについて下記参照。

廣嶋清志・山本道子, 「日本の婚姻率：1970～87年」, 『人口問題研究』, 第46巻1号, 1990年4月, pp.67-82.

8) 1992年推計値は121万件とされ、減少傾向は再度続いている。

9) 年平均総人口は下記参照。

廣嶋清志・山本千鶴子, 「日本の婚姻・離婚の動向：1991年」, 『人口問題研究』, 第48巻4号, 1993年1月, pp.31-50.

表2 日本における父母の国籍別日本国籍出生児数  
Births of Japanese nationality by nationality of parents

年次	実数				割合 (%)			
	総数	父日本人 母日本人	父日本人 母外国人	父外国人 母日本人	総数	父日本人 母日本人	父日本人 母外国人	父外国人 母日本人
1987	1,346,658	1,336,636	5,538	4,484	100.00	99.26	0.41	0.33
1988	1,314,006	1,302,832	6,615	4,559	100.00	99.15	0.50	0.35
1989	1,246,802	1,234,626	7,390	4,786	100.00	99.02	0.59	0.38
1990	1,221,585	1,207,899	8,695	4,991	100.00	98.88	0.71	0.41
1991	1,223,245	1,207,827	10,027	5,391	100.00	98.74	0.82	0.44

父日本人、母日本人には母日本人の非嫡出児（1990年 13,039人、1991年 13,592人）を含む。

それぞれ少しずつ増加し、1991年には両方合わせて日本国籍出生数の1.3%に達した（表2）。しかし、これは夫妻の一方が外国人である婚姻の割合3.53%（妻日本人0.81%、夫日本人2.56%）<sup>10)</sup> に比べて非常に小さい。

1991年の年齢別出生数をみると第2次ベビーブーム世代に近い世代がしだいに結婚・出産を始め、ひのえうまの1966年生まれの25歳より若い年齢では、男女とも出生数が増大している。これは24歳以下の人口がしだいに多くなることによるとともに、あとでみるように、年齢別出生率が男女ともこれらの年齢では上昇しているからでもある。また、男女とも30歳代、40歳代でもいくつかの年齢で出生数の増大が引き続きみられる（後出表5）。

出生件数における平均出生年齢は、男は31.82歳から31.77歳に、女は28.92歳から28.90歳にそれぞれ低下した（後出図3）。若年の出生件数の比重がしだいに多くなっているといえる。

長期的な出生動向を女子20～34歳人口<sup>11)</sup>の規模、有配偶率、有配偶出生率の動向によって説明したものが表3である。1970～1991年の出生数減少には、1) 有配偶率の低下、2) 女子人口の減少、3) 有配偶出生率の低下がこの順に寄与していることがわかる<sup>12)</sup>。

### 3. 合計出生率は女は1.52に低下、男は1.48 に上昇、既婚合計出生率はさらに低下

合計出生率は、男は1970～1990年にかけて、2.18から1.47まで低下してきたが、1991年にはわずかに上昇し、1.48となった。女は1970～1991年において2.13から1.52まで低下傾向が続いている。男女計の合計出生率は男のそれを反映して低下は止まり、1.50になった。

これに対して、既婚合計出生率は男は1980～91年に2.15から1.91へ、女は1985～91年に2.15から1.93へとそれぞれ低下した（表4、図1）。1985～87年においては、合計出生率が低下したが、合計初婚率も低下したため、既婚合計出生率は逆に上昇した。しかし、1987年以後、合計初婚率がおおむね上昇に転じたため、合計出生率の下げ止まり傾向が現れたのにもかかわらず、既婚合計出生率は大きく低下している。既婚合計出生率は合計出生率の低下にもかかわらず、1989年ごろまで2以上を維持してきたが、1990年以後は2以下に低下した。

今後、合計出生率が若干回復したとしても、合計初婚率の回復とともに、夫婦1組当たり子ども数に相当する既婚合計出生率はひきつづき低下するものとみられる。

以上の結果を、出生数について要因分解した表3の結果と比較すると、1989年以後、20～34歳女子

10) 注9文献参照。

11) 20～34歳女子の出生数が総出生数に占める割合は、1970年に94.2%、1991年に89.9%である。

12) 詳しくは、注2文献（1992年）参照。

表3 出生数および出生率の要因分解：1920～91年  
Components of births and birth rate

年次	実数 (1,000人)				率					
	出生数 Births (1)	20～34歳 有配偶 女子人口 (2)	20～34歳 女子人口 (3)	総人口 (4)	粗出生率 C B R (1)/(4)	20～34歳 女子有配 偶出生率 (1)/(2)	20～34歳 女子有配 偶率 (2)/(3)	20～34歳 女子割 合 (3)/(4)	20～34歳 有配偶女 人口割合 (2)/(4)	20～34歳 出生率 (1)/(3)
1920	2,026	4,720	5,986	55,963	0.036	0.429	0.788	0.107	0.084	0.338
1925	2,086	5,163	6,419	59,737	0.035	0.404	0.804	0.107	0.086	0.325
1930	2,085	5,543	7,107	64,450	0.032	0.376	0.780	0.110	0.086	0.293
1935	2,191	5,834	7,857	69,254	0.032	0.376	0.742	0.113	0.084	0.279
1940	2,116	5,739	8,304	71,933	0.029	0.369	0.691	0.115	0.080	0.255
1947	2,679	..	9,546	78,101	0.034	..	..	0.122	..	0.281
1950	2,338	6,689	10,095	83,200	0.028	0.349	0.663	0.121	0.080	0.232
1955	1,746	7,117	11,355	89,276	0.020	0.245	0.627	0.127	0.080	0.154
1960	1,619	7,693	12,079	93,419	0.017	0.210	0.637	0.129	0.082	0.134
1965	1,837	8,408	12,889	98,275	0.019	0.219	0.652	0.131	0.086	0.143
1970	1,948	8,927	14,211	103,720	0.019	0.218	0.628	0.137	0.086	0.137
1975	1,915	9,692	14,497	111,940	0.017	0.198	0.669	0.130	0.087	0.132
1980	1,589	8,907	13,727	117,060	0.014	0.178	0.649	0.117	0.076	0.116
1985	1,437	7,217	12,406	121,049	0.012	0.199	0.582	0.102	0.060	0.116
1986	1,389	6,909	12,103	121,672	0.011	0.201	0.571	0.099	0.057	0.115
1987	1,354	6,663	12,059	122,264	0.011	0.203	0.553	0.099	0.054	0.112
1988	1,322	6,453	12,056	122,783	0.011	0.205	0.535	0.098	0.053	0.110
1989	1,254	6,330	12,139	123,255	0.010	0.198	0.521	0.098	0.051	0.103
1990	1,229	6,111	12,186	123,611	0.010	0.201	0.501	0.099	0.049	0.101
1991	1,231	5,989	12,389	124,043	0.010	0.206	0.483	0.100	0.048	0.099

総務庁統計局『国勢調査報告』, 厚生省統計情報部『人口動態統計』による。1955年以降の出生数は外国人および非嫡出出生児を含む。有配偶人口、有配偶率は1986、87、88年は研究資料『わが国女子の世代結婚表：1950～87年』, 1989、91年は総務庁統計局『労働力調査報告』年平均による。(1)/(2)：20～34歳女子有配偶出生率は出生がこの女子からのみ発生すると仮定した出生率。これにより次のように分解される。  
出生数：(1)=(1)/(2)×(2)/(3)×(3), あるいは粗出生率：(1)/(4)=(1)/(2)×(2)/(3)×(3)/(4).

有配偶率((2)/(3))は低下し、20～34歳女子有配偶出生率((1)/(2))は上昇しており、合計初婚率の上昇、既婚合計出生率の低下と全く逆である。1980年代末の新たな出生動向は表3の分析ではまだ示すことができないといえる。

なお、従来から合計出生率の分析に年齢別有配偶率が用いられる例が多い。たとえば、石川らは1985～90年の女の合計出生率の低下分0.221を有配偶率低下によるもの0.217と有配偶出生率低下によるもの0.004に分け、前者が圧倒的であることを示している<sup>13)</sup>。しかし、合計初婚率を使う今回の分析

13) 石川晃・坂東里江子、「全国日本人人口の再生産に関する指標（1985年～1990年）」, 研究資料第272号, 1992年2月。

津谷もほぼ同様の結果を得ている。

津谷典子、「女性の社会進出と出生率低下」, 日本人口学会第44回大会配布資料, 1992年6月。

また、この方法によると、1980～89年あるいは1980～90年においても有配偶出生率が上昇しているとされている。

河野稠果、「最近の出生力の動向について」, 『厚生指標』, 第37巻11号, 1990年10月。

石川晃、「近年における地域出生変動の要因——有配偶構造の影響」, 『人口問題研究』, 第48巻3号, 1992年10月。

表4 性別合計出生率、合計初婚率および既婚合計出生率

Total fertility rate, total first marriage rate, and ever-married total fertility rate

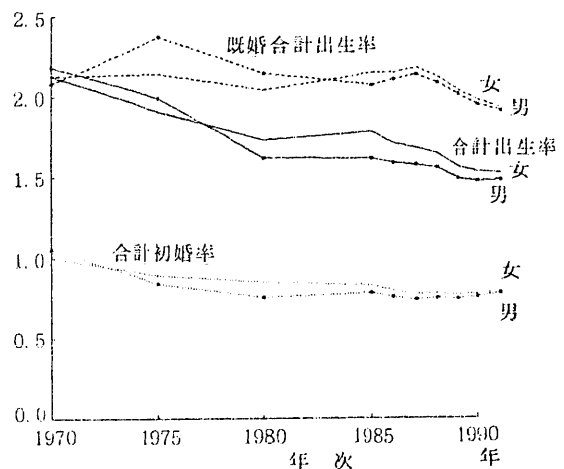
年次	男 male			女 female			男女計 合計出生率 TFR
	合計出生率 TFR	合計初婚率 TFMR	既婚合計 出生率	合計出生率 TFR	合計初婚率 TFMR	既婚合計 出生率	
1970	2.18389	(1.05)	(2.08)	2.12997	(1.00)	(2.13)	2.15603
1975	1.99339	(0.84)	(2.37)	1.90727	(0.89)	(2.14)	1.94907
1980	1.62227	0.75600	2.14586	1.73239	0.84861	2.04144	1.67587
1985	1.61587	0.77868	2.07514	1.78416	0.82950	2.15089	1.67975
1986	1.58916	0.75359	2.10879	1.70865	0.79502	2.14919	1.64671
1987	1.57583	0.73758	2.13649	1.67979	0.77081	2.17925	1.62557
1988	1.55693	0.74618	2.08653	1.64625	0.77509	2.12395	1.59918
1989	1.48978	0.74020	2.01267	1.56256	0.76665	2.03817	1.52387
1990	1.47364	0.75670	1.94746	1.52976	0.77634	1.97048	1.49999
1991	1.48098	0.77530	1.91020	1.52333	0.78947	1.92956	1.50070

既婚合計出生率は合計出生率を合計初婚率で割ったもの。したがって、合計出生率=合計初婚率×既婚合計出生率である。( )内の合計初婚率は下記による。  
阿藤誠、「出生率低下の原因と今後の見通し」、『人口問題研究』第171号,1984年7月, pp. 22-35.

によると、合計出生率の低下率 $0.254/1.78=14.3\%$ は、初婚率低下によるもの $0.057/0.830=6.8\%$ と、既婚出生率低下によるもの $0.172/2.15=8.0\%$ に分けられ、後者の寄与の方がかなり大きいことがわかる。過去の初婚の累積結果である有配偶率を使う分析では、近年における合計出生率の年次変動に対する結婚の影響を十分表すことができず、むしろ年次別の初婚率を用いる方が望ましいものといえる。

上記の既婚合計出生率の1987年以後の大きな低下は、今後1992年の出産力調査データなどを用いて直接に年次別の夫婦出生率の低下によって裏付けることができるはずである。

図1 合計出生率、合計初婚率、既婚合計出生率の推移  
Total fertility rate, total first marriage rate and ever-married total fertility rate



#### 4. 年齢別出生率はさらに上昇、女の平均出生年齢は29歳に到達

1991年の年齢別出生率は、1990年に比べて、おおむね男27～34歳、女24～31歳の生み盛りを除いていずれも上昇した。それだけ年齢別出生率の分散が大きくなった。男女とも若年齢の出生率上昇は初婚率の上昇によるものとみられる（図2，表5）。

男の年齢別出生率の最高値は、1991年にはふたたび30歳（0.125）にもどった。女の年齢別出生率の最高値は、1987年以来ひきつづき28歳（0.153，1991年）である。率による平均出生年齢は男では1990年に31.62歳で1975年の30.49歳以来1.13歳上昇したが、1991年には31.23歳へと0.39歳低下した。女では1991年に29.00歳で前年より0.05歳上昇し、1975年の27.48歳以来1.52歳上昇した。なお、男の件数による平均年齢はまだ率による平均年齢より高いが、今後これを超えてさらに低下するものと予想される。これに対して、女の件数による平均年齢はすでに率による平均年齢より低くなっている（図3）。

図2 性，年齢別出生率  
Birth rate by age and sex

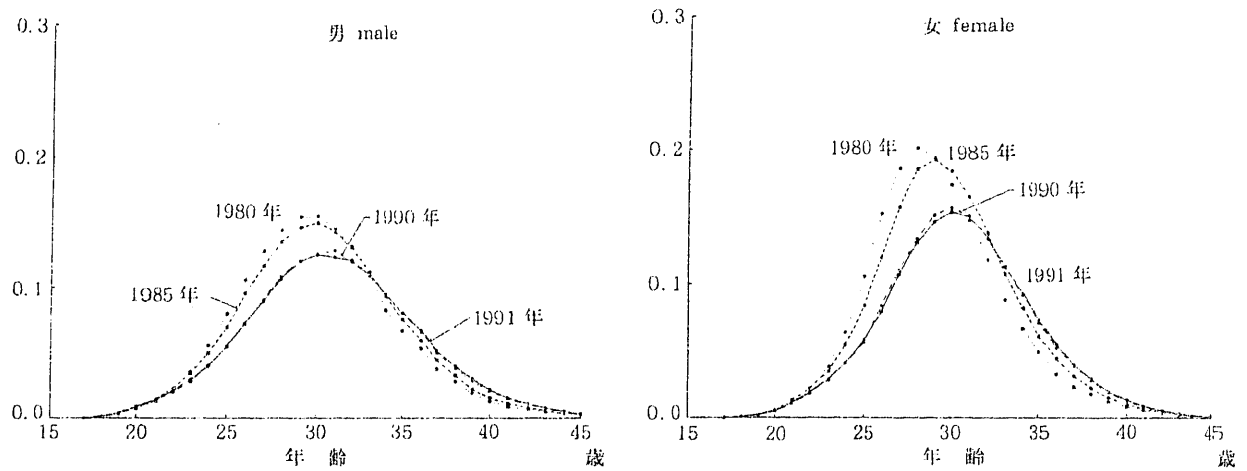


図3 平均出生年齢の推移  
Mean age at birth

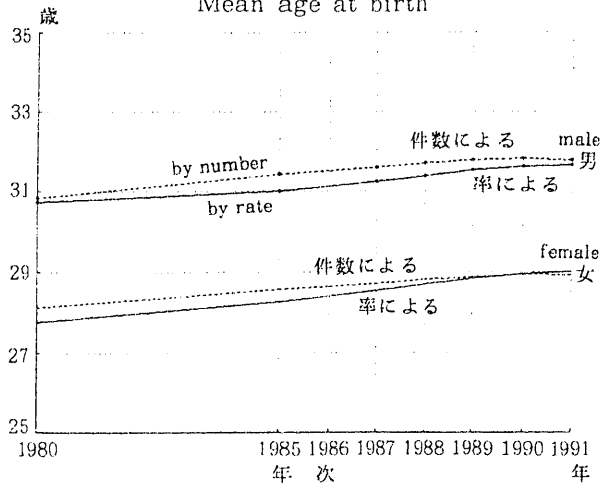


表5 性、年齢別出生数および出生率：1990、1991年

Births and birth rate by age and sex

年 齢	男 male				女 female				男女計 total	
	1990年		1991年		1990年		1991年		1990年	1991年
	出生数	出生率(%)	出生数	出生率(%)	出生数	出生率(%)	出生数	出生率(%)	出生率(%)	出生率(%)
総 数	1,229,044	20.26	1,231,382	20.24	1,229,044	19.55	1,231,382	19.52	19.90	19.87
15	-	-	-	-	113	0.12	132	0.15	0.06	0.07
16	-	-	-	-	591	0.60	622	0.65	0.29	0.32
17	21	0.02	29	0.03	1,966	1.96	2,001	2.02	0.97	1.00
18	1,265	1.23	1,463	1.39	4,605	4.69	4,897	4.88	2.91	3.09
19	3,659	3.65	4,280	4.15	10,301	10.75	10,908	11.11	7.12	7.55
20	7,981	8.18	8,548	8.54	17,353	18.64	18,099	18.89	13.29	13.60
21	13,093	13.82	13,794	14.22	26,232	28.80	27,306	29.37	21.16	21.64
22	18,554	19.95	19,872	21.08	37,471	41.72	37,847	41.56	30.65	31.14
23	24,436	28.14	27,532	29.77	48,405	57.45	52,921	59.02	42.57	44.17
24	31,457	40.50	34,624	40.05	63,326	83.84	66,632	79.19	61.87	59.35
25	47,780	54.86	42,736	55.36	93,312	110.16	80,599	106.99	82.12	80.86
26	59,970	72.25	63,139	72.83	108,070	133.78	110,493	130.54	102.60	101.34
27	73,106	90.57	74,186	89.57	118,826	150.96	117,947	145.89	120.38	117.39
28	85,282	108.46	86,043	106.65	119,700	155.94	120,695	153.29	131.91	129.69
29	93,573	119.87	94,062	119.68	114,440	150.03	114,783	149.50	134.78	134.41
30	98,900	125.29	97,680	125.15	103,490	133.82	102,320	134.14	129.51	129.59
31	101,850	127.95	97,224	123.08	88,187	122.87	87,097	112.59	120.48	117.89
32	92,966	119.50	95,742	120.22	70,098	91.68	72,293	92.53	105.71	106.51
33	84,576	108.96	84,752	108.88	54,175	71.02	56,100	73.35	90.16	91.27
34	77,265	94.76	73,471	94.60	42,410	52.96	42,294	55.42	74.04	75.18
35	67,365	80.19	65,903	80.85	32,220	39.09	32,103	40.10	59.84	60.66
36	56,632	66.12	56,294	67.04	23,408	27.71	23,903	28.99	47.05	48.19
37	45,705	50.26	44,266	51.70	16,970	18.83	16,397	19.41	34.61	35.66
38	37,270	38.57	36,459	40.10	11,995	12.53	11,884	13.19	25.61	26.70
39	29,680	28.70	28,987	30.02	8,486	8.29	8,132	8.49	18.54	19.30
40	23,483	20.93	22,512	21.79	5,717	5.14	5,465	5.34	13.07	13.60
41	17,753	14.78	17,521	15.62	3,619	3.04	3,506	3.15	8.94	9.42
42	12,750	10.74	13,693	11.41	2,071	1.76	2,131	1.79	6.27	6.62
43	7,774	7.54	9,685	8.17	975	0.96	1,116	0.95	4.27	4.58
44	3,714	4.96	5,583	5.43	286	0.38	506	0.50	2.68	2.98
45	2,868	3.50	2,743	3.67	125	0.15	156	0.21	1.82	1.94
46	2,420	2.60	2,213	2.71	65	0.07	59	0.07	1.33	1.38
47	1,668	1.80	1,808	1.95	23	0.02	26	0.03	0.91	0.98
48	1,273	1.35	1,269	1.37	8	0.01	9	0.01	0.68	0.69
49	806	0.89	918	0.98	5	0.01	4	0.00	0.45	0.49
50	555	0.68	655	0.73	-	-	-	-	0.34	0.36
51	355	0.47	426	0.52	-	-	-	-	0.23	0.26
52	282	0.35	300	0.40	-	-	-	-	0.17	0.20
53	232	0.28	229	0.29	-	-	-	-	0.14	0.14
54	193	0.24	201	0.25	-	-	-	-	0.12	0.12
15 - 19	4,946	0.96	5,772	1.13	17,576	3.60	18,561	3.84	2.25	2.45
20 - 24	95,521	21.24	104,370	22.19	192,787	44.45	202,806	44.71	32.63	33.24
25 - 29	359,711	88.27	360,166	88.71	554,349	139.55	544,516	137.39	113.58	112.76
30 - 34	455,567	115.19	448,869	114.45	358,360	92.29	360,103	93.64	103.81	104.15
35 - 39	236,652	51.37	231,910	52.87	93,078	20.45	92,418	21.35	36.00	37.22
40 - 44	65,474	12.38	68,995	12.39	12,669	2.42	12,725	2.31	7.42	7.37
45 - 49	9,035	2.00	8,950	2.06	226	0.05	254	0.06	1.02	1.05
50 - 54	1,617	0.40	1,811	0.44	-	-	-	-	0.20	0.22
55 - 59	413	0.11	419	0.11	-	-	-	-	0.05	0.05
60 - 64	80	0.02	97	0.03	-	-	-	-	0.01	0.01
65 - 69	25	0.01	19	0.01	-	-	-	-	0.00	0.00
70 - 74	3	0.00	3	0.00	-	-	-	-	0.00	0.00
75歳以上	1	0.00	2	0.00	-	-	-	-	0.00	0.00
合 計	1,229,044	1.473.64	1,231,382	1.480.98	1,229,044	1.529.76	1,231,382	1.523.33	1,499.99	1,500.70
平均年齢	31.82	31.62	31.77	31.66	28.92	28.95	28.90	29.00	30.27	30.33

出生数、人口に外国人を含む。人口は年平均人口。総数行の率は総人口に対する率。合計行の率は合計出生率。男女計欄の出生率の分子は男及び女の年齢別出生数の計。したがって、男女計の総数行の出生率は粗出生率の2倍。

# 日本の婚姻・離婚の動向：1991年

廣嶋清志・山本千鶴子

はじめに

1991年の婚姻および離婚の動向を人口動態統計を用いて報告する<sup>1)</sup>。婚姻率および離婚率の計算方法は以下のとおり前回までと基本的に同じであり<sup>2)</sup>，したがって人口動態統計公表統計およびこれに基づく率とは以下の4つの点(1)~(4)で異なる。

- (1) 年齢：婚姻年齢は同居(挙式)時ではなく，また離婚年齢は別居時ではなく，それぞれ届け出時のものである<sup>3)</sup>。
- (2) 夫妻の国籍：日本国内におけるすべて婚姻および離婚とし，夫妻とも外国人であるものを含む。  
なお，人口動態統計の公表婚姻数(離婚数)は夫妻の少なくともどちらか一方が日本人であるものに限定され，夫妻の両方が外国人というものが除外されている。これは日本における婚姻数(離婚数)の代表値として問題があるばかりでなく，婚姻率(離婚率)の分母人口を日本人人口とするのも，外国人を含む総人口とするのも不合理になる<sup>1)</sup>。
- (3) 婚姻率の分子には夫妻とも外国人である婚姻を含む総婚姻数を用い，分母には外国人を含む総人口を用いる。離婚率についても同様である。

公表統計のように，夫妻のどちらか一方が日本人である婚姻を分子とし日本人人口を分母にして婚姻率を計算すると，日本人の婚姻率としても，日本人と婚姻した外国人が含まれている分だけ

---

1) 人口動態統計の利用にあたっては，厚生省大臣官房統計情報部の協力を得た。

2) 廣嶋清志・山本道子，「日本の婚姻動向：1990年」、『人口問題研究』，第47巻4号，1992年1月，pp.85-97。  
廣嶋清志・山本道子，「日本の婚姻率：1980~1987年」、『人口問題研究』，第46巻1号，1990年4月，pp.67-82。

廣嶋清志・山本千鶴子，「日本の離婚動向：1989，1990年」、『人口問題研究』，第48巻1号，1992年4月，pp.66-75。

廣嶋清志・坂東里江子，「日本の離婚率：1980~1988年」、『人口問題研究』，第46巻3号，1990年10月，pp.56-64。

3) 届出時の年齢別婚姻数および離婚数は『人口動態統計』に掲載されておらず，別に再集計した。

再集計では，年齢別婚姻数および離婚数の最高年齢区分を99歳以上とした。したがって，公表統計をそのまま用いる場合(婚姻は1989年まで，離婚は1988年まで)必要であった，75歳以上について年齢分布の推計は必要ない。その代わりに，1991年における90~98歳の各歳人口および99歳以上人口を推定した。推計には1990年人口における90歳以上に対する割合を用いた。

夫妻とも外国人である婚姻および離婚を含めた総婚姻件数および総離婚件数について年齢別に再集計した。なお，上記年次について公表統計を用いた場合は，夫妻とも外国人である婚姻および離婚については，夫妻の年齢別集計がないので，夫妻の少なくとも一方が日本人である婚姻および離婚の年齢別分布を適用していた。

離婚の大部分を占める協議離婚の届出は形成的届出であるが，調停離婚，審判離婚，裁判離婚の届出(1990年離婚総数の10.5%)は報告的届出であるので，成立後に届けられるものがある。ここでは便宜的にこれらも届出時を成立時とした。したがって，これらには前年以前に成立した離婚が含まれ，翌年以後に届けられる離婚が含まれていない。

4) 国連人口年鑑(1990年版)では，日本の粗婚姻率および粗離婚率を，分子に統計情報部発表と同じく日本人国籍のもの(日本人と婚姻した外国人を含む)を用いているが，分母には外国人を含む年央の総人口を用いて計算している(1990年にそれぞれ5.8%，1.27%)。他に，分子にこのような限定が付けられているのは，婚姻ではアルジェリア，離婚ではブルガリアのみである。



(1991年の女については2.56%, 男については0.81%) 過大となる(表1-1)。離婚については、夫妻の少なくとも一方が日本人である離婚について夫・妻双方の国籍別の集計(調査票への転記)が行われていない<sup>5)</sup>ので、日本人人口を分母にした場合どの程度離婚率が過大であるかはわからない。

- (4) 率の分母人口は総務庁統計局による10月1日人口そのものでなく、これを用いて算出した年平均人口を用いる<sup>6)</sup>。
- (5) 年齢不詳は年齢の分かる婚姻、離婚の件数によって按分した(年齢不詳は婚姻: 夫17, 妻0, 離婚: 夫0, 妻1)。婚姻は初婚・再婚別に按分した(年齢不詳は初婚の夫17のみ)。
- (6) 平均年齢は年齢別の件数および率(つまり年齢別人口が各年齢とも同一と仮定したもの)によってそれぞれ計算した<sup>7)</sup>。最高年齢区分は99歳以上(1991年に婚姻・離婚とも0件)としたので、平均年齢は分布の推定をせず直接に計算した。

近年の第2次ベビーブーム世代の結婚適齢期への接近の影響などをみるには件数における平均年齢が有効であり、逆にそのような人口の年齢別構成のひずみを取り除くためには年齢別率による平均年齢が適している。

- (7) 合計初婚率(total first marriage rate, TFMR)、合計再婚率、合計婚姻率はそれぞれ年齢各歳別率の合計により算出する。合計再婚率は死別・離別の別にも計算する(合計死別再婚率、合計離別再婚率)。

また、「合計再婚割合」(=合計再婚率/合計離婚率)および「離別再婚割合」(=合計離別再婚率/合計離婚率)の2種の指標を算出し、試みに49歳以下について「死別再婚割合」(=合計死別再婚率/合計死別率<sup>8)</sup>)も算出した。「合計再婚割合」は婚姻中の再婚の割合を人口の年齢構成の影響を取り除いて計算したものであり、「離別再婚割合」は年齢別の離婚率と離別再婚率が一定としたときの離別者のうち再婚する者の割合(厳密には、2回以上離婚や再婚をするものがあるので近似的な割合)を意味する。「死別再婚割合」も同様である。

- (8) 合計離婚率(total divorce rate, TDR)は年齢各歳別離婚率の合計により算出する。これは、人口が年間の年齢別離婚率を生涯の各年齢において経験するものと仮定したときの1人当たりの生涯における平均離婚回数である。ただし、すべての人が離婚を1回以下しか経験しないものと仮定すれば、これは離婚を経験する人の割合とみなせる。

- (9) 有配偶合計離婚率(marital total divorce rate, MTDR)は合計離婚率を合計初婚率で割って算出する。離婚率は結婚直後に高いため、離婚率から初婚率の変動の影響を除こうとするものである。これはその年の年齢別初婚率にしたがって婚姻した人がその年齢別離婚率にしたがって離婚すると仮定した1人あたり平均離婚回数である。これは離婚を1人1回以下しか経験しないと仮定すれば有配偶者が離婚する割合であるが、男女別に年齢別人口一定の仮定が設定されることにより、男女間で結果は完全には一致しない。

以上に述べた合計離婚率、合計初婚率、有配偶合計離婚率はいずれも離婚や初婚の発生母体となる年齢別人口がすべて同じという仮定に立って計算されており、したがって、本人がずっと生き続けるものとされている。このため、死亡率の低いところ、たとえば49歳以下などに限定して計算すること

5) 1992年から区分される。

6) 年平均人口の算出方法は下記参照。

廣嶋清志・坂東里江子、「日本人口の出生力に関する指標: 男子、女子および男女計、1970~1987年」、『人口問題研究』、第45巻3号、1989年10月、pp.29-40。

7) 平均年齢の定義、算出方法は注2文献(廣嶋・山本1990年)参照。

8) 合計死別率とは、配偶者の死亡を経験する(配偶関係を問わない)人口の割合を表すもので、年齢別死別率の合計である。49歳までの合計死別率の近似計算として、男については女の25~49歳、女については男の25~54歳の各歳の死亡率の合計とする。

がより適切ともいえる。

## I 婚姻

### 1. 加速化する婚姻件数の伸び

婚姻件数は1987年の699,163件を底として、増加に転じており、1991年における746,532件は前年に比べ20,805件(2.9%)の増加で、しだいに伸びが大きくなっている(1989～90年の増加率2.0%, 表1-1)。粗婚姻率は最低を記録した1987年の5.7%以後おおむね上昇しており、1991年には6.02%に達した(表1-2)。

夫妻の国籍別にみると、前年に比べ「夫日本人、妻外国人」の婚姻は930件減少し、「夫外国人、妻日本人」の婚姻は463件増加した。その結果いわゆる国際結婚(夫妻の一方のみが外国人であるもの)は前年より467件減少し、総婚姻数の3.37(2.56+0.81)%にとどまった(1990年3.53%)。逆に、夫妻とも日本人という婚姻は、1991年には20,593件増加し、1990年の増加(11,039件)の2倍以上である。

表1-1 夫妻の国籍別婚姻数：1965～1991年  
marriages by nationality of bride and groom

実数	実数					割合(%)			
	総数	夫妻とも日本人	夫日本人妻外国人	夫外国人妻日本人	夫妻とも外国人	夫妻とも日本人	夫日本人妻外国人	夫外国人妻日本人	夫妻とも外国人
1965	958,902	950,696	1,067	3,089	4,050	99.14	0.11	0.32	0.42
1970	1,033,952	1,023,859	2,108	3,438	4,547	99.02	0.20	0.33	0.44
1975	945,976	935,583	3,222	2,823	4,348	98.90	0.34	0.30	0.46
1980	778,624	767,441	4,386	2,875	3,922	98.56	0.56	0.37	0.50
1985	739,002	723,669	7,738	4,443	3,152	97.93	1.05	0.60	0.43
1986	714,168	698,433	8,255	4,274	3,206	97.80	1.16	0.60	0.45
1987	699,163	681,589	10,176	4,408	2,990	97.49	1.46	0.63	0.43
1988	710,924	690,844	12,267	4,605	3,208	97.18	1.73	0.65	0.45
1989	711,783	685,473	17,800	5,043	3,467	96.30	2.50	0.71	0.49
1990	725,727	696,512	20,026	5,600	3,589	95.97	2.76	0.77	0.49
1991	746,532	717,105	19,096	6,063	4,268	96.06	2.56	0.81	0.57

日本における婚姻総数、人口動態統計の公表婚姻数はこの総数から「夫妻とも外国人」を引いたもの。外国籍のうちわけは人口統計資料集(研究資料No.273)参照。

表1-2 夫妻の初婚・再婚別婚姻数および粗婚姻率：1988～1991年  
marriages by marriage order of bride and groom

年次	総数	夫		妻		再婚の割合(%)		粗婚姻率(%)	年平均総人口(千人)
		初婚	再婚	初婚	再婚	夫	妻		
1988	710,924	616,526	94,398	626,467	84,457	13.3	11.9	5.80	122,653
1989	711,783	614,776	97,007	626,450	85,333	13.6	12.0	5.78	123,137
1990	725,727	628,397	97,330	640,502	85,225	13.4	11.7	5.89	123,522
1991	746,532	649,379	97,153	661,452	85,080	13.0	11.4	6.02	123,935

日本における婚姻総数、表1-1注参照。粗婚姻率は年平均総人口に対する婚姻総数。年平均総人口は総務庁の推計月報および国勢調査の10月1日人口を用い、 $(P' + 3P) / 4$ により算出。ただし、 $P'$ および $P$ は前年および当年10月1日人口。

表1-3 性・年齢(各歳・5歳階級)別人口、婚姻数および婚姻率：男，1990，1991年

Population, marriages, and marriage rates by age: male

年 齢	1990年			1991年		
	平均人口	婚 姻 数	婚姻率(%)	平均人口	婚 姻 数	婚姻率(%)
総 数	60,667,838	725,727	11.96	60,852,605	746,532	12.27
15	1,003,409	-	-	957,559	-	-
16	1,047,413	-	-	1,003,183	-	-
17	1,052,729	-	-	1,047,357	-	-
18	1,031,849	2,690	2.61	1,052,613	3,118	2.96
19	1,003,681	5,984	5.96	1,030,234	6,314	6.13
20	975,685	12,592	12.91	1,001,389	13,020	13.00
21	947,534	18,317	19.33	970,047	18,752	19.33
22	929,826	25,699	27.64	942,776	26,632	28.25
23	868,497	33,871	39.00	924,807	37,332	40.37
24	776,670	40,947	52.72	864,551	47,209	54.61
25	870,942	61,290	70.37	771,910	53,743	69.62
26	829,999	64,671	77.92	866,963	70,335	81.13
27	807,203	63,129	78.21	828,223	66,271	80.02
28	786,311	59,377	75.51	806,765	61,836	76.65
29	780,610	52,105	66.75	785,977	53,733	68.36
30	789,396	45,352	57.45	780,515	46,096	59.06
31	796,087	37,849	47.54	789,912	37,837	47.90
32	777,989	29,701	38.18	796,401	31,404	39.43
33	776,206	23,452	30.21	778,396	24,367	31.30
34	815,401	19,719	24.18	776,668	19,410	24.99
35	840,076	16,228	19.32	815,117	16,256	19.94
36	856,469	13,281	15.51	839,717	13,521	16.10
37	909,422	11,463	12.60	856,217	11,233	13.12
38	966,395	10,212	10.57	909,293	9,909	10.90
39	1,034,029	9,207	8.90	965,737	8,771	9.08
40	1,122,153	8,495	7.57	1,032,920	7,736	7.49
41	1,201,288	7,712	6.42	1,121,433	7,231	6.45
42	1,187,468	6,830	5.75	1,199,829	6,847	5.71
43	1,030,458	5,431	5.27	1,185,778	6,103	5.15
44	748,320	3,326	4.44	1,028,919	4,947	4.81
45	818,573	3,169	3.87	746,872	2,919	3.91
46	929,364	3,468	3.73	816,548	2,993	3.67
47	925,248	3,123	3.38	926,797	3,192	3.44
48	940,867	2,934	3.12	922,856	2,814	3.05
49	902,464	2,507	2.78	937,628	2,726	2.91
49歳以下	32,080,032	704,133	839.73	32,081,907	724,610	858.83
15-19	5,139,081	8,674	1.69	5,090,946	9,432	1.85
20-24	4,498,211	131,427	29.22	4,703,570	142,945	30.39
25-29	4,075,066	300,570	73.76	4,059,839	305,918	75.35
30-34	3,955,080	156,075	39.46	3,921,892	159,114	40.57
35-39	4,606,391	60,392	13.11	4,386,081	59,691	13.61
40-44	5,289,686	31,794	6.01	5,568,879	32,865	5.90
45-49	4,516,517	15,201	3.37	4,350,700	14,644	3.37
50-54	4,006,665	8,951	2.23	4,071,912	9,155	2.25
55-59	3,777,620	5,921	1.57	3,845,234	5,840	1.52
60-64	3,218,920	3,500	1.09	3,313,828	3,600	1.09
65-69	2,169,091	1,546	0.71	2,348,578	1,736	0.74
70-74	1,551,591	840	0.54	1,577,962	800	0.51
75歳以上	2,220,979	836	0.38	2,299,788	791	0.34
合 計	49,024,899	725,727	877.77	49,539,209	746,532	895.57
平均年齢	...	30.33	30.88	...	30.24	30.77

婚姻率の合計行は合計婚姻率。平均年齢は件数および率によるもの。いずれも年齢各歳の値による。合計婚姻率は合計初婚率と合計再婚率の合計による。

総数欄の婚姻率は男総数および女総数を分母とする率。すべて年平均総人口(日本人+外国人)を分母とする率。

表1-3(つづき) 性・年齢(各歳・5歳階級)別人口, 婚姻数および婚姻率: 女, 1990, 1991年

Population, marriages, and marriage rates by age: female

年 齢	1990年			1991年		
	平均人口	婚 姻 数	婚姻率(%)	平均人口	婚 姻 数	婚姻率(%)
総 数	62,854,206	725,727	11.55	63,082,751	746,532	11.83
15	952,426	-	-	908,163	-	-
16	993,746	824	0.83	951,135	799	0.84
17	1,001,612	2,676	2.67	993,017	2,660	2.68
18	982,566	7,395	7.53	1,002,517	7,624	7.60
19	958,128	14,772	15.42	982,158	15,015	15.29
20	930,738	26,251	28.20	958,011	26,382	27.54
21	910,742	37,029	40.66	929,671	36,867	39.66
22	898,112	51,679	57.54	910,628	51,627	56.69
23	842,561	65,645	77.91	896,610	70,167	78.26
24	755,329	72,607	96.13	841,391	82,071	97.54
25	847,098	89,984	106.23	753,307	77,976	103.51
26	807,802	77,328	95.73	846,442	83,605	98.77
27	787,155	59,446	75.52	808,456	63,337	78.34
28	767,609	44,658	58.18	787,343	47,687	60.57
29	762,789	32,542	42.66	767,754	34,988	45.57
30	773,354	23,067	29.83	762,799	24,643	32.31
31	781,328	17,091	21.87	773,569	17,872	23.10
32	764,618	12,881	16.85	781,258	13,623	17.44
33	762,806	10,266	13.46	764,853	10,674	13.96
34	800,854	8,525	10.64	763,202	8,599	11.27
35	824,241	7,142	8.66	800,622	7,018	8.77
36	844,655	5,948	7.04	824,491	6,003	7.28
37	901,250	5,452	6.05	844,781	5,110	6.05
38	957,572	4,945	5.16	901,261	4,545	5.04
39	1,024,132	4,704	4.59	957,242	4,223	4.41
40	1,112,330	4,278	3.85	1,023,492	3,919	3.83
41	1,189,759	4,202	3.53	1,111,759	3,907	3.51
42	1,175,087	3,963	3.37	1,188,763	3,888	3.27
43	1,018,268	3,265	3.21	1,173,589	3,730	3.18
44	746,196	2,282	3.06	1,017,380	3,121	3.07
45	825,382	2,241	2.72	745,211	2,057	2.76
46	938,974	2,612	2.78	823,865	2,157	2.62
47	935,060	2,366	2.53	937,282	2,490	2.66
48	949,111	2,212	2.33	933,558	2,172	2.33
49	913,532	1,946	2.13	946,805	2,091	2.21
49歳以下	31,436,925	712,227	858.87	31,412,384	732,647	871.91
15-19	4,888,478	25,667	5.25	4,836,990	26,098	5.40
20-24	4,337,482	253,212	58.38	4,536,311	267,114	58.88
25-29	3,972,454	303,959	76.52	3,963,301	307,593	77.61
30-34	3,882,960	71,830	18.50	3,845,681	75,411	19.61
35-39	4,551,850	28,191	6.19	4,328,397	26,899	6.21
40-44	5,241,640	17,990	3.43	5,514,983	18,565	3.37
45-49	4,562,060	11,377	2.49	4,386,721	10,967	2.50
50-54	4,092,438	6,652	1.63	4,157,566	6,707	1.61
55-59	3,927,529	3,706	0.94	3,996,654	3,841	0.96
60-64	3,495,195	1,781	0.51	3,568,354	1,891	0.53
65-69	2,895,506	853	0.29	3,001,682	896	0.30
70-74	2,231,491	300	0.13	2,313,110	346	0.15
75歳以上	3,707,504	208	0.06	3,879,371	204	0.05
合 計	51,786,587	725,727	877.20	52,329,121	746,532	890.24
平均年齢	...	27.46	27.57	...	27.45	27.62

表1-4 性・年齢（各歳・5歳階級）別初婚数，初婚率および再婚数，再婚率：男，1990，1991年  
 First marriages, first marriage rates, remarriages and remarriage rates: male

年 齢	1990年		1991年		1990年		1991年	
	初 婚 数	初婚率(‰)	初 婚 数	初婚率(‰)	再 婚 数	再婚率(‰)	再 婚 数	再婚率(‰)
総 数	628,397	10.36	649,379	10.67	97,330	1.60	97,153	1.60
18	2,689	2.61	3,115	2.96	1	0.00	3	0.00
19	5,968	5.95	6,299	6.11	16	0.02	15	0.01
20	12,510	12.82	12,939	12.92	82	0.08	81	0.08
21	18,145	19.15	18,582	19.16	172	0.18	170	0.18
22	25,297	27.21	26,277	27.87	402	0.43	355	0.38
23	33,262	38.30	36,689	39.67	609	0.70	643	0.70
24	40,075	51.60	46,323	53.58	872	1.12	886	1.02
25	59,918	68.80	52,499	68.01	1,372	1.58	1,244	1.61
26	63,049	75.96	68,591	79.12	1,622	1.95	1,744	2.01
27	61,021	75.60	64,095	77.39	2,108	2.61	2,176	2.63
28	56,977	72.46	59,225	73.41	2,400	3.05	2,612	3.24
29	49,287	63.14	50,894	64.75	2,818	3.61	2,839	3.61
30	42,336	53.63	42,965	55.05	3,016	3.82	3,131	4.01
31	34,501	43.34	34,356	43.49	3,348	4.21	3,481	4.41
32	26,250	33.74	27,709	34.79	3,451	4.44	3,695	4.64
33	19,969	25.73	20,843	26.78	3,483	4.49	3,524	4.53
34	15,998	19.62	15,891	20.46	3,721	4.56	3,519	4.53
35	12,561	14.95	12,717	15.60	3,667	4.37	3,539	4.34
36	9,654	11.27	9,923	11.82	3,627	4.23	3,598	4.28
37	7,782	8.56	7,759	9.06	3,681	4.05	3,474	4.06
38	6,276	6.49	6,379	7.02	3,936	4.07	3,530	3.88
39	5,269	5.10	5,102	5.28	3,938	3.81	3,669	3.80
40	4,357	3.88	4,012	3.88	4,138	3.69	3,724	3.61
41	3,521	2.93	3,392	3.02	4,191	3.49	3,839	3.42
42	2,770	2.33	2,834	2.36	4,060	3.42	4,013	3.34
43	1,820	1.77	2,263	1.91	3,611	3.50	3,840	3.24
44	1,045	1.40	1,562	1.52	2,281	3.05	3,385	3.29
45	835	1.02	833	1.12	2,334	2.85	2,086	2.79
46	815	0.88	768	0.94	2,653	2.85	2,225	2.72
47	693	0.75	681	0.73	2,430	2.63	2,511	2.71
48	583	0.62	554	0.60	2,351	2.50	2,260	2.45
49	441	0.49	446	0.48	2,066	2.29	2,280	2.43
49歳以下	625,676	752.07	646,519	770.87	78,457	87.65	78,091	87.96
15-19	8,657	1.68	9,414	1.87	17	0.00	18	0.00
20-24	129,290	28.74	140,811	29.94	2,137	0.48	2,135	0.45
25-29	290,250	71.23	295,304	72.74	10,320	2.53	10,615	2.61
30-34	139,056	35.16	141,764	36.15	17,019	4.30	17,350	4.42
35-39	41,542	9.02	41,881	9.55	18,849	4.09	17,810	4.06
40-44	13,513	2.55	14,063	2.53	18,281	3.46	18,801	3.38
45-49	3,367	0.75	3,282	0.75	11,834	2.62	11,362	2.61
50-54	1,282	0.32	1,403	0.34	7,669	1.91	7,752	1.90
55-59	687	0.18	647	0.17	5,234	1.39	5,193	1.35
60-64	412	0.13	437	0.13	3,088	0.96	3,163	0.95
65-69	191	0.09	202	0.09	1,355	0.62	1,534	0.65
70-74	79	0.05	95	0.06	761	0.49	705	0.45
75歳以上	70	0.03	76	0.03	766	0.34	715	0.31
合 計	628,397	756.70	649,379	775.27	97,330	121.08	97,153	120.17
平均年齢	28.60	28.71	28.56	28.70	41.46	44.45	41.47	44.02

初婚率，再婚率の合計行は合計初婚率および合計再婚率。総数行の率は男総数を分母とする率。  
 すべて年平均総人口（日本人＋外国人）を分母とする率。

表1-4 (つづき) 性・年齢(各歳・5歳階級)別初婚数, 初婚率および再婚数, 再婚率:女, 1990, 1991年  
 First marriages, first marriage rates, remarriages and remarriage rates:female

年 齢	1990年		1991年		1990年		1991年	
	初婚数	初婚率(%)	初婚数	初婚率(%)	再婚数	再婚率(%)	再婚数	再婚率(%)
総 数	640,502	10.19	661,452	10.49	85,225	1.36	85,080	1.35
16	823	0.83	799	0.84	1	0.00	-	-
17	2,668	2.66	2,653	2.67	8	0.01	7	0.01
18	7,363	7.49	7,584	7.56	32	0.03	40	0.04
19	14,667	15.31	14,906	15.18	105	0.11	109	0.11
20	25,928	27.86	26,116	27.26	323	0.35	266	0.28
21	36,481	40.06	36,310	39.06	548	0.60	557	0.60
22	50,730	56.49	50,708	55.68	949	1.06	919	1.01
23	64,357	76.38	68,823	76.76	1,288	1.53	1,344	1.50
24	70,946	93.93	80,337	95.48	1,661	2.20	1,734	2.06
25	87,679	103.51	75,774	100.59	2,305	2.72	2,202	2.92
26	74,461	92.18	80,694	95.33	2,867	3.55	2,911	3.44
27	56,237	71.44	60,072	74.30	3,209	4.08	3,265	4.04
28	41,208	53.68	44,083	55.99	3,450	4.49	3,604	4.58
29	28,846	37.82	31,163	40.59	3,696	4.85	3,825	4.98
30	19,350	25.02	20,850	27.33	3,717	4.81	3,793	4.97
31	13,346	17.08	14,273	18.45	3,745	4.79	3,599	4.65
32	9,351	12.23	10,076	12.90	3,530	4.62	3,547	4.54
33	6,999	9.18	7,311	9.56	3,267	4.28	3,363	4.40
34	5,280	6.59	5,440	7.13	3,245	4.05	3,159	4.14
35	4,090	4.96	4,014	5.01	3,052	3.70	3,004	3.75
36	3,089	3.66	3,163	3.84	2,859	3.38	2,840	3.44
37	2,435	2.70	2,394	2.83	3,017	3.35	2,716	3.22
38	1,931	2.02	1,945	2.16	3,014	3.15	2,600	2.88
39	1,710	1.67	1,582	1.65	2,994	2.92	2,641	2.76
40	1,388	1.25	1,281	1.25	2,890	2.60	2,638	2.58
41	1,231	1.03	1,190	1.07	2,971	2.50	2,717	2.44
42	1,089	0.93	1,049	0.88	2,874	2.45	2,839	2.39
43	808	0.79	917	0.78	2,457	2.41	2,813	2.40
44	541	0.73	703	0.69	1,741	2.33	2,418	2.38
45	509	0.62	438	0.59	1,732	2.10	1,619	2.17
46	545	0.58	420	0.51	2,067	2.20	1,737	2.11
47	476	0.51	433	0.46	1,890	2.02	2,057	2.19
48	430	0.45	413	0.44	1,782	1.88	1,759	1.88
49	360	0.39	406	0.43	1,586	1.74	1,685	1.78
49歳以下	637,355	772.02	658,320	785.27	74,872	86.85	74,327	86.64
15-19	25,521	5.22	25,942	5.36	146	0.03	156	0.03
20-24	248,443	57.28	262,294	57.82	4,769	1.10	4,820	1.06
25-29	288,432	72.61	291,786	73.62	15,527	3.91	15,807	3.99
30-34	54,326	13.99	57,950	15.07	17,504	4.51	17,461	4.54
35-39	13,255	2.91	13,098	3.03	14,936	3.28	13,801	3.19
40-44	5,057	0.96	5,140	0.93	12,933	2.47	13,425	2.43
45-49	2,320	0.51	2,110	0.48	9,057	1.99	8,857	2.02
50-54	1,344	0.33	1,298	0.31	5,308	1.30	5,409	1.30
55-59	896	0.23	895	0.22	2,810	0.72	2,946	0.74
60-64	515	0.15	534	0.15	1,266	0.36	1,357	0.38
65-69	264	0.09	256	0.09	589	0.20	640	0.21
70-74	69	0.03	103	0.04	231	0.10	243	0.11
75歳以上	59	0.02	46	0.01	149	0.04	158	0.04
合 計	640,502	776.34	661,452	789.47	85,225	100.86	85,080	100.77
平均年齢	26.07	26.22	26.09	26.29	37.93	38.03	38.03	38.04

初婚率, 再婚率の合計行は合計初婚率および合計再婚率. 総数行の率は女総数を分母とする率.  
 すべて年平均総人口(日本人+外国人)を分母とする率.

したがって、夫妻とも日本人の婚姻の割合の低下は停止し、96.06%になった。

初婚・再婚の別にみると、1990年から初婚が男女とも増加に転じ、1991年には男20,982件、女20,950件の増加である（表1-2）。再婚は男では1990年にも増加したが、1991年からは減少に転じており、女ではすでに1990年から減少に転じている。したがって、1991年においても引き続き初婚の増加が再婚の減少を上回って婚姻数の増大をもたらしたといえる。また、再婚の割合は男女とも約20年ぶりに1990年以来低下し、1991年には13.0%および11.4%になった。

年齢別にみると（表1-3、表1-4）、1991年には前年に比べ男では30代後半、40代後半などを除く多くの年齢で婚姻数および初婚数の増加がみられる。これは年齢別人口が1991年の34歳（1956、57年生まれ）において最小で、それ以下の年齢でこれより大きくなるため、1991年の33歳以下の各年齢別人口が前年に比べてだいたいにおいて（25、30、31歳を除き）増加していることも影響している。ただし、あとでみるように、初婚率そのものもほとんどの年齢で上昇している。女の婚姻数、初婚数についてもほぼ同様であるが、25歳以外に21、22歳で初婚数のわずかな減少（率の低下による）がみられることが特徴的である。

年齢別再婚率は30歳代のほとんどおよび40歳代の多くの年齢で男女とも減少している。これは主として年齢別人口の減少によるものであるが、率の低下も寄与している。

## 2. 合計初婚率の上昇と合計再婚率の停滞

合計初婚率は回復のきざしがみられ、男では1987年の0.738を底として上昇しており、1991年には0.775になった。女では1989年の0.767を底として0.789になった。男女差はさらに縮まり、0.014になった。合計再婚率は男女とも1980年以来上昇が続いていたが、1991年には停滞傾向が現れ、男0.120、女0.101にとどまり（表1-5、図1-1）男女とも1990～91年にわずかに低下に転じた。合計死別再婚率は1991年には前年より男は0.02低下し、女も0.001低下した。逆に、合計離別再婚率は1991年に男は0.006、女は0.002とわずかに上昇した。この結果、合計再婚率は男では若干低下し、女はほとんど変わらなかったものである。

合計再婚割合（合計婚姻率に対する合計再婚率の比率）は1980年から1989年にかけて上昇してきたが、1990年以後減少し、1991年に男は0.134、女は0.113になった。

長期的にみると、合計再婚率は1980年から1991年にかけて、男は0.106から0.120まで0.014上昇し、女は0.083から0.101まで0.018上昇した。男女を比較すると男の方が高いが、男女差は0.023から0.019まで縮まった。

合計死別再婚率は1980年から1991年にかけて男は1.8%から1.1%へ、女は0.6%から0.4%へ、男女ともおおむね単調に減少している。これは主として、死別人口が減少しているためとみられる。念のため、死別者に対する再婚割合（死別再婚割合＝合計死別再婚率／合計死別率）を計算する。1980年および1991年の合計死別率（男については女の25～49歳、女については男の25～54歳の年齢別死亡率の合計）は男27.5%、女83.5%および男20.9%、女64.0%で、これに対する合計死別再婚率（49歳以下）の割合（＝死別再婚割合）を計算すると、1980年男 $5.82/27.5＝$

図1-1 合計初婚率、合計再婚率、合計離別再婚率  
Total first marriage rate, total remarriage rate and total divorcee remarriage rate

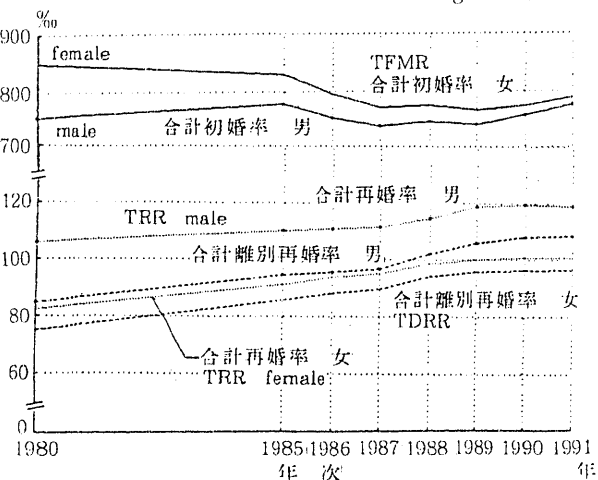


表1-5 合計婚姻率, 合計初婚率, 合計再婚率: 1980~1991年  
 Total marriage rate, total first marriage rate, total remarriage rate, etc.

(%)

年次	合計婚姻率	合計初婚率	合計再婚率	合計死別再婚率	合計離別再婚率	合計再婚割合	離別再婚割合	死別再婚割合	合計死別率
総数	男								
1980	861.76	756.00	105.76	18.44	84.91	122.73	514.42	...	...
1985	888.87	778.68	110.19	13.00	94.51	123.97	484.10	...	...
1986	864.47	753.59	110.88	13.62	95.60	128.26	...	...	...
1987	849.07	737.58	111.49	13.70	96.78	131.31	520.41	...	...
1988	860.98	746.27	114.71	13.75	102.02	133.23	564.96	...	...
1989	858.87	740.23	118.64	13.59	105.81	138.13	559.69	...	...
1990	877.77	756.70	121.08	12.99	108.09	136.38	567.61	...	...
1991	895.44	775.27	120.17	11.49	108.68	134.20	538.07	...	...
49歳以下	女								
1980	827.29	752.21	75.08	5.82	70.31	90.75	507.76	212	27.5
1985	855.82	775.76	80.06	3.64	77.43	93.55	483.09	149	24.5
1986	831.04	750.69	80.35	3.38	78.13	96.69	...	144	23.5
1987	815.58	734.44	31.14	3.08	79.12	99.49	520.87	...	...
1988	827.52	742.94	84.58	2.88	81.70	102.21	550.91	131	22.0
1989	823.31	736.69	86.62	2.73	83.88	105.21	550.07	127	21.5
1990	839.73	752.07	87.65	2.73	85.18	104.38	557.46	130	21.0
1991	858.63	770.87	87.96	2.25	85.71	102.42	525.28	108	20.9
総数	女								
1980	931.13	848.61	82.52	6.01	75.11	88.62	469.11	...	...
1985	920.78	829.50	91.27	4.55	85.82	99.12	443.97	...	...
1986	888.92	795.05	93.87	4.47	88.09	105.60	...	...	...
1987	865.83	770.86	94.97	4.11	89.65	109.69	483.99	...	...
1988	873.67	775.07	98.59	4.40	94.20	112.85	520.90	...	...
1989	866.85	766.71	100.13	4.53	95.71	115.51	512.17	...	...
1990	877.20	776.34	100.86	4.36	96.32	114.86	515.08	...	...
1991	890.24	789.47	100.77	4.23	96.53	113.19	482.94	...	...
49歳以下	女								
1980	915.82	843.42	72.40	4.53	70.11	79.05	480.01	54.3	83.5
1985	905.09	825.06	80.03	3.37	78.89	88.42	454.49	44.3	76.0
1986	872.18	790.79	81.39	3.23	80.58	93.32	...	43.6	74.0
1987	849.17	766.62	82.54	2.98	81.89	97.20	494.00	...	...
1988	856.62	770.80	85.82	2.34	83.48	100.18	515.12	34.4	68.0
1989	849.18	762.44	86.74	2.42	84.32	102.15	506.15	36.9	65.5
1990	858.87	772.02	86.85	2.39	84.46	101.12	506.81	37.3	64.0
1991	871.91	785.27	86.64	2.29	84.35	99.37	474.12	35.8	64.0

合計婚姻率 = 合計初婚率 + 合計再婚率, 合計再婚率 = 合計死別再婚率 + 合計離別再婚率. ただし, 年齢不詳, 最高年齢区分の処理により, 若干のずれがある.

合計再婚割合 = 合計再婚率 / 合計婚姻率, 離別再婚割合 = 合計離別再婚率 / 合計離婚率, 死別再婚割合 = 合計死別再婚率 / 合計死別率. 合計離婚率は表2-2参照. 合計死別率については脚注8参照.



0.212, 女 $4.53/83.5=0.054$ , 1991年男 $2.25/20.9=0.108$ , 女 $2.29/64.0=0.036$ となる。つまり, 49歳以下の死別再婚割合は1980年から1991年にかけて大きく低下している。したがって, 合計死別再婚率の低下は死別者の再婚の低下傾向そのものにもよることがわかる。ただし, これは死別年齢が相対的に上昇していることによる点が大きいとみられる。

これに対して, 合計離別再婚率は1980年から1991年にかけて男は0.085から0.109に, 女は0.075から0.097に上昇した。男女ともその上昇の程度はほぼ同じである。この上昇は主として離別人口の増加によるとみられるが, 離別者に対する再婚割合を表す離別再婚割合(合計離別再婚率/合計離婚率)は, 1980年から1990年にかけて男女ともおおむね上昇してきたが, 1991年には低下傾向が見れ, 男0.538, 女0.483になった。なお, この値は死別再婚割合と比較するとはるかに大きく, その数倍以上である<sup>9)</sup>。

図1-2 性, 年齢別初婚率: 1980, 85, 90, 91年  
Age-specific first marriage rate

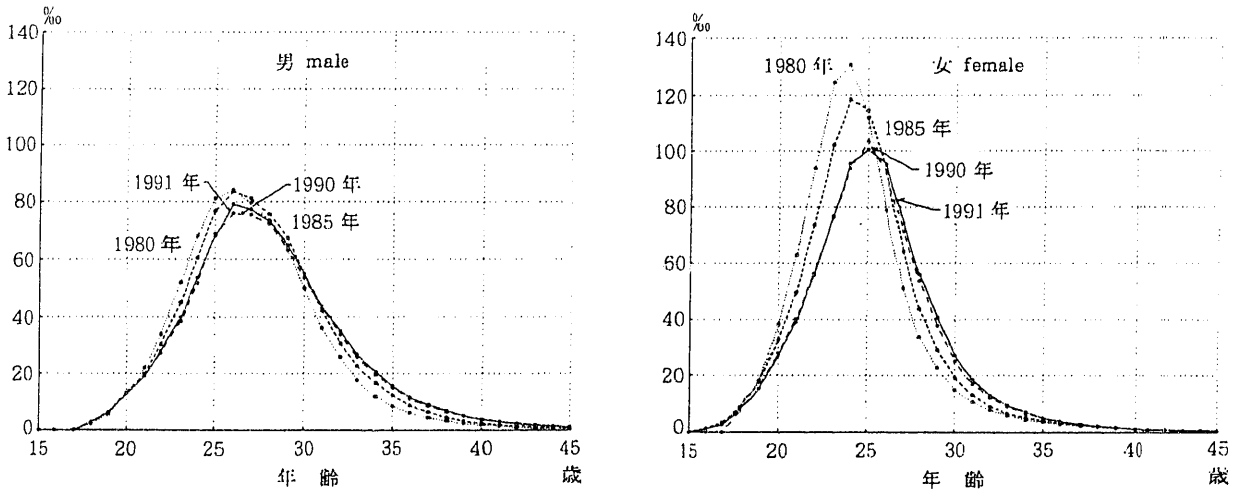
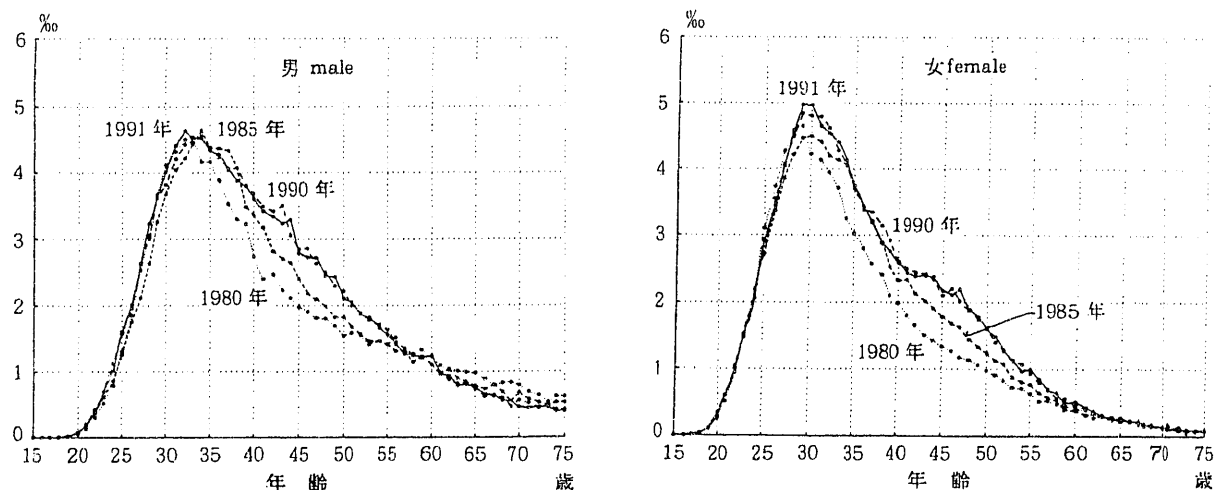


図1-3 性, 年齢別再婚率: 1980, 85, 90, 91年  
Age-specific remarriage rate



9) 死別および離別の再婚割合と高橋の多相生命表による結果(下記)との比較は注2の文献(1992年1月)参照。

高橋重郷, 「結婚の多相生命表: 1980年, 1985年」, 『人口問題研究』, 第45巻3号, 1989年10月, pp.41-55.

### 3. 年齢別初婚率の上昇と年齢別再婚率の低下

年齢別婚姻率の頂点は男では1989年まで26歳にあり、1990年に27歳に移ったが、1991年には26歳(81.13‰)にもどった。女では1987年以後25歳(103.51‰, 1991年)にある(表1-3, 表1-7, 図1-2)。1989年まで、男では29歳以下、女では25歳以下の各年齢において低下していたが、1990年においては男女ともほとんどすべての年齢で上昇し、1991年についてもほぼ同様である。ただし、男では40歳代、女では19~22歳, 38~46歳など多くの年齢で再度低下した。

年齢別初婚率については男は40歳代では47, 48歳のみ低下しており、ほとんどの年齢で上昇しているといえる。女では婚姻率とほぼ同様に、19~22歳, 39~40歳の多くの年齢で低下した。年齢別再婚率では男・女とも20代前半や30代後半, 40代などの多くの年齢で低下しているが、上昇した年齢も多い(表1-4, 表1-8, 図1-3)。

死別再婚率は男女とも全体に低下しているが(表1-5, 表1-9, 図1-4), 離別再婚率では多くの年齢で上昇している(図1-5)。

図1-4 性, 年齢別死別再婚率: 1980, 85, 90, 91年  
Age-specific widowed remarriage rate

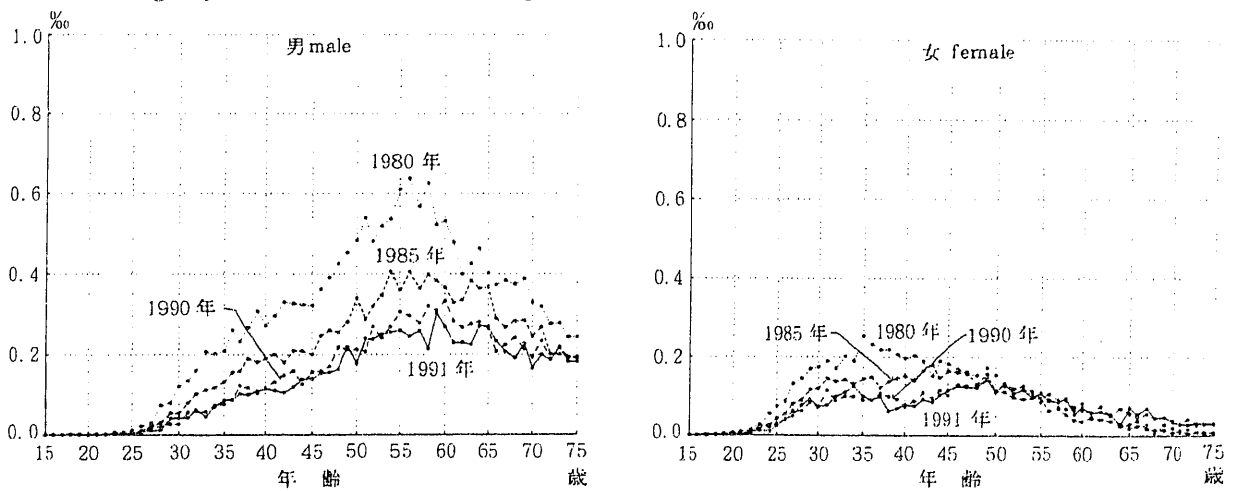
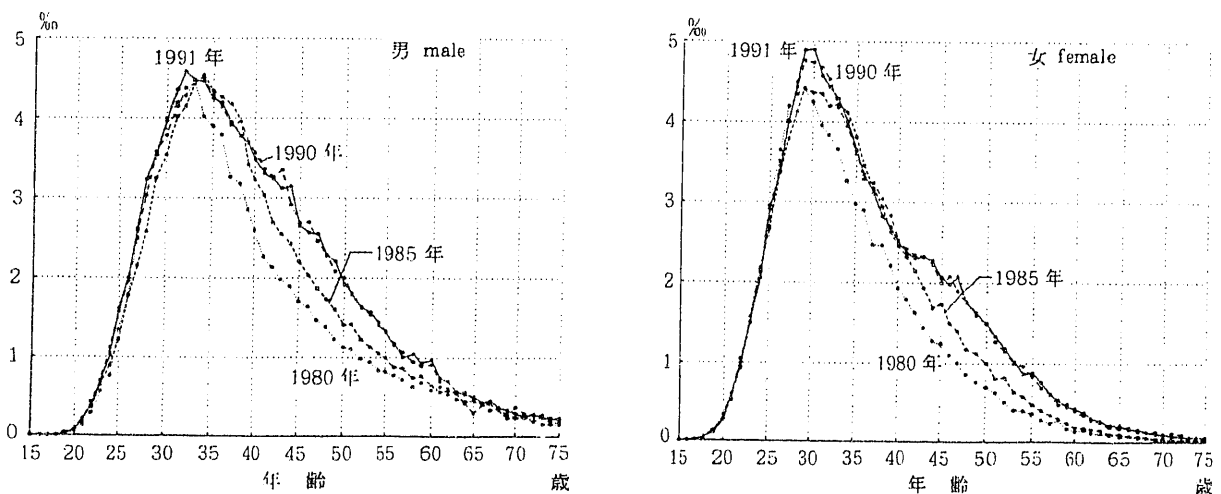


図1-5 性, 年齢別離別再婚率: 1980, 85, 90, 91年  
Age-specific divorcee remarriage rate



#### 4. 平均初婚年齢の上昇

率による平均婚姻年齢は1991年に、男は30.77歳で前年より0.11歳若年化したが、女は逆に27.62歳で前年より0.05歳上昇した（表1-6）。初婚年齢は男28.70歳、女26.29歳で、男は0.01歳若くなり、女は0.07歳高年齢化した。再婚年齢は男44.02歳で、0.43歳若年化したが、逆に女は38.04歳で、0.01歳高くなった（図1-6）。結局、男の婚姻年齢の低下は再婚の若年化によってもたらされた（表1-7, 1-8）。再婚を死別・離別にわけると、男ではどちらも（62.25歳, 41.77歳）若年化しているが、女では逆にそれぞれ（49.46歳, 37.54歳）高年齢化している。それだけ、男女間の差が小さくなった（表1-9）。

件数による平均年齢を見ると、婚姻年齢では男は30.24歳で0.09歳、女27.45歳で0.01歳それぞれ若年化した。初婚年齢は男28.56歳で0.04歳低下したが、女は26.09歳で逆に0.02歳上昇した。男ではベビーブーム・コーホートの接近の影響が直接に現れているが、女ではそれ以上に20代後半の初婚率上昇、19~21歳の初婚率低下の影響が現れている。再婚年齢は男は41.47歳で0.01歳、女は38.03歳で0.1歳それぞれ上昇した。婚姻年齢の低下は男女とも初婚増加、再婚減少によるといえる。

図1-6 平均初婚年齢の推移

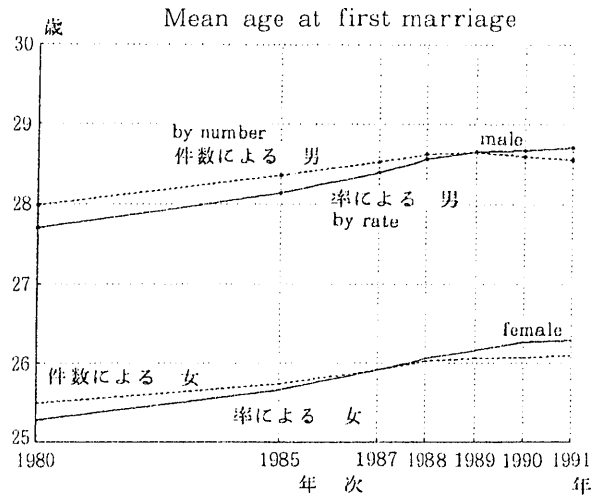


表1-6 性・年齢5歳階級別累積婚姻率および合計婚姻率：1980~1991年  
Cumulated marriage rates within 5 year age group and total marriage rate (%)

年 齢	男				女			
	1980年	1985年	1990年	1991年	1980年	1985年	1990年	1991年
15-19	7.69	9.26	8.57	9.09	30.98	31.15	26.44	26.41
20-24	190.57	171.34	151.60	155.55	455.42	381.93	300.44	299.69
25-29	394.05	395.72	368.76	375.78	318.69	362.66	378.31	386.77
30-34	162.94	187.56	197.57	202.69	63.27	74.70	92.65	98.07
35-39	43.21	56.56	66.90	69.15	24.83	28.96	31.51	31.55
40-44	17.65	22.48	29.46	29.60	13.31	15.27	17.01	16.86
45-49	11.17	12.89	16.87	16.97	9.33	10.42	12.49	12.57
50-54	8.63	8.96	11.18	11.21	6.51	6.98	8.14	8.03
55-59	7.68	7.05	7.81	7.57	3.99	4.12	4.70	4.78
60-64	5.92	5.41	5.40	5.39	2.41	2.38	2.53	2.63
65-69	4.76	3.95	3.51	3.64	1.34	1.36	1.46	1.47
70-74	3.65	2.98	2.69	2.53	0.78	0.61	0.67	0.74
75歳以上	3.78	4.49	7.46	6.41	0.27	0.23	0.83	0.67
合計婚姻率								
49歳以下	827.29	855.82	839.73	858.83	915.82	905.09	858.87	871.91
総 数	861.76	888.87	877.77	895.57	931.13	920.77	877.20	890.24
平均年齢(件数)	29.24	29.85	30.33	30.24	26.43	26.84	27.46	27.45
平均年齢(率)	29.70	30.06	30.88	30.77	26.28	26.80	27.57	27.62

平均年齢は年齢各歳の件数および率による。5歳階級の率は各歳の率を5歳階級ごとに累積したもの。公表人口動態総計によると、平均婚姻年齢はそれぞれ男：28.7, 29.3, 29.7, 29.6歳、女：25.9, 26.4, 26.9, 26.9歳。

表1-7 年齢5歳階級別累積初婚率および合計初婚率：1980～1991年

Cumulated first marriage rates within 5 year age group and total first marriage rate (%)

年 齢	男				女			
	1980年	1985年	1990年	1991年	1980年	1985年	1990年	1991年
15-19	7.67	9.24	8.55	9.07	30.84	31.00	26.29	26.25
20-24	188.77	169.20	149.08	153.20	450.05	376.31	294.71	294.24
25-29	381.68	384.71	355.95	362.68	298.40	344.04	358.63	366.81
30-34	141.28	166.52	176.06	180.57	43.97	53.38	70.10	75.37
35-39	25.10	35.90	46.37	48.78	11.91	13.21	15.01	15.49
40-44	5.71	7.79	12.31	12.70	4.92	4.57	4.73	4.68
45-49	1.99	2.40	3.75	3.87	3.34	2.55	2.55	2.43
50-54	1.09	0.97	1.60	1.71	2.35	1.86	1.65	1.56
55-59	0.83	0.64	0.91	0.84	1.37	1.21	1.14	1.12
60-64	0.54	0.55	0.63	0.65	0.76	0.75	0.73	0.75
65-69	0.43	0.37	0.44	0.44	0.40	0.37	0.45	0.42
70-74	0.35	0.17	0.25	0.30	0.22	0.17	0.15	0.22
75歳以上	0.56	0.22	0.79	0.46	0.09	0.08	0.20	0.14
合計初婚率								
49歳以下	752.21	775.76	752.07	770.87	843.42	825.06	772.02	785.27
総 数	756.00	778.68	756.70	775.27	848.61	829.50	776.34	789.47
平均年齢(件数)	27.99	28.36	28.60	28.56	25.49	25.73	26.07	26.09
平均年齢(率)	27.70	28.14	28.68	28.70	25.27	25.66	26.22	26.29

平均年齢は年齢各歳の件数および率による。5歳階級の率は各歳の率を5歳階級ごとに累積したもの。  
公表人口動態統計によると、平均初婚年齢はそれぞれ男：27.8、28.2、28.4、28.4歳、女：25.2、25.5、25.9、25.9歳。

表1-8 年齢5歳階級別累積再婚率および合計再婚率：1980～1991年

Cumulated remarriage rates within 5 year age group and total remarriage rate (%)

年 齢	男				女			
	1980年	1985年	1990年	1991年	1980年	1985年	1990年	1991年
15-19	0.02	0.03	0.02	0.02	0.14	0.16	0.15	0.16
20-24	1.80	2.14	2.52	2.35	5.37	5.62	5.73	5.45
25-29	12.37	11.01	12.80	13.10	20.29	18.62	19.69	19.96
30-34	21.65	21.03	21.51	22.12	19.30	21.31	22.55	22.70
35-39	18.12	20.67	20.53	20.37	12.92	15.75	16.51	16.06
40-44	11.94	14.70	17.15	16.90	8.39	10.70	12.29	12.18
45-49	9.18	10.49	13.12	13.11	5.99	7.87	9.93	10.14
50-54	7.55	7.99	9.58	9.49	4.16	5.12	6.50	6.48
55-59	6.84	6.41	6.91	6.73	2.62	2.91	3.56	3.66
60-64	5.38	4.86	4.76	4.73	1.65	1.63	1.80	1.89
65-69	4.33	3.58	3.07	3.20	0.94	0.99	1.01	1.05
70-74	3.30	2.81	2.44	2.23	0.57	0.44	0.51	0.52
75歳以上	3.28	4.47	6.67	5.81	0.18	0.15	0.62	0.53
合計再婚率								
49歳以下	75.08	80.06	87.65	87.96	72.40	80.03	86.85	86.64
総 数	105.76	110.19	121.08	120.17	82.52	91.27	100.86	100.77
平均年齢(件数)	39.54	40.57	41.46	41.47	35.45	36.95	37.93	38.03
平均年齢(率)	43.66	43.74	44.45	44.02	36.65	37.27	38.03	38.04

平均年齢は年齢各歳の件数および率による。5歳階級の率は各歳の率を5歳階級ごとに累計したもの。

表1-9 年齢5歳階級別累積死別・離別再婚率および合計死別再婚率，合計離別再婚率：男，1980～1991年  
 Cumulated remarriage rates within 5 year age group by previous marital status: male (%)

年 齢	死 別				離 別			
	1980年	1985年	1990年	1991年	1980年	1985年	1990年	1991年
15-19	-	0.00	0.00	0.00	0.02	0.03	0.02	0.02
20-24	0.02	0.01	0.01	0.00	1.79	2.20	2.51	2.35
25-29	0.22	0.12	0.08	0.08	12.20	10.95	12.73	13.02
30-34	0.82	0.47	0.28	0.26	21.00	20.70	21.24	21.85
35-39	1.27	0.82	0.51	0.49	17.02	20.17	20.02	19.88
40-44	1.55	0.98	0.68	0.59	10.86	13.95	16.46	16.31
45-49	1.95	1.24	0.92	0.83	7.42	9.43	12.20	12.28
50-54	2.56	1.70	1.19	1.16	4.99	6.23	8.38	8.34
55-59	2.97	1.91	1.51	1.28	3.63	4.25	5.40	5.46
60-64	2.30	1.77	1.43	1.22	2.68	2.77	3.33	3.52
65-69	1.92	1.49	1.15	1.12	1.85	1.67	1.93	2.08
70-74	1.44	1.10	1.02	0.95	1.00	1.14	1.42	1.28
75歳以上	1.44	1.40	4.22	3.52	0.45	1.03	2.45	2.29
合計再婚率								
49歳以下	5.82	3.64	2.47	2.25	70.31	77.43	85.18	85.71
総 数	18.44	13.00	12.99	11.49	84.91	94.51	108.09	108.68
平均年齢(件数)	50.64	52.32	54.94	55.03	37.57	39.12	40.48	40.58
平均年齢(率)	55.98	57.56	66.06	65.25	39.82	40.64	41.85	41.77

平均年齢は各歳の件数および率による。5歳階級の率は各歳の率を5歳階級ごとに累積したもの。

表1-9 (つづき) 年齢5歳階級別累積死別・離別再婚率および合計死別再婚率，合計離別再婚率：女，1980～1991年  
 Cumulated remarriage rates within 5 year age group by previous marital status: female (%)

年 齢	死 別				離 別			
	1980年	1985年	1990年	1991年	1980年	1985年	1990年	1991年
15-19	-	-	0.00	0.00	0.15	0.19	0.15	0.15
20-24	0.11	0.06	0.06	0.03	5.35	5.58	5.67	5.41
25-29	0.61	0.39	0.28	0.28	19.56	18.35	19.41	19.68
30-34	0.92	0.67	0.47	0.48	18.98	21.25	22.08	22.22
35-39	1.13	0.69	0.48	0.42	13.02	16.01	16.02	15.64
40-44	0.93	0.78	0.48	0.43	8.07	10.56	11.81	11.75
45-49	0.83	0.77	0.62	0.63	4.98	6.95	9.31	9.51
50-54	0.62	0.51	0.60	0.56	2.64	3.86	5.89	5.91
55-59	0.38	0.32	0.45	0.43	1.34	1.76	3.11	3.23
60-64	0.25	0.18	0.32	0.27	0.61	0.77	1.48	1.61
65-69	0.11	0.11	0.25	0.28	0.28	0.37	0.76	0.77
70-74	0.07	0.04	0.16	0.15	0.10	0.14	0.35	0.36
75歳以上	0.05	0.01	0.26	0.24	0.03	0.02	0.37	0.29
合計再婚率								
49歳以下	4.53	3.37	2.39	2.29	70.11	78.89	84.46	84.35
総 数	6.01	4.55	4.44	4.23	75.11	85.82	96.42	96.53
平均年齢(件数)	40.70	42.45	47.04	47.31	34.37	36.03	37.55	37.65
平均年齢(率)	42.71	43.50	48.71	49.46	34.99	36.04	37.49	37.54

平均年齢は各歳の件数および率による。5歳階級の率は各歳の率を5歳階級ごとに累積したもの。

## II 離婚

### 1. 離婚数の増加

離婚件数は1983年の180,638を最高として以後1988年の155,058まで減少したが、以後やや増加し、1991年には前年より11,333件も増加し170,527になった（表2-1）。離婚率が全年齢で上昇（後述）するとともに、若年で人口が増加しているためである。

年齢別にみても男女とも40歳前後を除きすべての年齢で離婚数は増大している。

夫妻の国籍（2区分）の組み合わせ別離婚数は表2-1に示す通りで、1991年の離婚総数のうち夫妻の両方とも外国人であるものは0.91%である。これを婚姻数と対比すると、離婚総数は婚姻総数の22.8%にあたるが、夫妻とも外国人の離婚はその婚姻の36.5%にあたる。また、年平均人口による粗離婚率は1991年には人口1,000人あたり1.38に上昇した。

表2-1 夫妻の国籍別日本の離婚数および粗離婚率：1965～1991年  
Divorces by nationality of the husband and the wife

年次	実 数			割 合 (%)			婚姻数 100に対する離婚数			粗離婚率 (%)	年平均人口
	総 数	夫 または 妻が 日本人	夫妻とも外国人	総 数	夫 または 妻が 日本人	夫妻とも外国人	総 数	夫 または 妻が 日本人	夫妻とも外国人		
1965	77,557	77,195	362	100.00	99.53	0.47	8.1	8.1	8.9	0.78	99,093,010
1970	96,526	95,937	589	100.00	99.39	0.61	9.3	9.3	13.0	0.93	103,451,976
1975	120,023	119,135	888	100.00	99.26	0.74	12.7	12.7	20.4	1.08	111,467,071
1980	142,833	141,689	1,144	100.00	99.20	0.80	18.3	18.3	29.2	1.22	116,828,575
1985	168,212	166,640	1,572	100.00	99.07	0.93	22.8	22.6	49.9	1.39	120,845,532
1986	167,455	166,054	1,401	100.00	99.16	0.84	23.4	23.4	43.7	1.38	121,516,475
1987	159,667	158,227	1,440	100.00	99.10	0.90	22.8	22.7	48.2	1.31	122,115,883
1988	155,058	153,600	1,458	100.00	99.06	0.94	21.8	21.7	45.4	1.26	122,653,131
1989	159,351	157,811	1,540	100.00	99.03	0.97	22.4	22.3	44.4	1.29	123,136,736
1990	159,194	157,608	1,586	100.00	99.00	1.00	21.9	21.8	44.2	1.29	123,522,043
1991	170,527	168,969	1,558	100.00	99.09	0.91	22.8	23.6	36.5	1.38	123,935,356

厚生省統計情報部『人口動態統計』による。日本国内における離婚の総数を示すが、人口動態統計公表数値は「夫妻とも外国人」を除いたものである。

離婚の「夫または妻が日本人」の細区分は原データの制約で行われていない。

### 2. 合計離婚率の再上昇の開始

合計離婚率は1980～85年に男は0.165から0.195へ、女は0.160から0.193へと上昇し、1985～88年には逆に、男女とも0.181にまで低下し、1988年からは再度上昇に転じており、1991年には男0.202へ、女0.200になった（表2-2、表2-3、図2-1）。これはいままでの最高とみられる1985年の値を上回る（実際には1983年ごろが最高とみられる）。49歳以下の合計離婚率についても1991年には男0.163、女0.178で、今までの最高となっている。

### 3. 有配偶合計離婚率の再上昇

合計離婚率を合計初婚率で割った有配偶合計離婚率は、1991年に総数で男は0.260、女では0.253と、男女とも前年より約0.01上昇し、いままでの最高の値を示した。初婚率の上昇の影響を除外しても離婚率が上昇したといえる（表2-2）。

表2-2 有配偶合計離婚率および合計離婚率：1980～1991年

(%)

Marital total divorce rate and total divorce rate

年次	男 male			女 female		
	有配偶合計離婚率 MTDR	合計離婚率 TDR	合計初婚率 TFMR	有配偶合計離婚率 MTDR	合計離婚率 TDR	合計初婚率 TFMR
総数						
1980	218.33	165.06	756.00	188.67	160.11	848.61
1985	250.72	195.23	778.68	233.03	193.30	829.50
1987	252.14	185.97	737.58	240.31	185.23	770.81
1988	241.98	180.58	746.27	233.32	180.84	775.07
1989	255.39	189.05	740.23	243.73	186.87	766.71
1990	250.13	189.18	756.33	241.96	187.00	772.85
1991	260.05	201.98	775.30	253.18	199.88	789.47
49歳以下						
1980	184.08	138.47	752.21	173.18	146.06	843.42
1985	206.61	160.28	775.76	210.38	173.58	825.06
1987	206.82	151.90	734.44	216.23	165.77	766.62
1988	199.61	148.30	742.94	210.25	162.06	770.80
1989	206.99	152.49	736.69	218.50	166.59	762.44
1990	203.17	152.80	752.07	216.84	166.65	768.53
1991	211.67	163.17	770.87	226.56	177.91	785.27

有配偶合計離婚率 (MTDR) は合計離婚率 (TDR) / 合計初婚率 (TFMR)。

表2-3 性、年齢5歳階級別累積離婚率および合計離婚率：1980～1991年

Cumulated divorce rate within 5 year age group, total divorce rate and mean age at divorce (%)

年 齢	男 male				女 female			
	1980年	1985年	1990年	1991年	1980年	1985年	1990年	1991年
15 - 19	0.18	0.36	0.32	0.35	1.16	1.79	1.50	1.59
20 - 24	7.63	9.92	10.66	11.29	17.57	20.33	20.54	21.28
25 - 29	26.29	27.02	29.57	31.73	37.57	39.27	42.02	44.61
30 - 34	36.01	36.13	35.56	38.02	34.64	37.46	36.09	39.06
35 - 39	30.05	35.22	30.04	31.82	25.64	32.63	27.50	28.97
40 - 44	22.12	29.26	25.95	27.70	17.94	25.20	22.59	24.49
45 - 49	16.19	22.38	20.70	22.26	11.56	16.90	16.41	17.91
50 - 54	10.20	14.80	14.24	15.62	6.76	9.69	9.68	10.66
55 - 59	6.68	8.73	8.58	9.56	3.74	5.32	5.20	5.65
60 - 64	4.13	5.04	4.97	5.21	2.07	2.67	2.75	2.86
65 - 69	3.21	3.20	2.81	3.00	1.00	1.36	1.43	1.49
70 - 74	2.01	2.34	2.15	1.85	0.47	0.63	0.71	0.71
75歳以上	0.36	0.83	3.63	3.57	0.01	0.03	0.58	0.59
合計								
49歳以下	138.47	160.28	152.80	163.17	146.06	173.58	166.65	177.91
総数	165.06	195.23	189.18	201.98	160.11	193.30	187.00	199.88
平均年齢(件数)	37.29	38.93	39.16	39.24	34.58	36.16	36.21	36.30
平均年齢(率)	39.17	39.83	40.28	40.21	35.29	36.25	36.15	36.23

平均年齢は年齢各歳の件数および率による。年齢5歳階級別累積離婚率は年齢各歳別離婚率を各5歳階級内で累積(合計)したものの。

49歳以下についての合計では、男0.212、女0.227で、これも今までで最高の値である。

#### 4. 年齢別離婚率の全面的上昇

年齢別離婚率は1988年から1990年にかけて、男女ともおおむね19～35歳において上昇しており、36歳以上ではほとんどの年齢で低下していたが、1991年には男女ともすべての年齢で離婚率が上昇している（女25歳を除く）（表2-4、図2-2）。1985年と比較すると、20代、30代前半、50代、60代前半、75歳以上において上昇しているが、30代後半と40代において低下している（表2-3）。中高年における率上昇は死亡率低下により、死別率が低下したためとみられる。

図2-1 合計初婚率、合計離婚率、有配偶合計離婚率の推移

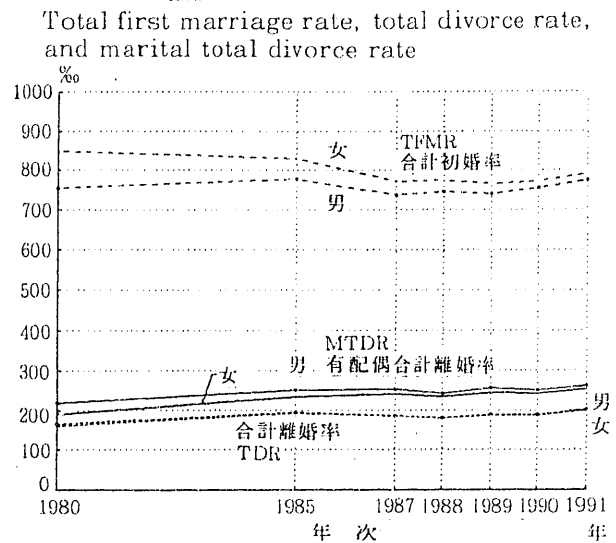
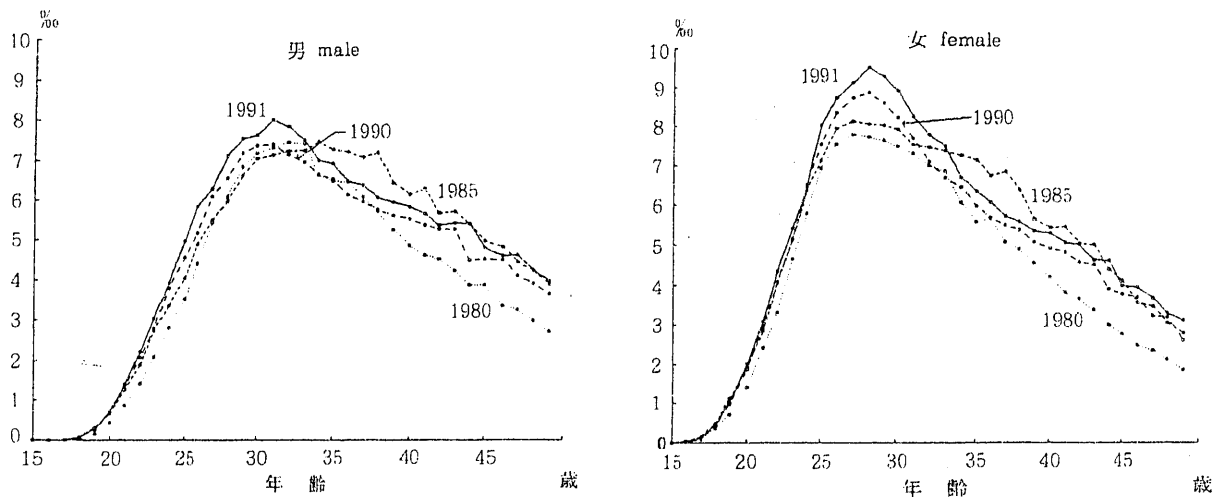


図2-2 性、年齢別離婚率：1980、85、90、91年  
Age-specific divorce rate



#### 5. 平均離婚年齢の低下

率による平均離婚年齢は男は1985年（39.83歳）まで、女は1987年（36.27歳）まで上昇したが、以後低下していた。1989年から計算方法が変わったため<sup>10)</sup>、1988年から1989年にかけてかなり離婚年齢が高くなったが、以後も男女とも年齢低下がみられ、男は1989年の40.41歳から1991年に40.21歳へ、女も1989年の36.25歳から1991年に36.23歳に低下した。ただし、女は1990～91年に36.15歳から36.23歳に上昇した（表2-3、図2-3）。以上の動きは主として若年の離婚率の上昇が大きいことを反映している。

件数による平均離婚年齢は1991年には前年より男では0.08歳上昇し、39.24歳に、女は0.09歳上昇し、

10) 1988年以前は75歳以上の離婚の年齢分布を推定していたが、1989年からは直接集計した。



表2-4 年齢(各歳・5歳階級)別人口、離婚数および離婚率：男  
Population, divorces, and divorce rate by age : male

年 齢	1990年			1991年		
	年平均人口	離 婚 数	離婚率(‰)	年平均人口	離 婚 数	離婚率(‰)
総 数	60,667,838	159,194	2.62	60,852,605	170,527	2.80
15	1,003,409	-	-	957,559	-	-
16	1,047,413	-	-	1,003,183	-	-
17	1,052,729	-	-	1,047,357	-	-
18	1,031,849	60	0.06	1,052,613	70	0.07
19	1,003,681	261	0.26	1,030,234	290	0.28
20	975,685	661	0.68	1,001,389	707	0.71
21	947,534	1,266	1.34	970,047	1,355	1.40
22	929,826	1,915	2.06	942,776	2,088	2.21
23	868,497	2,428	2.80	924,807	2,815	3.04
24	776,670	2,946	3.79	864,551	3,398	3.93
25	870,942	3,965	4.55	771,910	3,835	4.97
26	829,999	4,287	5.17	866,963	5,053	5.83
27	807,203	4,925	6.10	828,223	5,200	6.28
28	786,311	5,154	6.55	806,765	5,735	7.11
29	780,610	5,616	7.19	785,977	5,930	7.54
30	789,396	5,828	7.38	780,515	5,954	7.63
31	796,087	5,894	7.40	789,912	6,339	8.02
32	777,989	5,561	7.15	796,401	6,252	7.85
33	776,206	5,407	6.97	778,396	5,842	7.51
34	815,401	5,432	6.66	776,668	5,445	7.01
35	840,076	5,496	6.54	815,117	5,638	6.92
36	856,469	5,269	6.15	839,717	5,441	6.48
37	909,422	5,430	5.97	856,217	5,473	6.39
38	966,395	5,569	5.76	909,293	5,533	6.08
39	1,034,029	5,801	5.61	965,737	5,742	5.95
40	1,122,153	6,202	5.53	1,032,920	6,023	5.83
41	1,201,288	6,452	5.37	1,121,433	6,345	5.66
42	1,187,468	6,273	5.28	1,199,829	6,455	5.38
43	1,030,458	5,439	5.28	1,185,778	6,425	5.42
44	748,320	3,360	4.49	1,028,919	5,569	5.41
45	818,573	3,709	4.53	746,872	3,593	4.81
46	929,364	4,181	4.50	816,548	3,761	4.61
47	925,248	3,803	4.11	926,797	4,281	4.62
48	940,867	3,680	3.91	922,856	3,923	4.25
49	902,464	3,296	3.65	937,628	3,724	3.97
49歳以下	32,080,032	135,566	152.80	32,081,907	144,234	163.17
15-19	5,139,081	321	0.06	5,090,946	360	0.07
20-24	4,498,211	9,216	2.05	4,703,570	10,363	2.20
25-29	4,075,066	23,947	5.88	4,059,839	25,753	6.34
30-34	3,955,080	28,122	7.11	3,921,892	29,832	7.61
35-39	4,606,391	27,565	5.98	4,386,081	27,827	6.34
40-44	5,289,686	27,726	5.24	5,568,879	30,817	5.53
45-49	4,516,517	18,669	4.13	4,350,700	19,282	4.43
50-54	4,006,665	11,392	2.84	4,071,912	12,795	3.14
55-59	3,777,620	6,515	1.72	3,845,234	7,389	1.92
60-64	3,218,920	3,232	1.00	3,313,828	3,493	1.05
65-69	2,169,091	1,244	0.57	2,348,578	1,433	0.61
70-74	1,551,591	670	0.43	1,577,962	589	0.37
75歳以上	2,220,979	575	0.26	2,299,788	594	0.26
合 計	49,024,899	159,194	189.18	49,539,209	170,527	201.98
平均年齢	...	39.16	40.28	...	39.24	40.21

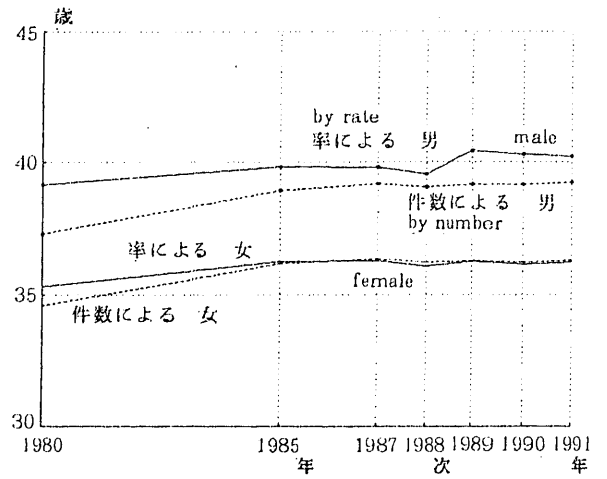
年平均人口の総数行は男の年平均総人口。合計行は15歳以上の年平均人口。離婚率の合計行は合計離婚率。平均年齢は年齢各歳の件数および率による。離婚数に夫妻とも外国人の離婚を含み、人口に外国人を含む。

表2-4 (つづき) 年齢(各歳・5歳階級)別人口, 離婚数および離婚率: 女  
Population, divorces, and divorce rate by age : female

年 齢	1990年			1991年		
	年平均人口	離 婚 数	離婚率(‰)	年平均人口	離 婚 数	離婚率(‰)
総 数	62,854,206	159,194	2.53	63,082,751	170,527	2.70
15	952,426	-	-	908,163	-	-
16	993,746	18	0.02	951,135	21	0.02
17	1,001,612	111	0.11	993,017	124	0.12
18	982,566	393	0.40	1,002,517	427	0.43
19	958,128	935	0.98	982,158	1,003	1.02
20	930,738	1,742	1.87	958,011	1,935	2.02
21	910,742	2,713	2.98	929,671	2,869	3.09
22	898,112	3,665	4.08	910,628	3,948	4.34
23	842,561	4,310	5.12	896,610	4,850	5.41
24	755,329	4,906	6.50	841,391	5,410	6.43
25	847,098	6,369	7.52	753,307	6,038	8.02
26	807,802	6,734	8.34	846,442	7,378	8.72
27	787,155	6,864	8.72	808,456	7,365	9.11
28	767,609	6,792	8.85	787,343	7,478	9.50
29	762,789	6,555	8.59	767,754	7,116	9.27
30	773,354	6,355	8.22	762,799	6,798	8.91
31	781,328	5,999	7.68	773,569	6,385	8.25
32	764,618	5,412	7.08	781,258	6,061	7.76
33	762,806	5,095	6.68	764,853	5,712	7.47
34	800,854	5,159	6.44	763,202	5,092	6.67
35	824,241	4,909	5.96	800,622	5,065	6.33
36	844,655	4,786	5.67	824,491	4,998	6.06
37	901,250	4,934	5.47	844,781	4,812	5.70
38	957,572	5,120	5.35	901,261	5,018	5.57
39	1,024,132	5,176	5.05	957,242	5,089	5.32
40	1,112,330	5,444	4.89	1,023,492	5,397	5.27
41	1,189,759	5,705	4.80	1,111,759	5,594	5.03
42	1,175,087	5,331	4.54	1,188,763	5,920	4.98
43	1,018,268	4,563	4.48	1,173,589	5,410	4.61
44	746,196	2,894	3.88	1,017,380	4,674	4.59
45	825,382	3,092	3.75	745,211	2,951	3.96
46	938,974	3,445	3.67	823,865	3,230	3.92
47	935,060	3,006	3.21	937,282	3,435	3.66
48	949,111	3,018	3.18	933,558	3,052	3.27
49	913,532	2,376	2.60	946,805	2,929	3.09
49歳以下	31,436,924	143,926	166.65	31,412,384	153,585	177.91
15-19	4,888,478	1,457	0.30	4,836,990	1,575	0.33
20-24	4,337,482	17,336	4.00	4,536,311	19,012	4.19
25-29	3,972,454	33,314	8.39	3,963,301	35,375	8.93
30-34	3,882,960	28,020	7.22	3,845,681	30,048	7.81
35-39	4,551,850	24,925	5.48	4,328,397	24,982	5.77
40-44	5,241,640	23,937	4.57	5,514,983	26,995	4.89
45-49	4,562,060	14,937	3.27	4,386,721	15,597	3.56
50-54	4,092,438	7,903	1.93	4,157,566	8,914	2.14
55-59	3,927,529	4,096	1.04	3,996,654	4,537	1.14
60-64	3,495,195	1,933	0.55	3,568,354	2,055	0.58
65-69	2,895,506	835	0.29	3,001,682	905	0.30
70-74	2,231,491	325	0.15	2,313,110	336	0.15
75歳以上	3,707,504	176	0.05	3,879,371	195	0.05
合 計	51,786,586	159,194	187.00	52,329,121	170,527	199.88
平均年齢	...	36.21	36.15	...	36.30	36.23

36.30歳になった。なお、1991年に男では件数の平均年齢の方が率の平均年齢より1歳ほど低く、女では逆に件数の方がわずかに高年齢になっている。このような差が生じたのは、男の年齢別離婚率が女に比べて若年齢で低率で、高年齢に向ってより緩やかに低下しており、第2次ベビーブーム世代を含む中年の比重が大きいからである。

図2-3 平均離婚年齢の推移  
Mean age at divorce



# 山形県・鹿児島県の平均世帯主余命等の比較

—1965～1985年—

山 本 千 鶴 子

## 1. はじめに

「世帯主生命表」について前回は、1985年の山形県・鹿児島県の男の「平均世帯主余命」等を算出し、その比較を行った結果、次の点が明らかとなった<sup>1)</sup>。

(1)山形県では、「世帯主となる平均年齢」は鹿児島県より高いが、「世帯主を引退する年齢」は低い。そのため、鹿児島県より世帯主期間は短く、世帯主引退後の期間は長くなっている。(2)鹿児島県は山形県とは反対の状況を示し、「世帯主となる平均年齢」は山形県より低く、「世帯主を引退する年齢」は高い。そのため、山形県より世帯主期間は長く、世帯主引退後の期間は短くなっている。

以上の事を踏まえて、今回は次の点について検討を行う事にしたい。(1)1965～85年<sup>2)</sup>の山形県・鹿児島県の男について、5年ごとに「平均世帯主余命」等を算出する。(2)前回明らかとなった事について、他の年次でも同じような結果が得られるかどうかの検討を行う。(3)「世帯主となる平均年齢」は、1965年から1985年の間で山形県と鹿児島県とでは違った動きを示している。そのため、その要因分解を行い、世帯主率の変化によるものと死亡率(生命表)の変化によるものとの寄与率を得ることを目的とする。

なお、「平均世帯主余命」等の算出方法は前回と同様である<sup>3)</sup>。

## 2. 「平均世帯主余命」に関する指標

図1は1965～85年について、山形県の男の年齢別世帯主率<sup>4)</sup>を描いたもので、この図から次のことがいえるだろう。①いずれの年次も55～59歳をピークとした単峰曲線である。1965～75年の世帯主率は全年齢を通してみた場合、同じような値の単峰曲線を示しているが、1980、85年はそのレベルがやや異なっている。②年齢別にみると、どの年次も最高値は55～59歳で、その値は95%、60～64歳では1980年が一番低く(91%)、他の年次はほとんど同じ値となっている。③65～69歳および70～74歳では、1965年が一番低く、特に70～74歳コーホートは1980年まで一番低い値を示している。65～69歳以上では1985年が一番高い値を示し、85歳以上では約3割の人が世帯主となっている。④30～34歳から50～54歳の間では、どの年齢も1965年の世帯主率が一番高く、年次が新しくなるにつれて低下し、1985年が一番低い値を示している。⑤15～19歳および20～24歳の年次別比較では1965年が一番低く、1985年が一番高い値を示しているが、その値は20%以下である。

1) 山本千鶴子、「山形県・鹿児島県の平均世帯主余命等の比較：1985年」、『人口問題研究』、第47巻4号、1992年1月、pp.40-43参照。

2) 厚生省大臣官房統計情報部から『平成2年都道府県別生命表』が発表になった(1992年12月26日)。しかし、今回は時間的に間に合わないので1990年は除いてある。

3) 山本千鶴子、「平均世帯主余命の算定方法の検討」、『人口問題研究』、第46巻4号、1991年1月、pp.61-65参照。

4) 年齢別世帯主率は各年次とも山形県および鹿児島県の『国勢調査』の男の世帯主の年齢5歳階級別世帯数をそれに該当する人口で除したものを使用した。

図1 年齢別世帯主率 — 山形県：男 —

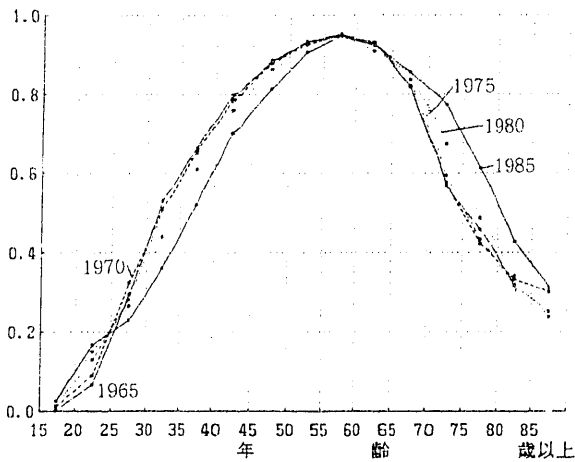


図2 年齢別世帯主率 — 鹿児島県：男 —

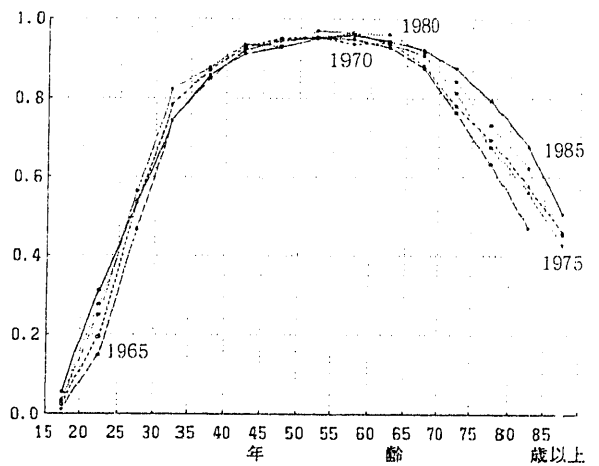


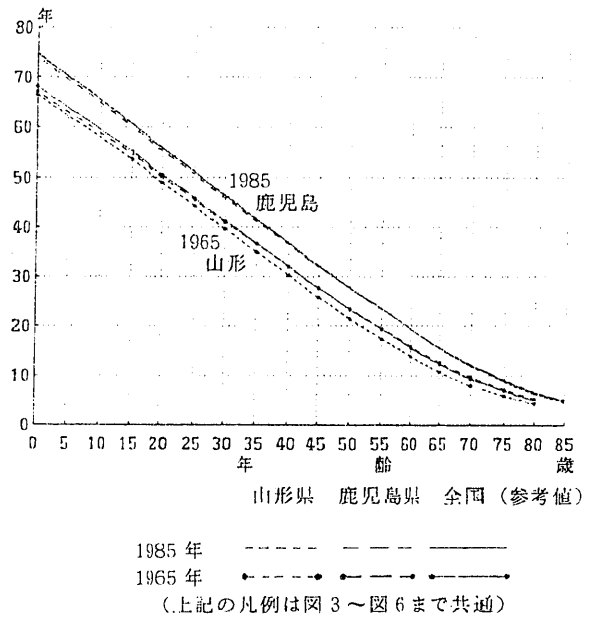
図2は同じように鹿児島県の男の年齢別世帯主率を描いたもので、この図から次のことがいえるだろう。①鹿児島県も山形県と同様に単峰曲線であるが、山形県と異なる点は40～44歳から60～64歳までは、各年次ともほぼ90%前後の世帯主率を示している。年齢別にみた場合、最高の値は1980年および1985年では55～59歳、1965～75年では50～54歳で、その値は95～97%となっている<sup>5)</sup>。

②65～69歳以上ではいずれの年齢も1965年が一番低く、1985年が一番高い。1985年の85歳以上では約半分の人が世帯主となっている。③35～39歳以下の若い年齢で、一番低い値を示しているのはいずれも1965年(ただし、30～34歳では1985年)である。また、一番高い値は20～24歳以下では1985年、25～29歳から35～39歳では1975年となっている。

以上のことから山形県と鹿児島県を比較した場合、最近においては最高の世帯主率を示す年齢(55～59歳)もその値(95～96%)も同じであるが、図1の山形県よりも図2の鹿児島県の方が裾野が広い。したがって、年齢別世帯主率を合計した合計世帯主率<sup>6)</sup>をみた場合、鹿児島県は山形県より大きいことが予測できよう。

次に死亡率の水準を示す平均余命を年齢別にみてみよう。図3は1965年と1985年の年齢別平均余命を山形県と鹿児島県で比較したものである<sup>7)</sup>(図3から図5までの値は参考表1から3までを参照)。両

図3 平均余命の比較 — 1965, 1985年：男 —



5) このことは、鹿児島県も山形県も年次に関係なく、世帯主になるべき人全員が世帯主となった場合の世帯主率は95%前後であるということを示しているのではないだろうか。

6) 今回から、「年齢合計世帯主率」と同じ意味で「合計世帯主率」を使用した。今のところ「年齢」を省いても他の指標と混同する恐れは考えられないためである。

7) 使用した地域別生命表は次のとおりである。

水島治夫, 重松峻夫, 吉田暢夫, 『都道府県別生命表 1965』, 生命保険文化研究所報, 第15号抜刷, 1968年。  
厚生省大臣官房統計調査部, 『昭和45年地域別生命表』。厚生統計協会, 『昭和50年地域別生命表』, 『厚生  
の指標』臨時増刊第24巻16号, 1977年12月。厚生統計協会, 『昭和55年地域別生命表』, 『厚生  
の指標』臨時増刊第29巻16号, 1982年12月。厚生統計協会, 『昭和60年地域別生命表』, 『厚生  
の指標』臨時増刊第34巻16号, 1987年12月。

図4 平均世帯主年数の比較 — 1965, 1985年：男 —

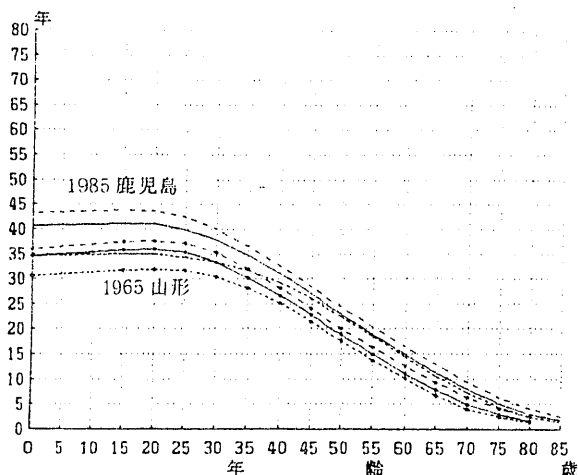
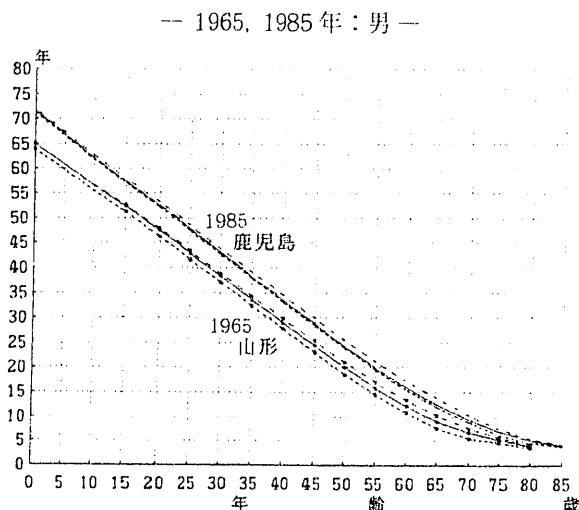


図5 世帯主を引退するまでの平均年数の比較 — 1965, 1985年：男 —



地域とも1965年よりも1985年の方が高い値を示しており、死亡率の低下がみてとれる。1985年では2県ともいずれの年齢もほとんど同じ長さの平均余命であるが、1965年では、どの年齢においても山形県の方が鹿児島県より1～2年短くなっている。

図4は1965年と1985年の山形県と鹿児島県の「平均世帯主年数」<sup>8)</sup>の比較を示したものである。両年次・地域とも、「平均世帯主年数」は0歳から20歳ないし25歳まではほぼ水平に近い形で推移するが、それより高年齢になると、加齢するにつれて低下している。一番低い値を示している1965年の山形県では、0歳から25歳の間は31～32年で、そこから80歳の1.4年までなだらかに低下していく。また、一番高い値を示しているのは1985年の鹿児島県で、0歳は43.3年で85歳の2.5年まで低下していく。それ以外の年次・地域はこの2つの曲線の間位置している。

図6 世帯主となるまでの平均年数の比較 — 1965, 1985年：男 —

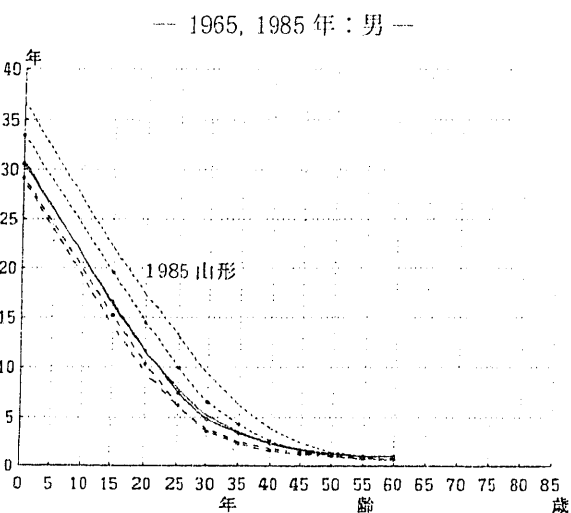


図5は、上記と同じ年次・地域について年齢別に「世帯主を引退するまでの平均年数」<sup>9)</sup>を比較したものである。両地域とも1985年の方が1965年より高くなっている。年次別、地域別にみて1965年の山形県が一番低い値を示し、0歳の64年から60歳の10.7年までほぼ直線的に低下し、それ以降はなだらかに低下して80歳で3.6年となっている。1965年の鹿児島県は、山形県より1～2年長く、0歳の65年から80歳の4.4年まで低下している。1985年では山形県の0歳は71.3年、85歳は3.9年、鹿児島県はそれぞれ72.1年、4.3年で、2県間の差は縮小している。

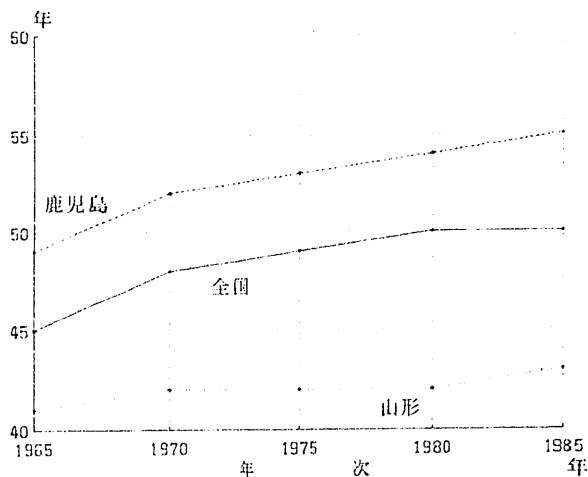
図6は同様に年齢別の「世帯主となるまでの平均年数」<sup>10)</sup>を示している。この指標はすでに述べた図4の「平均世帯主年数」および図5の「世帯主を引退するまでの平均年数」との差である。この指標を年齢別にみた場合、1985年の山形県が一番高い値を示しており、次いで1965年の山形県、1965年

8) この指標は、年齢別の世帯主率と生命表の静止人口及び生存数を使って2つの世帯主生命表を作成し、その結果得られたものである。注3)参照。

9) 注8)参照。

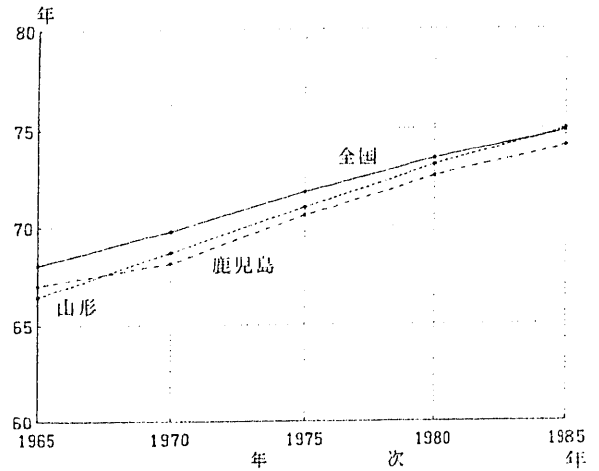
10) 注8)参照。

図7 合計世帯主率の比較：男



注) 全国は参考値として描いた (以下の図表とも同様)

図8 平均寿命の比較：男



の鹿児島県、1985年の鹿児島県の順となっている。また、同一地域での1965年と1985年の年次差は、山形県は35歳より若い年齢では約3年の差があるが、加齢するにつれて小さくなっている。例えば鹿児島県の15歳では約1年の差がみられるが、他の年齢ではそれより小さい。

いままで検討してきたのは、年齢別にみた指標である。これらと比較する場合、その年齢階級の数だけ検討が行われなければならないので煩雑になる。これから述べる指標は、今までふれた年齢別のものを1つに要約したものである。

図7は、1965年から1985年間の山形県と鹿児島県の合計世帯主率を示したものである(実数は表1参照、以下図11まで同様)。両地域とも1965年から1985年につれて全体的に上昇傾向を示し、山形県より鹿児島県の方が10年前後大きい値となっている。年次別に観察すると、山形県では、1965年の41.4

表1 0歳時の各指標の年次変化(男) — 1965～85年—

0歳時の各指標	地域	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年
合計世帯主率(年)	全国	44.65	47.61	48.74	49.57	49.98
	山形県	41.44	42.28	42.34	42.25	42.72
	鹿児島県	49.09	52.17	53.14	53.86	54.80
平均寿命(年)	全国	68.09	69.76	71.75	73.46	74.88
	山形県	66.49	68.71	70.96	73.12	74.99
	鹿児島県	67.06	68.14	70.54	72.53	74.09
平均世帯主年数(年)	全国	34.57	36.75	38.95	40.13	40.74
	山形県	30.61	31.88	33.35	34.18	34.59
	鹿児島県	35.88	37.73	40.36	41.98	43.26
平均世帯主引退年齢(歳)	全国	65.15	66.79	68.30	70.12	71.68
	山形県	64.04	65.50	67.17	69.10	71.30
	鹿児島県	65.02	66.18	68.20	70.38	72.11
世帯主となる平均年齢(歳)	全国	30.58	30.04	29.35	29.99	30.94
	山形県	33.43	33.62	33.82	34.92	36.71
	鹿児島県	29.14	28.45	27.84	28.40	28.85

図9 平均世帯主年数の比較：男

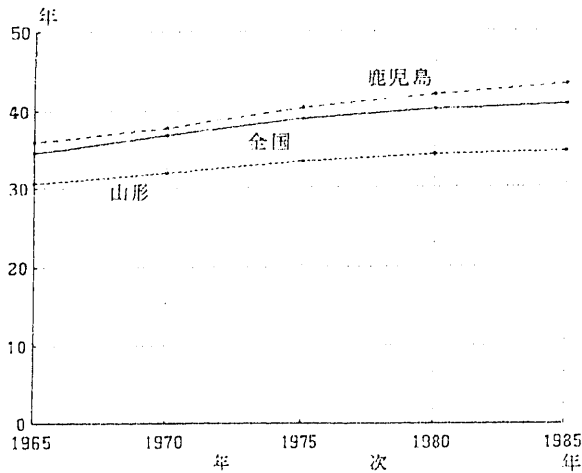
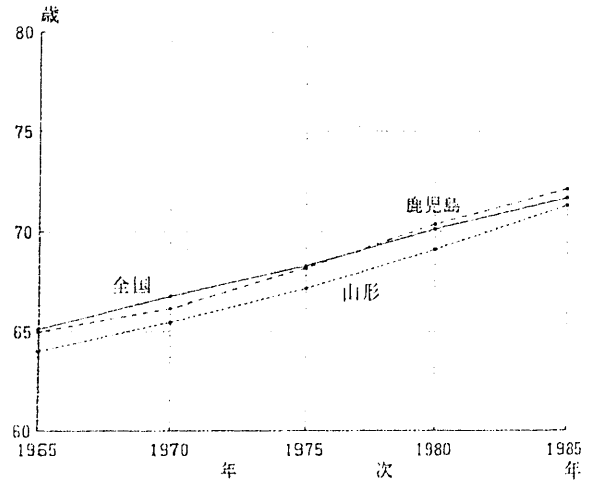


図10 平均世帯主引退年齢の比較：男



年から、1985年の42.7年へと、小幅ながら1.3年の上昇を示している。また、鹿児島県では1965年の49.1年から1985年には54.8年へと5.7年の上昇を示している。このように、合計世帯主率は1965年から1985年にかけての変化は山形県と鹿児島県とではかなりの差がみられる。

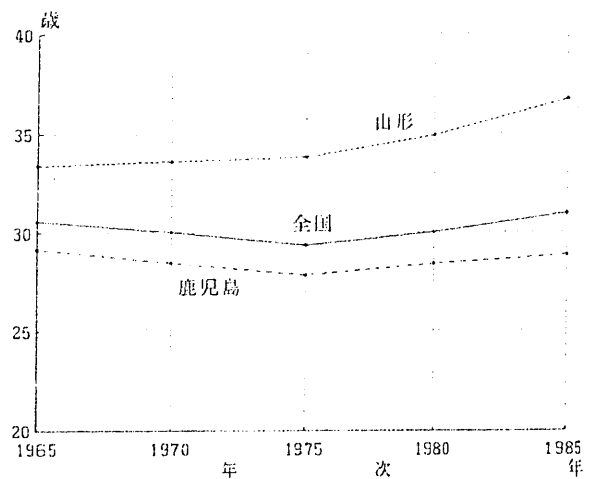
図8は同じ年次における山形県・鹿児島県の平均寿命の年次変化を示したものである。両地域とも上昇傾向にあり、1965年のみ山形県が鹿児島県より低く、それ以外の年次は全て山形県の方が高い値を示しており、1985年には、75.0年となっている。

図9は同じように、「平均世帯主年数」の比較を示している。いずれの地域も上昇傾向にはあるが、1975年を境にしてその増加はやや鈍っている。「平均世帯主年数」を山形県についてみると、1965年の30.6年から1985年の34.6年へと4年の増加がみられ、鹿児島県は35.9年から43.3年へと7年の増加となっている。

図10は「平均世帯主引退年齢」の比較で、この指標も両地域とも上昇傾向を示している。鹿児島県では、1965年の65.0歳から1985年の72.1歳へと7歳高くなっている。また、山形県が鹿児島県より約1歳遅く、1965年の64.0歳から1985年の71.3歳へと上昇している。

図11は「世帯主となる平均年齢」の比較である。この指標は山形県が全体として上昇傾向にあり、1965年の33.4歳から、1985年は36.7歳となっている。鹿児島県は1965年の29.1歳から1975年の27.8歳まで減少し、それ以降は上昇傾向を示しているが、1985年にはまだ1965年の水準に戻っていない。図11は、すでにみた図9および図10と違って、山形県の方が鹿児島県より高い値を示している。この点に注目してその要因を見てみよう。

図11 世帯主となる平均年齢の比較：男



### 3. 世帯主となる平均年齢の変化の要因分析

表2は1965年と1985年の0歳時の3つの指標（「世帯主となる平均年齢」、「平均世帯主年数」、「平



表2 0歳時の3指標の年次変化(男) — 1965・1985年—

0歳時の各指標	地域	1965年	1985年	1965～85年の増加
世帯主となる平均年齢(歳)	全国	30.58	30.94	0.36
	山形県	33.43	36.71	3.28
	鹿児島県	29.14	28.85	-0.29
平均世帯主年数(歳)	全国	34.57	40.74	6.17
	山形県	30.61	34.59	3.98
	鹿児島県	35.88	43.26	7.38
平均世帯主引退年齢(歳)	全国	65.15	71.68	6.53
	山形県	64.04	71.30	7.26
	鹿児島県	65.02	72.11	7.09

均世帯主引退年齢) およ  
びその年次変化を示してい  
る<sup>11)</sup>。1965年から1985年  
にかけての「世帯主となる平  
均年齢」は、山形県では  
3.28年高くなり、鹿児島県  
では0.29年低下している。  
この要因を見るために、山  
形県と鹿児島県の1965年と  
1985年の年齢別世帯主率お  
よび死亡率(生命表)を使っ  
て要因分解<sup>12)</sup>を行った。

表3の(1)は0歳時の「平  
均世帯主年数」の比較を示

表3 主帯主率および生命表の組み合わせによる

(1) 0歳時の「平均世帯主年数」の比較(男)(年)			(2) 「平均世帯主引退年齢」の比較(男)(歳)		
世帯主率	1965年	1985年	世帯主率	1965年	1985年
生命表			生命表		
全国			全国		
1965年	34.57	36.12	1965年	65.15	66.22
1985	38.56	40.74	1985	70.08	71.68
山形県			山形県		
1965年	30.61	29.41	1965年	64.04	64.95
1985	35.33	34.59	1985	69.81	71.30
鹿児島県			鹿児島県		
1965年	35.88	38.04	1965年	65.02	65.93
1985	40.60	43.26	1985	70.74	72.11

したものである。ここでは、最初に①1965年の年齢別生命表、1985年の年齢別世帯主率を使用する方法、次に②1985年の年齢別生命表、1965年の年齢別世帯主率を使用する方法により2種類の0歳時の「平均世帯主年数」を求めた。その結果、山形県では①の方法によると0歳時の平均世帯主年数は29.4年となり、1965年の30.6年より短くなっているが、②の方法では35.3年で1965年より長くなっている。鹿児島県では①の方法によると38.0年、②の方法では40.6年でいずれも1965年の値35.9年より長くなっている。

表3の(2)は先に述べた表2(1)と同様の方法で、「平均世帯主引退年齢」を求めた。その結果山形県では①の方法によると65.0歳、②の方法では69.8歳、鹿児島県では①の方法によると65.9歳、②の方法では70.7歳という結果が得られた。つまり、いずれの組み合わせでも「平均世帯主引退年齢」は上昇していることがわかる。

11) 「世帯主となる平均年齢」は、図9の「平均世帯主年数」と図10の「平均世帯主引退年齢」との差なので、この2つの指標も併せて掲げた。

12) 要因別分解についての主な参考文献は次のとおりである。

岡崎陽一、「日本における出生率低下の分析」、『人口問題研究』、第89号、1963年11月、pp.1~14。内野澄子、「世帯の変動と構造の分析」、『農村生活研究』、第15巻1号、1971年5月、pp.13~18。阿藤誠、「出生率低下の原因と今後の見通し」、『人口問題研究』、第171号、1984年6月、pp.22~35。

表4の(1)は0歳時の「平均世帯主年数」、(2)は「平均世帯主引退年齢」、(3)は「世帯主となる平均年齢」の要因別増加およびその割合を示したものである。

表4(1)の0歳の「平均世帯主年数」について、山形県では1965～85年の増加は4.0年(30.6年→34.6年)であった。この「平均世帯主年数」のうち世帯主率の変化による寄与(世帯主率も生命表も共に1965年のものを使用した結果得られた値から、表3の①1965年の年齢別生命表と1985年の年齢別世帯主率を使用して得られた値を引いたもの)はマイナス1.2年であり、死亡率低下による寄与(世帯主率も生命表も共に1965年のものを使用した結果得られた値から、表3の②1985年の年齢別生命表と1965年の年齢別世帯主率を使用して得られた値を引いたもの)は4.7年、複合的な要因によるものは0.5年である。また、1965～85年の「平均世帯主年数」の増加全体を100とした場合、世帯主率の変化による寄与率はマイナス30.2、死亡率の低下による寄与率は118.6、複合的な要因によるものは11.6となっている。以上のように0歳の「平均世帯主年数」に対して、山形県

では世帯主率の変化による寄与が減少させる方向に働いたが、死亡率の変化は増加(延長)させる方向に働いた。

鹿児島県の「平均世帯主年数」の1965～85年の増加7.4年(35.9年→43.3年)のうち世帯主率の変化による寄与は2.2年(29.3%)で、死亡率の低下による寄与は4.7年(64.0%)で、複合的な要因によるものは0.5年(6.8%)である。以上のように鹿児島県については、世帯主率の変化による寄与も、死亡率の低下による寄与もプラスなので、共に0歳の「平均世帯主年数」を増加させる方向に働いた。

表4(2)は「平均世帯主引退年齢」の要因別上昇およびその割合を示したもので、表4(1)と同じように作成されている。山形県の「平均世帯主引退年齢」の1965～85年の上昇7.3年(64.0歳→71.3歳)のうち世帯主率の変化による寄与は0.9年(12.5%)、死亡率の低下による寄与は5.8年(79.5%)、複合的な要因によるものは0.6年(8.0%)である。以上のように山形県については、世帯主率の変化の寄与も、死亡率の低下による寄与も0歳の「平均世帯主引退年齢」を引き上げる方向に働いた。

表4 要因別増加およびその割合

(1) 0歳時の「平均世帯主年数」(男)

(年, %)

地域	1965～85年の増加	世帯主率の変化によるもの	死亡率の低下によるもの	複合的なもの
全 国	6.17	1.55	3.99	0.63
山 形 県	3.98	- 1.20	4.72	0.46
鹿児島県	7.38	2.16	4.72	0.50
全 国	100.00	25.12	64.67	10.21
山 形 県	100.00	- 30.15	118.59	11.56
鹿児島県	100.00	29.27	63.96	6.78

(2) 「平均世帯主引退年齢」(男)

(歳, %)

地域	1965～85年の増加	世帯主率の変化によるもの	死亡率の低下によるもの	複合的なもの
全 国	6.53	1.07	4.93	0.53
山 形 県	7.26	0.91	5.77	0.58
鹿児島県	7.09	0.91	5.72	0.46
全 国	100.00	16.39	75.50	8.12
山 形 県	100.00	12.53	79.48	7.99
鹿児島県	100.00	12.83	80.68	6.49

(3) 「世帯主となる平均年齢」(男)

(3)=(2)-(1)

(歳, %)

地域	1965～85年の増加	世帯主率の変化によるもの	死亡率の低下によるもの	複合的なもの
全 国	0.36	- 0.48	0.94	- 0.10
山 形 県	3.28	2.11	1.05	0.12
鹿児島県	- 0.29	- 1.25	1.00	- 0.04
全 国	100.00	- 133.33	261.11	- 27.78
山 形 県	100.00	64.33	32.01	3.66
鹿児島県	100.00	431.03	- 344.83	13.79

鹿児島県の平均世帯主引退年齢の1965～85年の上昇7.1年（65.0歳→72.1歳）のうち世帯主率の変化による寄与は0.9年（12.8%）、死亡率の低下による寄与は5.7年（80.7%）、複合的な要因によるものは0.5年（6.5%）である。以上のように鹿児島県では世帯主率の変化の寄与も、死亡率の低下による寄与も、「平均世帯主引退年齢」を上昇させる方向に働いた。

表4(3)は「世帯主となる平均年齢」（「平均世帯主引退年齢」－「0歳時の平均世帯主年数」）を示している。

1965年から1985年にかけて「世帯主となる平均年齢」は山形県では3.3歳上昇した。そのうち、2.1歳（64.3%）は世帯主率の変化による差、1.1歳（32.0%）は死亡率が低下したことによる差、0.1歳（3.7%）は複合的なものの差である。一方、鹿児島県では「世帯主となる平均年齢」が0.3歳低下したが、これは「平均世帯主引退年齢」の上昇が0歳時の「平均世帯主年数」の増加より0.3歳少ないという事から起こったものである。この内、マイナス1.3歳は世帯主率が変化したことによる寄与、1.0歳は死亡率低下による寄与であった。

#### 4. むすび

1965～85年の間、「世帯主となる平均年齢」の変化は山形県では3.3年の上昇がみられ、1965年の33.4歳から1985年の36.7歳となった。一方鹿児島県は0.3年の減少となり、1965年の29.1歳から1985年の28.9歳へと低下している。その変化の要因の寄与率は、山形県の場合は年齢別世帯主率の変化によるものが $\frac{2}{3}$ 、死亡率<sup>13)</sup>の低下による割合が $\frac{1}{3}$ で、いずれも「世帯主となる平均年齢」を上昇させる結果となった。また、鹿児島県の場合は年齢別世帯主率の変化は「世帯主となる平均年齢」を低下させ、死亡率の低下はそれを上昇させる方向に作用した結果、前者が後者より大きかったため「世帯主となる平均年齢」の低下がみられたといえよう。

---

13) ここで扱った死亡率は、世帯主数の年齢構成に影響を与える要因として使用されており、世帯内の世帯員の死亡率（たとえば、世帯主の親の死亡率、世帯主の子の死亡率など）は世帯主率にその影響が含まれているものである。したがって、本稿での死亡率低下の効果、寄与の意味はこの意味に限定されている。

参考表 1 年次別年齢別平均余命、「平均世帯主年数」および「世帯主を引退するまでの平均年数」— 1965～85年—

山形県 男

(年)

年 齢	1965年			1970年			1975年		
	平均余命	平均世帯主年数	世帯主を引退するまでの平均年数	平均余命	平均世帯主年数	世帯主を引退するまでの平均年数	平均余命	平均世帯主年数	世帯主を引退するまでの平均年数
0歳	66.49	30.61	64.04	68.71	31.88	65.50	70.96	33.35	67.17
15	53.68	31.65	51.14	55.44	32.72	52.15	57.36	34.03	53.49
20	48.85	31.75	46.31	50.72	32.84	47.41	52.60	34.11	48.72
25	44.24	31.68	41.67	46.07	32.63	42.74	47.87	33.64	43.97
30	39.61	30.49	37.02	41.41	31.26	38.05	43.14	32.43	39.21
35	34.92	28.08	32.31	36.79	29.00	33.40	38.41	30.10	34.46
40	30.30	25.07	27.66	32.22	26.06	28.79	33.76	27.12	29.77
45	25.74	21.45	23.06	27.74	22.56	24.25	29.24	23.57	25.19
50	21.38	17.58	18.62	23.37	18.67	19.78	24.91	19.67	20.75
55	17.33	13.72	14.48	19.28	14.75	15.54	20.67	15.60	16.37
60	13.80	10.06	10.73	15.47	10.88	11.56	16.70	11.58	12.32
65	10.64	6.68	7.65	12.08	7.27	8.31	13.02	7.80	8.84
70	7.98	3.91	5.63	9.24	4.35	6.23	9.96	4.66	6.51
75	5.92	2.40	4.68	6.95	2.62	5.26	7.42	2.73	5.33
80	4.34	1.38	3.55	5.28	1.69	4.50	5.49	1.61	4.30
85	—	—	—	4.09	1.23	3.89	4.38	1.10	3.89

年 齢	1980年			1985年		
	平均余命	平均世帯主年数	世帯主を引退するまでの平均年数	平均余命	平均世帯主年数	世帯主を引退するまでの平均年数
0歳	73.12	34.18	69.10	74.99	34.59	71.30
15	59.11	34.66	55.03	60.78	34.97	57.04
20	54.29	34.64	50.20	55.93	34.93	52.19
25	49.54	34.06	45.42	51.18	34.26	47.41
30	44.76	32.89	40.63	46.39	33.26	42.61
35	39.99	30.87	35.84	41.59	31.61	37.80
40	35.33	28.07	31.14	36.85	29.21	33.03
45	30.76	24.62	26.51	32.24	26.02	28.38
50	26.33	20.75	22.00	27.78	22.38	23.84
55	22.08	16.71	17.61	23.54	18.46	19.48
60	18.02	12.65	13.61	19.38	14.36	15.36
65	14.21	8.89	10.08	15.47	10.52	11.83
70	10.85	5.56	7.27	11.92	7.18	8.82
75	8.08	3.21	5.53	8.79	4.35	6.27
80	5.86	1.77	4.29	6.33	2.41	4.64
85	4.15	0.98	3.41	4.57	1.42	3.85

参考表2 年次別年齢別平均余命，「平均世帯主年数」および「世帯主を引退するまでの平均年数」—1965～85年—

鹿児島県 男

(年)

年 齢	1965年			1970年			1975年		
	平均余命	平均世帯主年数	世帯主を引退するまでの平均年数	平均余命	平均世帯主年数	世帯主を引退するまでの平均年数	平均余命	平均世帯主年数	世帯主を引退するまでの平均年数
0歳	67.06	35.88	65.02	68.14	37.73	66.18	70.54	40.36	68.20
15	54.70	37.35	52.58	55.24	38.93	53.22	57.13	41.31	54.74
20	49.98	37.50	47.85	50.56	39.05	48.53	52.39	41.37	49.98
25	45.51	37.17	43.35	46.08	38.51	44.03	47.81	40.47	45.39
30	41.01	35.26	38.83	41.60	36.29	39.52	43.19	37.97	40.75
35	36.56	31.97	34.30	37.07	32.79	34.97	38.56	34.19	36.10
40	32.00	28.16	29.76	32.65	28.94	30.51	34.08	30.26	31.58
45	27.62	24.09	25.33	28.33	24.90	26.14	29.68	26.11	27.13
50	23.45	20.08	21.08	24.10	20.82	21.85	25.38	22.07	22.76
55	19.51	16.21	17.06	20.08	16.89	17.87	21.27	17.98	18.58
60	15.84	12.55	13.37	16.36	13.26	14.13	17.41	14.10	14.81
65	12.56	9.22	10.22	13.02	9.88	10.82	13.85	10.54	11.43
70	9.65	6.30	7.68	10.12	6.97	8.38	10.69	7.34	8.53
75	7.21	4.04	5.79	7.73	4.79	6.49	7.99	4.76	6.39
80	5.19	2.44	4.42	5.73	3.06	4.82	5.98	3.05	4.94
85	—	—	—	4.23	1.94	3.75	4.57	1.95	3.95

年 齢	1980年			1985年		
	平均余命	平均世帯主年数	世帯主を引退するまでの平均年数	平均余命	平均世帯主年数	世帯主を引退するまでの平均年数
0歳	72.53	41.98	70.38	74.09	43.26	72.11
15	58.84	42.76	56.65	60.04	43.84	58.04
20	54.07	42.77	51.87	55.24	43.72	53.23
25	49.39	41.65	47.18	50.51	42.39	48.49
30	44.68	39.21	42.46	45.77	39.95	43.74
35	39.99	35.57	37.75	41.07	36.50	39.03
40	35.39	31.55	33.13	36.41	32.51	34.36
45	30.93	27.42	28.63	31.93	28.42	29.84
50	26.62	23.32	24.26	27.57	24.34	25.43
55	22.46	19.29	20.02	23.40	20.32	21.19
60	18.51	15.36	15.97	19.37	16.36	17.20
65	14.74	11.55	12.32	15.58	12.81	13.73
70	11.40	8.22	9.36	12.11	9.24	10.28
75	8.66	5.56	7.06	9.10	6.32	7.57
80	6.36	3.53	5.22	6.71	4.06	5.52
85	4.58	2.07	3.85	4.97	2.51	4.25

参考表3 年次別年齢別平均余命、「平均世帯主年数」および「世帯主を引退するまでの平均年数」—1965~85年—

全 国 男

(年)

年 齢	1965年			1970年			1975年		
	平均余命	平均世帯主年数	世帯主を引退するまでの平均年数	平均余命	平均世帯主年数	世帯主を引退するまでの平均年数	平均余命	平均世帯主年数	世帯主を引退するまでの平均年数
0歳	68.09	34.57	65.15	69.76	36.75	66.79	71.75	38.95	68.30
15	55.31	35.74	52.28	56.39	37.65	53.35	58.04	39.68	54.52
20	50.56	35.86	47.51	51.68	37.70	48.62	53.28	39.64	49.74
25	45.89	35.39	42.82	47.02	37.02	43.94	48.56	38.58	45.01
30	41.26	33.37	38.17	42.34	34.74	39.24	43.81	36.20	40.24
35	36.66	30.20	33.54	37.69	31.34	34.56	39.08	32.59	35.48
40	32.12	26.64	28.95	33.11	27.65	29.95	34.43	28.69	30.80
45	27.68	22.81	24.45	28.65	23.78	25.43	29.93	24.69	26.24
50	23.39	18.82	20.07	24.32	19.78	21.01	25.56	20.60	21.79
55	19.33	14.87	15.86	20.17	15.77	16.74	21.35	16.52	17.45
60	15.59	11.12	12.11	16.32	11.93	12.86	17.37	12.55	13.48
65	12.26	7.75	9.07	12.87	8.44	9.68	13.71	8.89	10.18
70	9.35	4.92	6.82	9.88	5.52	7.33	10.54	5.83	7.72
75	6.90	2.99	5.27	7.36	3.43	5.68	7.91	3.66	6.02
80	4.90	1.68	4.00	5.30	2.03	4.27	5.78	2.20	4.60
85	—	—	—	3.68	1.15	3.15	4.10	1.29	3.53

年 齢	1980年			1985年		
	平均余命	平均世帯主年数	世帯主を引退するまでの平均年数	平均余命	平均世帯主年数	世帯主を引退するまでの平均年数
0歳	73.46	40.13	70.12	74.88	40.74	71.68
15	59.45	40.69	56.06	60.63	41.16	57.39
20	54.66	40.59	51.25	55.83	41.08	52.58
25	49.90	39.45	46.48	51.05	39.93	47.79
30	45.11	37.20	41.68	46.24	37.81	42.97
35	40.34	33.87	36.89	41.44	34.69	38.15
40	35.63	29.94	32.15	36.71	31.02	33.40
45	31.05	25.88	27.53	32.09	26.98	28.74
50	26.65	21.78	23.05	27.64	22.90	24.23
55	22.43	17.71	18.71	23.43	18.87	19.91
60	18.39	13.71	14.74	19.41	14.90	15.96
65	14.61	10.01	11.30	15.58	11.17	12.49
70	11.29	6.81	8.51	12.07	7.85	9.47
75	8.50	4.33	6.45	8.99	5.08	6.96
80	6.21	2.62	4.91	6.55	3.07	5.13
85	4.40	1.53	3.75	4.71	1.81	3.98

E. ベック＝ゲルンスハイム著，香川檀訳  
『出生率はなぜ下ったか ドイツの場合』

勁草書房，1992年2月，304+XXページ

旧西ドイツでは，戦後のベビーブームのあとの急速な出生数の減少に続き，70年代80年代にも他の工業先進国のなかでも際だった出生率低下を示した。西ドイツの出生の動きは，当然，社会のさまざまなシステムに影響を及ぼし，80年代における「人口政策」の転換～「家庭重視」政策～を招来した。本書は，訳者のことばを借りれば，出生率の劇的な低下をもたらした「家庭重視」の政策転換の趨勢に対する「一種のカウンターパンチ」として書かれたもの（p.279）とみることができる。本書をひもといた最初の興味は，イタリアと双璧をなす旧西ドイツの出生率低下の要因とその政策的対応にあった。ところが読み進むうちに，本書が西ドイツについて書かれたものであることをつい忘れてしまった。それほど日本の事情と酷似しているのである。つまりは工業先進国といわれる国の出生率低下の背景には，ある種の共通する社会的要因が作用しているということであろうか。

出生率低下の人口学的要因の研究はかなり進んでいるが，しかし，それだけで出生行動のはらむ複雑な性格が解明されたとはとてもいえないのではないだろうか。人口問題研究所の出生動向基本調査（旧出生力調査）によっても，若い妻が予定する子ども数は決して少なくはなっていないし，未婚者の結婚願望も衰えてはいない。にもかかわらず，予定された子ども数は実現されていないし，晩婚化も急速である。このことは，その背景にある結婚や子どもを生む（生まない）という行動のもつ意味を解明することなしに，出生率低下を論ずることはできないことを示唆しているように思われる。もちろん，本書が述べている旧西ドイツでも事情は同じであった。そのために著者は，出生率低下に対して，周辺諸科学に対する幅広い目配りが必要であり，子どもをもつことの意味が歴史的にどう変わってきたかをおさえておくことが大切であることを強調している。

このような立場から著者は，子どもを生むという行動に家族という分析軸を持ち込む。その縦軸は，歴史的变化に組み込まれた家族の1つの要素としての出生行動であり，横軸は子どもをもつことの歴史的变化である。いいかえれば，歴史的な変遷のなかでの家族の概念の変遷であり，そのなかで，女性がなぜ子どもを生むのか（あるいは生まないのか）ということである。この視点は，出生率低下に対する人口学的アプローチと対極をなすものである（p.167）。

著者はまず，大きな出生率低下を経験している国に共通している女性の高学歴化，雇用労働力化が出生率を下げるという通説を排除する。そして家族・家庭が，かつての経済共同体・労働共同体としての性格を弱め，情緒的結合を重視する方向に変わってきたこと，その過程で結婚や家族がなによりも情緒的なサービスを旨とする「感情共同体」へと変質し，家族が「2人の個人の関係」へと特化してきたことを指摘している。その過程で，親が子どもを手元において大切に育てるという家族のありようが一般化したと考える。このような家族の姿は，アリエスの研究をまっまでもなく，歴史的にはごく最近ひろまったにすぎない。まさにこの小さな家族における「子ども志向」の強まりが出生率低下をもたらすという。子どもを大切に育てたいからこそ，たくさんは生まない，生めないのだ。したがって著者は，家庭の解体が出生率を下げるのではなく，子ども志向が強くなったからこそ出生率が下がるのだという。

一方著者は，女性の高学歴化も雇用労働力化も歴史の必然であるという立場から，そのなかでいま女性が，伝統的に受け継いできた女性の役割と職業達成との間に生じる大きな葛藤に悩まされていることを重視する。職業達成願望は経済的理由によるものではなく，その根底に社会的コンタクトを求めるといった強い動機がある。だから，女性がそのライフコースにおいて，二者択一を迫られるような体制をいかに克服するかが出生率を左右するカギになるという。

そのためにはどうしたらいいか，著者の立場は明確である。「新しい父性」を創造することであり，そのための政策的バックアップを惜しまないことである。読む側としてはよくわかる。しかし，「新しい父性」を創り，そのための政策をいかに創り推進していくか，これが至難の道だということもまた周知のことなのである。この点をもう一步，つっこんで欲しいと思う。

（中野英子）

# 統 計

## 第45回簡速静止人口表

(1991年4月～1992年3月)

### はじめに

第45回簡速静止人口表は、1991年4月1日から92年3月31日までの死亡統計と1991年10月1日現在の日本人人口の推計結果を用いて算定した。静止人口表の作成方法は、前回（第44回静止人口表）と同様に各歳別に各関数を計算する方法を用いた。主要な結果をここに収録するが、作成方法および結果の詳細については、人口問題研究所の研究資料第276号を参照されたい。 (石川 晃・中川聡史)

### 主要結果

出生時の平均余命（平均寿命）は、男子が76.17年、女子は82.26年となった。前回（第44回：男子76.03年、女子82.07年）と比べ、男子は0.14年、女子は0.19年の伸びとなった。平均寿命の男女差は6.09年で、前回の6.03年に比べ0.06年拡大した。ちなみに、厚生省大臣官房統計情報部『平成3年簡易生命表』（1991年1月～12月）による平均寿命では、男子76.11年、女子82.11年であり、今回の簡速静止人口表との差は、男子0.06年、女子0.15年となった。

各年齢の平均余命の伸びを、前回（44回）と比較するとすべての年齢で伸長がみられた（参考表2）。

今回の結果、20歳まで生存する確率（ $l_{20}/l_0$ ）は、男子98.9%、女子99.2%、65歳まで生存する確率は、男子82.9%、女子91.4%である。また、出生したものが半数になる年齢は男子79.34歳、女子85.08歳となった。

静止人口表（生命表）における記号の名称と定義

記号	名 称	定 義
${}_n L_x$	$x$ 歳の生存年数（静止人口）	$\int_0^n l(x+t) dt$
$T_x$	$x$ 歳以後の生存延べ年数 （静止人口の合計）	$\int_0^{w-x} l(x+t) dt$
$l_x$	$x$ 歳の生存数	$l_0 \times \prod_{t=0}^{x-1} P_t$
${}_n d_x$	$x$ 歳から $x+n-1$ 歳の死亡数	$l_x - l_{x+n}$
${}_n p_x$	$x$ 歳から $x+n$ 歳までの生存率	$l_{x+n} / l_x$
${}_n q_x$	$x$ 歳から $x+n$ 歳までの死亡率	${}_n d_x / l_x$
$e_x$	$x$ 歳の平均余命	$T_x / l_x$



第1表 年齢(5歳)別の結果

(1) 男 Male

第45回簡速静止人口表

年 齢 $x$	静 止 人 口		生 存 数 $l_x$	死 亡 数 ${}_n d_x$	生 存 率 ${}_n P_x$	死 亡 率 ${}_n q_x$	平 均 余 命 $e_x$
	${}_n L_x$	$T_x$					
0	99,637	7,617,012	100,000	462	0.99538	0.00462	76.17
1	99,484	7,517,374	99,538	74	0.99926	0.00074	75.52
2	99,438	7,417,890	99,464	50	0.99949	0.00051	74.58
3	99,395	7,318,453	99,414	36	0.99964	0.00036	73.62
4	99,364	7,219,057	99,378	28	0.99972	0.00028	72.64
0 ~ 4	497,318	7,617,012	100,000	649	0.99351	0.00649	76.17
5 ~ 9	496,481	7,119,693	99,351	100	0.99899	0.00101	71.66
10 ~ 14	496,070	6,623,212	99,250	80	0.99920	0.00080	66.73
15 ~ 19	495,226	6,127,142	99,171	302	0.99696	0.00304	61.78
20 ~ 24	493,398	5,631,916	98,869	369	0.99627	0.00373	56.96
25 ~ 29	491,623	5,138,517	98,500	356	0.99638	0.00362	52.17
30 ~ 34	489,762	4,646,894	98,144	397	0.99595	0.00405	47.35
35 ~ 39	487,417	4,157,133	97,747	563	0.99424	0.00576	42.53
40 ~ 44	483,852	3,669,716	97,184	913	0.99061	0.00939	37.76
45 ~ 49	477,884	3,185,863	96,271	1,493	0.98449	0.01551	33.09
50 ~ 54	468,543	2,707,979	94,778	2,323	0.97549	0.02451	28.57
55 ~ 59	453,399	2,239,436	92,454	3,878	0.95806	0.04194	24.22
60 ~ 64	429,302	1,786,036	88,577	5,721	0.93541	0.06459	20.16
65 ~ 69	395,618	1,356,735	82,856	7,954	0.90401	0.09599	16.37
70 ~ 74	347,569	961,117	74,902	11,460	0.84700	0.15300	12.83
75 ~ 79	279,685	613,548	63,442	15,793	0.75107	0.24893	9.67
80 ~ 84	190,792	333,863	47,649	19,126	0.59861	0.40139	7.01
85 ~ 89	99,232	143,071	28,523	16,332	0.42741	0.57259	5.02
90 ~ 94	35,412	43,839	12,191	8,924	0.26798	0.73202	3.60
95 ~ 99	7,586	8,426	3,267	2,810	0.14001	0.85999	2.58
100 +	840	840	457	457	0.00000	1.00000	1.84

(2) 女 Female

年 齢 $x$	静 止 人 口		生 存 数 $l_x$	死 亡 数 ${}_n d_x$	生 存 率 ${}_n P_x$	死 亡 率 ${}_n q_x$	平 均 余 命 $e_x$
	${}_n L_x$	$T_x$					
0	99,671	8,225,733	100,000	416	0.99584	0.00416	82.26
1	99,537	8,126,062	99,584	62	0.99937	0.00063	81.60
2	99,499	8,026,525	99,521	41	0.99959	0.00041	80.65
3	99,465	7,927,026	99,480	28	0.99972	0.00028	79.68
4	99,441	7,827,561	99,452	21	0.99979	0.00021	78.71
0 ~ 4	497,614	8,225,733	100,000	569	0.99431	0.00569	82.26
5 ~ 9	496,958	7,728,119	99,431	71	0.99928	0.00072	77.72
10 ~ 14	496,674	7,231,162	99,360	51	0.99948	0.00052	72.78
15 ~ 19	496,313	6,734,487	99,309	105	0.99894	0.00106	67.81
20 ~ 24	495,668	6,238,175	99,204	143	0.99856	0.00144	62.88
25 ~ 29	494,890	5,742,507	99,061	173	0.99826	0.00174	57.97
30 ~ 34	493,917	5,247,617	98,888	223	0.99775	0.00225	53.07
35 ~ 39	492,570	4,753,701	98,665	322	0.99674	0.00326	48.18
40 ~ 44	490,538	4,261,131	98,344	518	0.99474	0.00526	43.33
45 ~ 49	487,276	3,770,593	97,826	794	0.99189	0.00811	38.54
50 ~ 54	482,319	3,283,317	97,032	1,219	0.98744	0.01256	33.84
55 ~ 59	474,949	2,800,997	95,814	1,769	0.98153	0.01847	29.23
60 ~ 64	464,071	2,326,049	94,045	2,628	0.97205	0.02795	24.73
65 ~ 69	447,634	1,861,977	91,416	4,112	0.95502	0.04498	20.37
70 ~ 74	420,753	1,414,343	87,304	6,927	0.92066	0.07934	16.20
75 ~ 79	375,449	993,590	80,377	11,573	0.85602	0.14398	12.36
80 ~ 84	300,710	618,141	68,804	18,441	0.73199	0.26801	8.98
85 ~ 89	196,017	317,431	50,364	22,357	0.55609	0.44391	6.30
90 ~ 94	91,552	121,414	28,007	17,927	0.35991	0.64009	4.34
95 ~ 99	26,084	29,862	10,080	8,184	0.18810	0.81190	2.96
100 +	3,778	3,778	1,896	1,896	0.00000	1.00000	1.99

第2表 年齢（各歳）別の結果

(1) 男 Male

第45回簡速静止人口表

年 齢 $x$	静 止 人 口		生 存 数 $l_x$	死 亡 数 $d_x$	生 存 率 $p_x$	死 亡 率 $q_x$	平均余命 $e_x$
	$L_x$	$T_x$					
0 月	8,323	7,617,012	100,000	252	0.99748	0.00252	76.17
1	8,310	7,608,689	99,748	47	0.99953	0.00047	76.28
2	8,307	7,600,378	99,701	29	0.99971	0.00029	76.23
3	24,910	7,592,071	99,672	63	0.99937	0.00063	76.17
6	49,787	7,567,161	99,609	71	0.99929	0.00070	75.97
0 年	99,637	7,617,012	100,000	462	0.99538	0.00462	76.17
1	99,484	7,517,374	99,538	74	0.99926	0.00074	75.52
2	99,438	7,417,890	99,464	50	0.99949	0.00051	74.58
3	99,395	7,318,453	99,414	36	0.99964	0.00036	73.62
4	99,364	7,219,057	99,378	28	0.99972	0.00028	72.64
5	99,339	7,119,693	99,351	24	0.99976	0.00024	71.66
6	99,315	7,020,355	99,327	22	0.99978	0.00022	70.68
7	99,294	6,921,039	99,304	20	0.99980	0.00020	69.70
8	99,275	6,821,745	99,284	18	0.99982	0.00018	68.71
9	99,258	6,722,470	99,266	16	0.99984	0.00016	67.72
10	99,243	6,623,212	99,250	15	0.99985	0.00015	66.73
11	99,229	6,523,969	99,236	14	0.99986	0.00014	65.74
12	99,215	6,424,740	99,222	14	0.99986	0.00014	64.75
13	99,201	6,325,525	99,208	16	0.99984	0.00016	63.76
14	99,182	6,226,324	99,192	22	0.99978	0.00022	62.77
15	99,156	6,127,142	99,171	33	0.99967	0.00033	61.78
16	99,115	6,027,986	99,138	49	0.99951	0.00049	60.80
17	99,058	5,928,871	99,089	64	0.99935	0.00065	59.83
18	98,988	5,829,813	99,025	76	0.99924	0.00076	58.87
19	98,909	5,730,825	98,949	80	0.99919	0.00081	57.92
20	98,829	5,631,916	98,869	80	0.99920	0.00080	56.96
21	98,751	5,533,086	98,790	76	0.99923	0.00077	56.01
22	98,677	5,434,335	98,713	73	0.99926	0.00074	55.05
23	98,606	5,335,658	98,641	71	0.99928	0.00072	54.09
24	98,535	5,237,053	98,570	70	0.99929	0.00071	53.13
25	98,466	5,138,517	98,500	70	0.99929	0.00071	52.17
26	98,396	5,040,052	98,431	70	0.99929	0.00071	51.20
27	98,326	4,941,656	98,361	71	0.99928	0.00072	50.24
28	98,254	4,843,330	98,290	72	0.99927	0.00073	49.28
29	98,181	4,745,076	98,218	74	0.99925	0.00075	48.31
30	98,107	4,646,894	98,144	75	0.99924	0.00076	47.35
31	98,032	4,548,787	98,069	76	0.99923	0.00077	46.38
32	97,955	4,450,755	97,994	77	0.99921	0.00079	45.42
33	97,876	4,352,800	97,916	81	0.99917	0.00083	44.45
34	97,792	4,254,924	97,835	88	0.99910	0.00090	43.49
35	97,700	4,157,133	97,747	96	0.99902	0.00098	42.53
36	97,599	4,059,433	97,651	104	0.99893	0.00107	41.57
37	97,492	3,961,834	97,547	112	0.99885	0.00115	40.61
38	97,376	3,864,342	97,435	120	0.99877	0.00123	39.66
39	97,251	3,766,966	97,315	131	0.99866	0.00134	38.71
40	97,113	3,669,716	97,184	144	0.99852	0.00148	37.76
41	96,961	3,572,602	97,040	160	0.99835	0.00165	36.82
42	96,791	3,475,641	96,880	180	0.99814	0.00186	35.88
43	96,600	3,378,849	96,699	202	0.99791	0.00209	34.94
44	96,386	3,282,249	96,497	226	0.99766	0.00234	34.01
45	96,148	3,185,863	96,271	250	0.99741	0.00259	33.09
46	95,887	3,089,715	96,021	273	0.99715	0.00285	32.18
47	95,602	2,993,828	95,748	297	0.99689	0.00311	31.27
48	95,292	2,898,226	95,451	322	0.99662	0.00338	30.36
49	94,956	2,802,934	95,128	351	0.99631	0.00369	29.46

第2表 年齢（各歳）別の結果

(1) 男 Male (つづき)

第45回簡速静止人口表

年 齢 $x$	静 止 人 口		生 存 数 $l_x$	死 亡 数 $d_x$	生 存 率 $p_x$	死 亡 率 $q_x$	平均余命 $e_x$
	$L_x$	$T_x$					
50	94,589	2,707,979	94,778	382	0.99597	0.00403	28.57
51	94,190	2,613,389	94,396	417	0.99558	0.00442	27.69
52	93,753	2,519,199	93,978	458	0.99512	0.00488	26.81
53	93,272	2,425,446	93,520	506	0.99459	0.00541	25.93
54	92,739	2,332,175	93,014	560	0.99398	0.00602	25.07
55	92,149	2,239,436	92,454	621	0.99328	0.00672	24.22
56	91,493	2,147,287	91,833	693	0.99246	0.00754	23.38
57	90,761	2,055,793	91,140	773	0.99152	0.00848	22.56
58	89,946	1,965,033	90,367	856	0.99053	0.00947	21.74
59	89,050	1,875,087	89,512	935	0.98955	0.01045	20.95
60	88,079	1,786,036	88,577	1,008	0.98862	0.01138	20.16
61	87,037	1,697,958	87,569	1,075	0.98772	0.01228	19.39
62	85,929	1,610,921	86,494	1,141	0.98680	0.01320	18.62
63	84,753	1,524,992	85,353	1,212	0.98580	0.01420	17.87
64	83,505	1,440,239	84,141	1,285	0.98473	0.01527	17.12
65	82,180	1,356,735	82,856	1,366	0.98351	0.01649	16.37
66	80,767	1,274,555	81,490	1,464	0.98203	0.01797	15.64
67	79,243	1,193,788	80,025	1,584	0.98020	0.01980	14.92
68	77,598	1,114,545	78,441	1,706	0.97825	0.02175	14.21
69	75,830	1,036,946	76,735	1,833	0.97611	0.02389	13.51
70	73,929	961,117	74,902	1,971	0.97369	0.02631	12.83
71	71,883	887,188	72,931	2,122	0.97090	0.02910	12.16
72	69,680	815,305	70,809	2,286	0.96772	0.03228	11.51
73	67,309	745,625	68,523	2,456	0.96415	0.03585	10.88
74	64,768	678,316	66,067	2,625	0.96027	0.03973	10.27
75	62,060	613,548	63,442	2,791	0.95600	0.04400	9.67
76	59,185	551,488	60,650	2,960	0.95119	0.04881	9.09
77	56,130	492,303	57,690	3,153	0.94535	0.05465	8.53
78	52,878	436,173	54,537	3,350	0.93857	0.06143	8.00
79	49,433	383,295	51,187	3,538	0.93088	0.06912	7.49
80	45,810	333,863	47,649	3,701	0.92233	0.07767	7.01
81	42,049	288,053	43,948	3,813	0.91323	0.08677	6.55
82	38,197	246,004	40,135	3,883	0.90325	0.09675	6.13
83	34,303	207,807	36,252	3,894	0.89259	0.10741	5.73
84	30,433	173,504	32,358	3,835	0.88148	0.11852	5.36
85	26,653	143,071	28,523	3,714	0.86977	0.13023	5.02
86	23,024	116,418	24,808	3,536	0.85747	0.14253	4.69
87	19,598	93,394	21,273	3,307	0.84454	0.15546	4.39
88	16,423	73,796	17,966	3,037	0.83094	0.16906	4.11
89	13,534	57,373	14,928	2,737	0.81665	0.18335	3.84
90	10,955	43,839	12,191	2,419	0.80162	0.19838	3.60
91	8,699	32,884	9,773	2,092	0.78591	0.21409	3.36
92	6,769	24,184	7,680	1,770	0.76953	0.23047	3.15
93	5,154	17,415	5,910	1,463	0.75244	0.24756	2.95
94	3,835	12,261	4,447	1,180	0.73462	0.26538	2.76
95	2,783	8,426	3,267	928	0.71602	0.28398	2.58
96	1,968	5,643	2,339	710	0.69663	0.30337	2.41
97	1,352	3,675	1,630	527	0.67640	0.32360	2.26
98	901	2,323	1,102	380	0.65529	0.34471	2.11
99	581	1,422	722	265	0.63327	0.36673	1.97
100 +	840	840	457	457	0.00000	1.00000	1.84

第2表 年齢（各歳）別の結果

(2) 女 Female

第45回簡速静止人口表

年 齢 $x$	静 止 人 口		生 存 数 $l_x$	死 亡 数 $d_x$	生 存 率 $p_x$	死 亡 率 $q_x$	平均余命 $e_x$
	$L_x$	$T_x$					
0 月	8,324	8,225,733	100,000	230	0.99770	0.00230	82.26
1	8,312	8,217,409	99,770	41	0.99959	0.00041	82.36
2	8,310	8,209,097	99,729	27	0.99972	0.00028	82.31
3	24,918	8,200,787	99,701	57	0.99943	0.00057	82.25
6	49,807	8,175,869	99,644	61	0.99939	0.00060	82.05
0 年	99,671	8,225,733	100,000	416	0.99584	0.00416	82.26
1	99,537	8,126,062	99,584	62	0.99937	0.00063	81.60
2	99,499	8,026,525	99,521	41	0.99959	0.00041	80.65
3	99,465	7,927,026	99,480	28	0.99972	0.00028	79.68
4	99,441	7,827,561	99,452	21	0.99979	0.00021	78.71
5	99,422	7,728,119	99,431	18	0.99982	0.00018	77.72
6	99,405	7,628,697	99,413	16	0.99983	0.00017	76.74
7	99,389	7,529,293	99,397	14	0.99986	0.00014	75.75
8	99,376	7,429,903	99,382	12	0.99988	0.00012	74.76
9	99,365	7,330,527	99,370	11	0.99989	0.00011	73.77
10	99,355	7,231,162	99,360	10	0.99990	0.00010	72.78
11	99,345	7,131,807	99,350	10	0.99990	0.00010	71.78
12	99,335	7,032,462	99,340	10	0.99990	0.00010	70.79
13	99,325	6,933,127	99,330	10	0.99990	0.00010	69.80
14	99,314	6,833,802	99,320	12	0.99988	0.00012	68.81
15	99,302	6,734,487	99,309	14	0.99986	0.00014	67.81
16	99,286	6,635,186	99,294	18	0.99982	0.00018	66.82
17	99,266	6,535,900	99,276	22	0.99978	0.00022	65.84
18	99,243	6,436,634	99,255	25	0.99975	0.00025	64.85
19	99,217	6,337,392	99,230	27	0.99973	0.00027	63.87
20	99,190	6,238,175	99,204	27	0.99972	0.00028	62.88
21	99,162	6,138,985	99,176	28	0.99972	0.00028	61.90
22	99,134	6,039,822	99,148	28	0.99971	0.00029	60.92
23	99,105	5,940,688	99,120	29	0.99971	0.00029	59.93
24	99,076	5,841,583	99,091	30	0.99970	0.00030	58.95
25	99,045	5,742,507	99,061	31	0.99968	0.00032	57.97
26	99,013	5,643,462	99,030	33	0.99967	0.00033	56.99
27	98,980	5,544,448	98,997	35	0.99965	0.00035	56.01
28	98,944	5,445,469	98,962	36	0.99963	0.00037	55.03
29	98,907	5,346,525	98,926	38	0.99962	0.00038	54.05
30	98,869	5,247,617	98,888	39	0.99960	0.00040	53.07
31	98,829	5,148,749	98,849	41	0.99959	0.00041	52.09
32	98,787	5,049,920	98,808	44	0.99956	0.00044	51.11
33	98,741	4,951,133	98,764	47	0.99952	0.00048	50.13
34	98,692	4,852,392	98,717	52	0.99948	0.00052	49.15
35	98,638	4,753,701	98,665	56	0.99943	0.00057	48.18
36	98,580	4,655,063	98,610	60	0.99939	0.00061	47.21
37	98,518	4,556,483	98,550	64	0.99935	0.00065	46.24
38	98,452	4,457,964	98,486	68	0.99931	0.00069	45.26
39	98,381	4,359,512	98,418	74	0.99925	0.00075	44.30
40	98,303	4,261,131	98,344	82	0.99916	0.00084	43.33
41	98,216	4,162,827	98,261	92	0.99906	0.00094	42.36
42	98,119	4,064,611	98,169	103	0.99895	0.00105	41.40
43	98,010	3,966,492	98,066	115	0.99883	0.00117	40.45
44	97,890	3,868,482	97,952	126	0.99872	0.00128	39.49
45	97,759	3,770,593	97,826	136	0.99861	0.00139	38.54
46	97,619	3,672,834	97,690	146	0.99851	0.00149	37.60
47	97,467	3,575,215	97,545	157	0.99839	0.00161	36.65
48	97,304	3,477,748	97,388	170	0.99825	0.00175	35.71
49	97,127	3,380,443	97,218	186	0.99809	0.00191	34.77

第2表 年齢（各歳）別の結果

(2) 女 Female (つづき)

第45回簡速静止人口表

年 齢 $x$	静 止 人 口		生 存 数 $l_x$	死 亡 数 $d_x$	生 存 率 $p_x$	死 亡 率 $q_x$	平 均 余 命 $e_x$
	$L_x$	$T_x$					
50	96,932	3,283,317	97,032	204	0.99790	0.00210	33.84
51	96,718	3,186,385	96,828	224	0.99768	0.00232	32.91
52	96,484	3,089,667	96,604	245	0.99747	0.00253	31.98
53	96,229	2,993,183	96,360	264	0.99726	0.00274	31.06
54	95,956	2,896,954	96,096	282	0.99707	0.00293	30.15
55	95,666	2,800,997	95,814	300	0.99687	0.00313	29.23
56	95,355	2,705,332	95,514	322	0.99663	0.00337	28.32
57	95,019	2,609,977	95,192	350	0.99633	0.00367	27.42
58	94,654	2,514,958	94,842	382	0.99598	0.00402	26.52
59	94,255	2,420,304	94,460	416	0.99560	0.00440	25.62
60	93,823	2,326,049	94,045	450	0.99522	0.00478	24.73
61	93,356	2,232,226	93,595	484	0.99483	0.00517	23.85
62	92,854	2,138,870	93,111	521	0.99441	0.00559	22.97
63	92,313	2,046,016	92,590	563	0.99392	0.00608	22.10
64	91,726	1,953,703	92,027	611	0.99336	0.00664	21.23
65	91,087	1,861,977	91,416	669	0.99268	0.00732	20.37
66	90,384	1,770,890	90,747	738	0.99187	0.00813	19.51
67	89,607	1,680,506	90,009	818	0.99091	0.00909	18.67
68	88,749	1,590,899	89,191	898	0.98993	0.01007	17.84
69	87,807	1,502,150	88,293	989	0.98880	0.01120	17.01
70	86,765	1,414,343	87,304	1,099	0.98741	0.01259	16.20
71	85,602	1,327,578	86,206	1,230	0.98573	0.01427	15.40
72	84,300	1,241,976	84,975	1,376	0.98381	0.01619	14.62
73	82,848	1,157,676	83,599	1,529	0.98171	0.01829	13.85
74	81,238	1,074,828	82,070	1,693	0.97937	0.02063	13.10
75	79,459	993,590	80,377	1,867	0.97677	0.02323	12.36
76	77,499	914,131	78,510	2,058	0.97379	0.02621	11.64
77	75,331	836,632	76,453	2,284	0.97013	0.02987	10.94
78	72,921	761,302	74,169	2,541	0.96573	0.03427	10.26
79	70,240	688,381	71,627	2,823	0.96059	0.03941	9.61
80	67,266	618,141	68,804	3,128	0.95453	0.04547	8.98
81	63,986	550,875	65,676	3,429	0.94780	0.05220	8.39
82	60,411	486,889	62,248	3,718	0.94027	0.05973	7.82
83	56,566	426,478	58,530	3,967	0.93222	0.06778	7.29
84	52,480	369,912	54,562	4,198	0.92305	0.07695	6.78
85	48,185	317,431	50,364	4,383	0.91298	0.08702	6.30
86	43,739	269,246	45,981	4,497	0.90220	0.09780	5.86
87	39,213	225,507	41,484	4,544	0.89047	0.10953	5.44
88	34,676	186,293	36,941	4,518	0.87770	0.12230	5.04
89	30,203	151,617	32,423	4,416	0.86380	0.13620	4.68
90	25,869	121,414	28,007	4,238	0.84867	0.15133	4.34
91	21,759	95,545	23,768	3,969	0.83303	0.16697	4.02
92	17,953	73,786	19,800	3,634	0.81648	0.18352	3.73
93	14,508	55,833	16,166	3,250	0.79896	0.20104	3.45
94	11,463	41,325	12,916	2,836	0.78041	0.21959	3.20
95	8,839	29,862	10,080	2,411	0.76077	0.23923	2.96
96	6,638	21,022	7,669	1,994	0.73998	0.26002	2.74
97	4,843	14,385	5,675	1,600	0.71796	0.28204	2.53
98	3,424	9,542	4,074	1,244	0.69465	0.30535	2.34
99	2,339	6,117	2,830	934	0.66997	0.33003	2.16
100 +	3,778	3,778	1,896	1,896	0.00000	1.00000	1.99

参考表1 出生時の平均余命 ( $e_0$ ) の推移

(年)

期 間	出 生 時 の 平 均 余 命			年 平 均 の 伸 び	
	男	女	男 女 差	男	女
1947年4月～48年3月	51.54	55.28	3.74		
1950年4月～51年3月	57.90	61.13	3.23	2.12	1.95
1955年4月～56年3月	63.65	67.76	4.11	1.14	1.33
1960年4月～61年3月	65.33	70.15	4.82	0.34	0.48
1965年4月～66年3月	68.09	73.30	5.21	0.55	0.63
1970年4月～71年3月	69.76	75.00	5.24	0.33	0.34
1975年4月～76年3月	71.75	76.98	5.23	0.40	0.40
1980年4月～81年3月	73.47	78.94	5.47	0.34	0.39
1985年4月～86年3月	74.88	80.60	5.72	0.28	0.33
1986年4月～87年3月	75.42	81.25	5.83	0.53	0.65
1987年4月～88年3月	75.56	81.35	5.79	0.14	0.10
1988年4月～89年3月	75.65	81.48	5.83	0.09	0.13
1989年4月～90年3月	75.69	81.50	5.81	0.04	0.02
1990年4月～91年3月	76.03	82.07	6.03	0.34	0.57
1991年4月～92年3月	76.17	82.26	6.09	0.14	0.19

参考表2 年齢別平均余命の比較：第44回と45回

(年)

年 齢 $x$	男			女		
	第 45 回	第 44 回	差	第 45 回	第 44 回	差
0	76.17	76.03	0.14	82.26	82.07	0.19
1	75.52	75.42	0.11	81.60	81.41	0.19
2	74.58	74.48	0.10	80.65	80.47	0.18
3	73.62	73.51	0.11	79.68	79.50	0.19
4	72.64	72.54	0.10	78.71	78.51	0.19
5	71.66	71.56	0.10	77.72	77.53	0.19
10	66.73	66.63	0.10	72.78	72.58	0.20
15	61.78	61.69	0.10	67.81	67.62	0.19
20	56.96	56.87	0.09	62.88	62.69	0.19
25	52.17	52.08	0.08	57.97	57.79	0.18
30	47.35	47.26	0.08	53.07	52.88	0.18
35	42.53	42.45	0.08	48.18	48.00	0.18
40	37.76	37.68	0.08	43.33	43.15	0.18
45	33.09	33.01	0.08	38.54	38.37	0.18
50	28.57	28.49	0.08	33.84	33.66	0.18
55	24.22	24.15	0.07	29.23	29.05	0.18
60	20.16	20.11	0.06	24.73	24.54	0.19
65	16.37	16.31	0.07	20.37	20.17	0.20
70	12.83	12.76	0.08	16.20	16.00	0.20
75	9.67	9.60	0.08	12.36	12.19	0.18
80	7.01	6.95	0.06	8.98	8.84	0.14
85	5.02	4.98	0.04	6.30	6.18	0.12
90	3.60	3.57	0.02	4.34	4.27	0.07
95	2.58	2.57	0.01	2.96	2.93	0.03
100	1.84	1.83	0.01	1.99	1.98	0.01

# 全国人口の再生産に関する主要指標：1991年

## はじめに

1991年日本の全国人口の再生産率に関する主要指標を、1991年1月から12月までの出生・死亡統計（確定数）、1991年10月1日現在の日本人人口の推計結果および第45回簡速静止人口表（1991年4月～1992年3月）の数値に基づいて算出した。その内容は、1930年全国人口を標準人口とする標準化人口動態率、女子の人口再生産率ならびに女子の安定人口諸指標である。各指標の定義および詳細については、研究資料第272号（『全国日本人人口の再生産に関する指標（1985年～1990年）』、1992年2月）を参照されたい。（石川 晃・中川 聡史）

## 主要結果

1991年の出生数は1,223,245であり、前年（1990年）の1,221,585に比べ1,660増加した。出生数は1973年をピークに年々減少してきていたが、18年ぶりに増加した。また、普通出生率は、1990年の10.0%から1991年の9.9%へと、0.1ポイント低下し、1991年の出生率は、戦後最低を記録した。一方1991年の死亡数は829,797人で、前年の820,305人に比べ9,492人増加し、1991年の普通死亡率は6.7%と前年と同様であった。普通出生率と普通死亡率の差である自然増加率は、1991年3.2%となり、戦後最低の水準となった。

標準化人口動態率をみると（第1表）、出生率は前年（1990年）の10.74%から0.04ポイント上昇し10.78%となり、死亡率は前年の2.79%から0.07ポイント低下し2.72%となった。また、自然増加率は、8.06%となり、前年に比べ0.1ポイント上昇した。

人口再生産率は（第2表および第4表）、1984年をピークにその後低下傾向が続いており、1991年の合計特殊出生率は1.53となった。前年（1990年）の1.54に比べ、0.01の低下がみられた。1990年と91年の年齢別出生率の変化をみると、概ね30歳以下の年齢で低下し、31歳以上の年齢では僅かではあるが上昇している。ここ数年来、年齢別出生率は、若年齢層（20歳代）での低下と、それ以上の年齢での若干の増加がみられ、晩産化の傾向がみられる。これは、結婚年齢の上昇によってもたらされた結果である。なお、総再生産率は0.75、純再生産率は0.74となり、ともに戦後最低の記録を更新した。

女子人口の安定人口動態率は（第3表、第6表および第7表）、増加率-10.44%、出生率7.55%、死亡率17.99%となり、それぞれ前年（1990年）と比べ、増加率は-0.19、出生率は-0.10、死亡率は0.09ポイント変化した。また、安定人口平均世代間隔は29.10年となり前年より0.07年の伸びがみられた。これは晩産化の影響によるものである。安定人口の65歳以上割合は、年々増加し31.46%となった。

第1表 年次別標準化人口動態率：1925～91年  
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates : 1925-1991

年次 Year	標準化人口動態率 (%) Standardized vital rates			1930年を基準とした指数 (%) Index of standardized vital rates (1930=100)			〔参考〕普通動態率 (%) Crude vital rates		
	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc. rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc. rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc. rate
1925	35.27	20.24	15.03	109.0	111.4	106.0	34.9	20.3	14.6
1930	32.35	18.17	14.18	100.0	100.0	100.0	32.4	18.2	14.2
1940	27.74	16.80	10.94	85.7	92.5	77.2	29.4	16.5	12.9
1947	30.87	15.40	15.47	95.4	84.8	109.1	34.3	14.6	19.7
1948	30.05	12.37	17.68	92.9	68.1	124.7	33.5	11.9	21.6
1949	29.83	11.94	17.89	92.2	65.7	126.2	33.0	11.6	21.4
1950	25.47	11.03	14.44	78.7	60.7	101.8	28.1	10.9	17.2
1951	22.76	9.93	12.83	70.4	54.7	90.5	25.3	9.9	15.4
1952	20.85	8.91	11.94	64.5	49.0	84.2	23.4	8.9	14.5
1953	18.96	8.88	10.08	58.6	48.9	71.1	21.5	8.9	12.6
1954	17.54	8.19	9.35	54.2	45.1	65.9	20.0	8.2	11.8
1955	16.88	7.70	9.18	52.2	42.4	64.7	19.4	7.8	11.6
1956	15.91	7.89	8.02	49.2	43.4	56.6	18.4	8.0	10.4
1957	14.69	3.04	6.65	45.4	44.2	46.9	17.2	8.3	8.9
1958	15.27	7.18	8.09	47.2	39.5	57.1	18.0	7.4	10.6
1959	14.90	7.05	7.85	46.1	38.8	55.4	17.5	7.4	10.1
1960	14.69	7.02	7.67	45.4	38.6	54.1	17.2	7.6	9.6
1961	14.31	6.74	7.57	44.2	37.1	53.4	16.9	7.4	9.5
1962	14.34	6.67	7.67	44.3	36.7	54.1	17.0	7.5	9.5
1963	14.52	6.12	8.40	44.9	33.7	59.2	17.3	7.0	10.3
1964	14.89	5.94	8.95	46.0	32.7	63.1	17.7	6.9	10.8
1965	15.74	5.99	9.75	48.7	33.0	68.8	18.6	7.1	11.5
1966	11.80	5.57	6.23	36.5	30.7	43.9	13.7	6.8	6.9
1967	16.31	5.44	10.87	50.4	29.9	76.7	19.4	6.8	12.6
1968	15.37	5.37	10.00	47.5	29.6	70.5	18.6	6.8	11.8
1969	15.04	5.25	9.79	46.5	28.9	69.0	18.5	6.8	11.7
1970	15.26	5.22	10.04	47.2	28.7	70.8	18.8	6.9	11.9
1971	15.87	4.86	11.01	49.1	26.7	77.6	19.2	6.6	12.6
1972	15.97	4.69	11.28	49.4	25.8	79.5	19.3	6.5	12.8
1973	16.07	4.65	11.42	49.7	25.6	80.5	19.4	6.6	12.8
1974	15.47	4.49	10.98	47.8	24.7	77.4	18.6	6.5	12.1
1975	14.32	4.25	10.07	44.3	23.4	71.0	17.1	6.3	10.8
1976	13.65	4.09	9.56	42.2	22.5	67.4	16.3	6.3	10.0
1977	13.31	3.88	9.43	41.1	21.4	66.5	15.5	6.1	9.4
1978	13.25	3.76	9.49	41.0	20.7	66.9	14.9	6.1	8.8
1979	13.07	3.60	9.47	40.4	19.8	66.8	14.2	6.0	8.2
1980	12.76	3.62	9.15	39.4	19.9	64.5	13.6	6.2	7.4
1981	12.55	3.48	9.07	38.8	19.2	64.0	13.0	6.1	6.9
1982	12.75	3.31	9.44	39.4	18.2	66.6	12.8	6.0	6.8
1983	12.95	3.31	9.63	40.0	18.2	67.9	12.7	6.2	6.5
1984	12.96	3.20	9.76	40.1	17.6	68.8	12.5	6.2	6.3
1985	12.53	3.06	9.47	38.7	16.8	66.8	11.9	6.3	5.6
1986	12.26	2.99	9.27	37.9	16.5	65.4	11.4	6.2	5.2
1987	11.95	2.88	9.07	36.9	15.9	64.0	11.1	6.2	4.9
1988	11.66	2.90	8.76	36.0	16.0	61.8	10.8	6.5	4.3
1989	11.02	2.79	8.23	34.1	15.4	58.0	10.2	6.4	3.7
1990	10.74	2.79	7.96	33.2	15.4	56.1	10.0	6.7	3.3
1991	10.78	2.72	8.06	33.3	15.0	56.8	9.9	6.7	3.2

1930年全国人口を標準人口に採り、Newsholme - Stevenson の任意標準人口標準化法の直接法による。総務庁統計局の国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。



第2表 年次別女子の人口再生産率：1925～91年  
Table 2. Reproduction Rates for Female : 1925-1991

年次 Year	合計特殊 出生率 TFR (1)	総 再生産率 GRR (2)	純 再生産率 NRR (3)	再生産率 残存率 (3)/(2) (4)	静止粗 再生産率 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	1930年を基準とした指数		
							合計特殊 出生率 TFR	総 再生産率 GRR	純 再生産率 NRR
1925	5.11	2.51	1.56	0.62	3.28	1.83	108.3	109.2	102.5
1930	4.72	2.30	1.52	0.66	3.10	1.62	100.0	100.0	100.0
1940	4.12	2.01	1.44	0.72	2.87	1.25	87.3	87.4	94.5
1947	4.54	2.21	1.72	0.78	2.64	1.90	96.2	96.1	112.9
1948	4.40	2.14	1.76	0.82	2.50	1.89	93.2	93.0	115.4
1949	4.31	2.11	1.75	0.83	2.47	1.84	91.5	91.6	114.8
1950	3.65	1.77	1.51	0.85	2.42	1.23	77.4	77.1	99.3
1951	3.26	1.59	1.39	0.87	2.35	0.91	69.1	69.2	91.1
1952	2.98	1.45	1.29	0.89	2.30	0.67	63.1	63.1	85.0
1953	2.69	1.31	1.18	0.90	2.29	0.41	57.1	57.1	77.5
1954	2.48	1.20	1.09	0.91	2.27	0.21	52.6	52.3	71.8
1955	2.37	1.15	1.06	0.92	2.24	0.13	50.2	50.1	69.5
1956	2.22	1.08	0.99	0.92	2.24	-0.02	47.1	47.0	65.3
1957	2.04	0.99	0.92	0.93	2.22	-0.18	43.3	43.2	60.4
1958	2.11	1.03	0.96	0.93	2.20	-0.09	44.7	44.7	63.1
1959	2.04	0.99	0.94	0.95	2.17	-0.13	43.2	43.1	61.9
1960	2.00	0.97	0.93	0.96	2.15	-0.15	42.5	42.4	61.3
1961	1.96	0.95	0.91	0.95	2.16	-0.20	41.6	41.4	59.5
1962	1.98	0.96	0.92	0.96	2.16	-0.18	41.9	41.7	60.2
1963	2.00	0.97	0.94	0.96	2.14	-0.13	42.5	42.4	61.6
1964	2.05	1.00	0.96	0.96	2.14	-0.09	43.4	43.3	63.1
1965	2.14	1.04	1.01	0.97	2.12	0.02	45.3	45.3	66.3
1966	1.58	0.76	0.74	0.97	2.14	-0.57	33.4	33.0	48.3
1967	2.23	1.08	1.05	0.97	2.11	0.11	47.2	47.1	69.2
1968	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.2	44.8	65.8
1969	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.2	44.7	65.8
1970	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.01	45.3	44.8	66.0
1971	2.16	1.04	1.02	0.98	2.12	0.04	45.7	45.4	67.0
1972	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.4	45.1	66.6
1973	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.4	45.1	66.7
1974	2.05	0.99	0.97	0.98	2.11	-0.06	43.4	43.2	63.9
1975	1.91	0.93	0.91	0.98	2.10	-0.19	40.5	40.3	59.7
1976	1.85	0.90	0.88	0.98	2.10	-0.25	39.3	39.1	58.0
1977	1.80	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.2	38.0	56.5
1978	1.79	0.87	0.86	0.98	2.09	-0.30	38.0	37.8	56.2
1979	1.77	0.86	0.84	0.98	2.10	-0.33	37.5	37.3	55.5
1980	1.75	0.85	0.84	0.99	2.09	-0.34	37.0	36.9	54.9
1981	1.74	0.85	0.83	0.99	2.09	-0.35	36.9	36.8	54.8
1982	1.77	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.31	37.5	37.5	55.8
1983	1.80	0.88	0.86	0.99	2.08	-0.28	38.2	38.1	56.8
1984	1.81	0.88	0.87	0.99	2.08	-0.27	38.4	38.3	57.2
1985	1.76	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.32	37.4	37.3	55.7
1986	1.72	0.84	0.83	0.99	2.08	-0.36	36.5	36.4	54.4
1987	1.69	0.82	0.81	0.99	2.08	-0.39	35.8	35.7	53.4
1988	1.66	0.81	0.80	0.99	2.08	-0.42	35.1	35.0	52.4
1989	1.57	0.76	0.76	0.99	2.08	-0.51	33.3	33.2	49.7
1990	1.54	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.53	32.7	32.7	48.8
1991	1.53	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.54	32.5	32.5	48.5

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数 ( $L_x^f$ ) によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

第3表 年次別女子の安定人口動態率, 平均世代間隔および年齢構造係数: 1925~91年

(付 女子の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates, Average Length of Generation of Stable Population  
Age Composition of Stable and Actual Population for Female: 1925-1991

年次 Year	安定人口動態率 (%) Intrinsic vital rates			安定人口 平均世代 間隔(年) Ave. len. of gen.	安定人口年齢構造係数(%) Age composition of stable population			[参考] 実際人口年齢構造係数(%) Age composition of actual population		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate		0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~54歳	65歳以上
1925	15.19	35.95	20.76	29.24	37.57	57.77	4.66	36.54	57.73	5.73
1930	14.19	32.87	18.68	29.56	35.79	58.83	5.38	36.45	58.11	5.44
1940	11.99	28.60	16.61	30.22	33.59	60.36	6.05	35.71	58.84	5.45
1947	18.09	32.12	14.03	29.89	36.34	58.42	5.24	34.03	60.50	5.47
1948	19.02	30.46	11.44	29.60	36.21	58.06	5.72	34.09	60.44	5.48
1949	18.97	30.31	11.34	29.39	35.95	58.39	5.67	34.23	60.24	5.53
1950	14.12	25.30	11.18	29.23	32.07	60.87	7.07	34.11	60.25	5.64
1951	11.17	23.07	11.91	29.25	29.43	61.90	8.67	33.83	60.54	5.64
1952	8.81	20.96	12.15	29.14	27.48	62.99	9.53	33.35	60.93	5.72
1953	5.68	18.64	12.97	29.03	25.08	63.63	11.29	32.94	61.27	5.79
1954	3.08	16.75	13.68	28.91	23.15	64.02	12.84	32.61	61.48	5.91
1955	1.95	15.86	13.91	28.77	22.23	64.15	13.62	32.11	61.88	6.02
1956	0.24	14.77	15.01	28.59	21.04	65.05	13.91	31.34	62.60	6.06
1957	2.96	13.11	16.07	28.43	19.16	64.84	16.00	30.50	63.38	6.11
1958	1.44	13.61	15.05	28.19	19.77	64.30	15.93	29.77	64.04	6.19
1959	2.15	13.22	15.37	28.06	19.34	64.46	16.20	29.03	64.69	6.29
1960	2.95	12.72	15.67	27.86	18.81	64.63	16.57	28.81	64.79	6.39
1961	3.56	12.32	15.88	27.80	18.38	64.65	16.98	28.56	64.94	6.50
1962	3.16	13.11	16.27	27.69	19.56	67.08	13.36	27.49	65.92	6.60
1963	2.34	12.59	14.93	27.70	18.74	63.96	17.30	26.34	66.92	6.74
1964	1.50	13.02	14.52	27.70	19.29	64.14	16.57	25.24	67.89	6.86
1965	0.30	13.80	13.50	27.68	20.23	63.72	16.05	24.63	68.43	6.94
1966	11.08	8.57	19.65	27.73	13.71	62.83	23.47	23.80	69.06	7.14
1967	1.84	14.55	12.71	27.71	21.15	63.58	15.27	23.40	69.27	7.32
1968	0.06	13.47	13.41	27.75	19.86	63.30	16.84	23.12	69.38	7.50
1969	0.05	13.48	13.43	27.76	19.88	63.43	16.68	23.00	69.37	7.64
1970	0.16	13.42	13.26	27.73	19.80	63.06	17.14	22.94	69.26	7.80
1971	0.67	13.57	12.90	27.72	19.97	62.70	17.34	22.94	69.14	7.92
1972	0.48	13.42	12.94	27.65	19.78	62.58	17.64	23.06	68.81	8.13
1973	0.52	13.44	12.93	27.62	19.82	62.65	17.53	23.26	68.41	8.33
1974	1.03	12.56	13.58	27.54	18.75	62.42	18.84	23.32	68.12	8.56
1975	3.51	11.25	14.76	27.47	17.12	61.92	20.95	23.32	67.81	8.87
1976	4.57	10.67	15.24	27.50	16.39	61.48	22.13	23.30	67.56	9.14
1977	5.51	10.17	15.68	27.60	15.74	61.00	23.25	23.21	67.34	9.44
1978	5.64	10.03	15.68	27.67	15.55	60.61	23.84	23.06	67.20	9.74
1979	6.09	9.84	15.93	27.73	15.31	60.60	24.09	22.82	67.10	10.07
1980	6.48	9.61	16.08	27.79	15.00	60.23	24.77	22.52	67.11	10.37
1981	6.53	9.54	16.07	27.88	14.91	60.00	25.09	22.43	66.89	10.68
1982	5.84	9.77	15.60	27.98	15.19	59.79	25.02	21.99	67.03	10.98
1983	5.22	10.01	15.23	28.06	15.49	59.78	24.72	21.57	67.16	11.27
1984	4.94	10.06	14.99	28.17	15.54	59.47	24.99	21.11	67.37	11.52
1985	5.84	9.64	15.47	28.32	15.00	59.18	25.81	20.61	67.38	12.01
1986	6.68	9.18	15.86	28.45	14.39	58.40	27.22	20.03	67.58	12.39
1987	7.27	8.92	16.19	28.60	14.05	58.22	27.73	19.40	67.77	12.83
1988	7.91	8.64	16.55	28.76	13.68	57.93	28.40	18.72	68.01	13.26
1989	9.69	7.94	17.63	28.92	12.74	57.35	29.90	18.04	68.24	13.71
1990	10.25	7.65	17.90	29.03	12.33	56.61	31.06	17.47	68.29	14.23
1991	10.44	7.55	17.99	29.10	12.19	56.35	31.46	16.92	68.31	14.76

第4表 女子の年齢（各歳・5歳階級）別人口，出生数，出生率および生残数ならびに人口再生産率：1991年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by Age, and Reproduction Rates for Female : 1991

年 齢 $x$ (1)	女子人口 $P'_x$ (2)	出 生 数			出 生 率		生 残 率 (静止人口) $L'_x$ (8)	期待女兒数 (8) × (7) 100,000 (9)
		総 数 $B_x$ (3)	男 $B_x^M$ (4)	女 $B_x^F$ (5)	出 生 率 (3) / (2) (6)	女児出生率 (5) / (2) (7)		
15	892,713	129	57	72	0.00014	0.00008	99,302	0.00008
16	931,876	618	323	295	0.00066	0.00032	99,286	0.00031
17	983,047	1,984	995	989	0.00202	0.00101	99,266	0.00100
18	1,002,088	4,860	2,542	2,318	0.00485	0.00231	99,243	0.00230
19	979,301	10,852	5,516	5,336	0.01108	0.00545	99,217	0.00541
20	956,552	18,000	9,203	8,797	0.01882	0.00920	99,190	0.00912
21	922,114	27,152	13,958	13,193	0.02944	0.01431	99,162	0.01419
22	903,028	37,608	19,450	18,157	0.04165	0.02011	99,134	0.01993
23	882,607	52,625	27,112	25,514	0.05962	0.02891	99,105	0.02865
24	883,732	66,221	34,227	31,994	0.07493	0.03620	99,076	0.03587
25	688,338	80,100	41,317	38,783	0.11637	0.05634	99,045	0.05580
26	853,996	109,828	56,673	53,154	0.12860	0.06224	99,013	0.06163
27	799,087	117,207	60,048	57,159	0.14668	0.07153	98,980	0.07080
28	780,743	119,878	61,611	58,267	0.15354	0.07463	98,944	0.07384
29	758,082	114,037	58,575	55,461	0.15043	0.07316	98,907	0.07236
30	748,865	101,642	52,305	49,337	0.13573	0.06588	98,869	0.06514
31	757,978	86,545	44,422	42,123	0.11418	0.05557	98,829	0.05492
32	776,753	71,870	36,779	35,091	0.09253	0.04518	98,787	0.04463
33	760,121	55,654	28,388	27,267	0.07322	0.03587	98,741	0.03542
34	741,051	41,950	21,433	20,517	0.05661	0.02769	98,692	0.02732
35	783,854	31,836	16,388	15,447	0.04061	0.01971	98,638	0.01944
36	815,194	23,690	12,156	11,533	0.02906	0.01415	98,580	0.01395
37	819,559	16,233	8,309	7,924	0.01981	0.00967	98,518	0.00953
38	880,021	11,787	6,068	5,719	0.01339	0.00650	98,452	0.00640
39	933,697	8,068	4,192	3,876	0.00864	0.00415	98,381	0.00408
40	995,195	5,419	2,747	2,672	0.00545	0.00268	98,303	0.00264
41	1,075,892	3,473	1,757	1,716	0.00323	0.00159	98,216	0.00157
42	1,186,050	2,119	1,100	1,019	0.00179	0.00086	98,119	0.00084
43	1,181,993	1,107	548	559	0.00094	0.00047	98,010	0.00046
44	1,126,914	501	271	230	0.00044	0.00020	97,890	0.00020
45	708,848	154	83	71	0.00022	0.00010	97,759	0.00010
46	771,566	59	38	21	0.00008	0.00003	97,619	0.00003
47	944,109	26	15	11	0.00003	0.00001	97,467	0.00001
48	919,000	9	4	5	0.00001	0.00001	97,304	0.00001
49	948,307	4	3	1	0.00000	0.00000	97,127	0.00000
総 数	31,092,271	1,223,245	628,615	594,630	1.53480	0.74612	—	0.73797
15~19	4,789,025	18,443	9,433	9,010	0.00385	0.00188	496,313	0.00934
20~24	4,548,033	201,606	103,951	97,655	0.04433	0.02147	495,668	0.10643
25~29	3,880,246	541,049	278,224	262,825	0.13944	0.06773	494,890	0.33521
30~34	3,784,768	357,661	183,327	174,335	0.09450	0.04606	493,917	0.22751
35~39	4,232,325	91,614	47,114	44,500	0.02165	0.01051	492,570	0.05179
40~44	5,566,044	12,619	6,423	6,196	0.00227	0.00111	490,538	0.00546
45~49	4,291,830	252	143	109	0.00006	0.00003	487,276	0.00012

本表の数値は、前掲第1～3表の各指標の1991年分算定に用いたものである。

女子人口は、総務庁統計局「推計人口」による1991年10月1日現在の日本人人口。出生数は、厚生省大臣官房統計情報部の1991年人口動態統計。生残数は、人口問題研究所の第45回簡速静止人口表（1991年4月～92年3月）による $L'_x$ 。なお、本表の出生数は母の年齢が15歳未満のものを15歳に、50歳以上のものを49歳に加え、不詳の出生数については、15～49歳の既知の年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

(6)欄の総数は合計特殊出生率，(7)欄の総数は総再生産率，(9)欄の総数は純再生産率。

第5表 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および死亡率：1991年  
 Table 5. Population, Number of Deaths and Specific Mortality Rates  
 by 5-Year Age Group and Sex : 1991

年 齢 階 級 $x$	総 数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人 口 $P_x$	死 亡 数 $D_x$	死 亡 率 $m_x$	人 口 $P_x^M$	死 亡 数 $D_x^M$	死 亡 率 $m_x^M$	人 口 $P_x^F$	死 亡 数 $D_x^F$	死 亡 率 $m_x^F$
総 数	123, 102, 184	829, 797	0. 00674	60, 424, 812	450, 344	0. 00745	62, 677, 372	379, 453	0. 00605
0～4	6, 299, 869	7, 531	0. 00120	3, 230, 540	4, 124	0. 00128	3, 069, 328	3, 407	0. 00111
5～9	7, 280, 924	1, 338	0. 00018	3, 730, 603	804	0. 00022	3, 550, 321	534	0. 00015
10～14	8, 183, 506	1, 088	0. 00013	4, 197, 267	670	0. 00016	3, 986, 239	418	0. 00010
15～19	9, 832, 893	4, 109	0. 00042	5, 043, 868	3, 069	0. 00061	4, 789, 025	1, 039	0. 00022
20～24	9, 273, 833	4, 809	0. 00052	4, 725, 800	3, 518	0. 00074	4, 548, 033	1, 291	0. 00028
25～29	7, 851, 157	4, 216	0. 00054	3, 970, 911	2, 880	0. 00073	3, 880, 246	1, 336	0. 00034
30～34	7, 644, 027	4, 864	0. 00064	3, 859, 259	3, 153	0. 00082	3, 784, 768	1, 710	0. 00045
35～39	8, 521, 399	7, 870	0. 00092	4, 289, 074	5, 045	0. 00118	4, 232, 325	2, 826	0. 00067
40～44	11, 182, 795	16, 407	0. 00147	5, 616, 751	10, 558	0. 00188	5, 566, 044	5, 849	0. 00105
45～49	8, 547, 920	20, 895	0. 00244	4, 256, 090	13, 723	0. 00322	4, 291, 830	7, 171	0. 00167
50～54	8, 222, 642	30, 503	0. 00371	4, 068, 053	20, 122	0. 00495	4, 154, 589	10, 381	0. 00250
55～59	7, 843, 515	47, 544	0. 00606	3, 846, 182	32, 728	0. 00851	3, 997, 333	14, 816	0. 00371
60～64	6, 896, 524	63, 767	0. 00925	3, 322, 978	43, 853	0. 01320	3, 573, 546	19, 914	0. 00557
65～69	5, 405, 066	73, 502	0. 01360	2, 384, 742	46, 190	0. 01937	3, 020, 324	27, 312	0. 00904
70～74	3, 893, 301	89, 098	0. 02289	1, 572, 154	51, 381	0. 03268	2, 321, 147	37, 717	0. 01625
75～79	3, 091, 292	126, 600	0. 04095	1, 222, 623	68, 956	0. 05640	1, 868, 669	57, 644	0. 03085
80+	3, 131, 522	325, 656	0. 10399	1, 087, 917	139, 569	0. 12829	2, 043, 605	186, 087	0. 09106

本表の数値は、前掲第1表の標準化死亡率の1991年分算定に用いたものである。

人口は、総務庁統計局「推計人口」による1991年10月1日現在の日本人口、死亡数は、厚生省大臣官房統計情報部の1991年人口動態統計による。なお、本表の死亡数は、年齢不詳分を既知の男女年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

第6表 女子の安定人口増加率、出生率、および死亡率ならびに平均世代間隔：1991年、90年  
 Table 6. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of  
 Stable Population for Female : 1991, 1990

安 定 人 口 指 標	1 9 9 1 年	1 9 9 0 年	差
安定人口増加率 $r$	- 0. 01044	- 0. 01025	- 0. 00019
安定人口出生率 $b$	0. 00755	0. 00765	- 0. 00010
安定人口死亡率 $d$	0. 01799	0. 01790	0. 00009
安定人口平均世代間隔 $\bar{T}$	29. 10399	29. 02986	0. 07413
静止人口平均年齢 $u$	42. 27622	42. 17686	0. 09936
静止人口平均世代間隔 $\alpha$	29. 01253	28. 94201	0. 07051

第7表 女子の安定人口年齢（各歳・5歳階級別）構造係数：1991年  
 Table 7. Age Composition of Stable Population for Female : 1991

年 齢	構造係数	年 齢	構造係数	年 齢	構造係数	年 齢	構造係数	年 齢	構造係数
$x$	$C_x^F$	$x$	$C_x^F$	$x$	$C_x^F$	$x$	$C_x^F$	$x$	$C_x^F$
0	0.00757	25	0.00976	50	0.01240	75	0.01320	0 ~ 4	0.03858
1	0.00764	26	0.00986	51	0.01251	76	0.01301	5 ~ 9	0.04059
2	0.00771	27	0.00996	52	0.01261	77	0.01278	10 ~ 14	0.04275
3	0.00779	28	0.01006	53	0.01271	78	0.01250	15 ~ 19	0.04500
4	0.00787	29	0.01016	54	0.01280	79	0.01217	20 ~ 24	0.04735
5	0.00795	30	0.01027	55	0.01290	80	0.01177	25 ~ 29	0.04981
6	0.00803	31	0.01037	56	0.01299	81	0.01132	30 ~ 34	0.05238
7	0.00812	32	0.01048	57	0.01308	82	0.01080	35 ~ 39	0.05504
8	0.00820	33	0.01058	58	0.01317	83	0.01022	40 ~ 44	0.05774
9	0.00829	34	0.01069	59	0.01325	84	0.00958	45 ~ 49	0.06043
10	0.00837	35	0.01079	60	0.01333	85	0.00889	50 ~ 54	0.06302
11	0.00846	36	0.01090	61	0.01340	86	0.00815	55 ~ 59	0.06538
12	0.00855	37	0.01101	62	0.01347	87	0.00738	60 ~ 64	0.06731
13	0.00864	38	0.01111	63	0.01353	88	0.00660	65 ~ 69	0.06840
14	0.00873	39	0.01122	64	0.01358	89	0.00581	70 ~ 74	0.06773
15	0.00882	40	0.01133	65	0.01363	90	0.00503	75 ~ 79	0.06365
16	0.00891	41	0.01144	66	0.01367	91	0.00427	80 ~ 84	0.05368
17	0.00900	42	0.01155	67	0.01369	92	0.00356	85 ~ 89	0.03682
18	0.00909	43	0.01166	68	0.01370	93	0.00291	90 ~ 94	0.01809
19	0.00919	44	0.01177	69	0.01370	94	0.00232	95 ~ 99	0.00542
20	0.00928	45	0.01187	70	0.01368	95	0.00181	100 +	0.00081
21	0.00937	46	0.01198	71	0.01364	96	0.00137	0 ~ 14	0.12192
22	0.00947	47	0.01209	72	0.01357	97	0.00101	15 ~ 64	0.56348
23	0.00957	48	0.01219	73	0.01348	98	0.00072	65 +	0.31460
24	0.00966	49	0.01230	74	0.01336	99	0.00050	総 数	1.00000

第8表 男女別安定人口年齢構造と実際人口年齢構造：1991年  
 Table 8. Age Composition of Stable Population and Actual Population : 1991 (%)

年 齢 Age $x$	安 定 人 口 年 齢 構 造 Age composition of stable population			実 際 人 口 年 齢 構 造 Age composition of actual population		
	男 女 計 Both sexes	男 Male	女 Female	男 女 計 Both sexes	男 Male	女 Female
総 数	100.00	48.67	51.33	100.00	49.10	50.90
0 ~ 4	4.07	2.09	1.98	5.11	2.62	2.49
5 ~ 9	4.28	2.20	2.08	5.91	3.03	2.88
10 ~ 14	4.51	2.32	2.19	6.64	3.40	3.23
15 ~ 19	4.75	2.44	2.31	7.98	4.09	3.89
20 ~ 24	4.99	2.56	2.43	7.57	3.86	3.72
25 ~ 29	5.24	2.69	2.56	6.44	3.26	3.18
30 ~ 34	5.51	2.82	2.69	6.25	3.16	3.09
35 ~ 39	5.78	2.96	2.82	6.94	3.49	3.45
40 ~ 44	6.05	3.09	2.96	9.07	4.56	4.52
45 ~ 49	6.32	3.22	3.10	6.94	3.45	3.48
50 ~ 54	6.56	3.32	3.23	6.66	3.30	3.37
55 ~ 59	6.74	3.39	3.36	6.35	3.11	3.24
60 ~ 64	6.83	3.38	3.45	5.58	2.69	2.89
65 ~ 69	6.79	3.28	3.51	4.38	1.93	2.44
70 ~ 74	6.51	3.03	3.48	3.15	1.27	1.88
75 ~ 79	5.84	2.57	3.27	2.50	0.99	1.51
80 ~ 84	4.60	1.85	2.76	1.58	0.58	1.00
85 ~ 89	2.90	1.01	1.89	0.69	0.23	0.46
90 +	1.72	0.47	1.25	0.26	0.07	0.19
0 ~ 14	12.87	6.61	6.26	17.66	9.05	8.61
15 ~ 64	58.77	29.85	28.92	69.78	34.97	34.81
65 +	28.36	12.22	16.15	12.56	5.08	7.48

安定人口年齢構造係数のうち男子についてのもとは『人口問題研究』第45巻第4号（1990年1月）本文参照。  
 実際人口年齢構造係数は、総務庁統計局「推計人口」による1991年10月1日現在日本人口に基づく。

# 雑 報

## 人 事 の 異 動

<発令年月日>

平成 4. 11. 1

新規採用

<異 動 事 項>

<所属・官職・氏名>

庶務課庶務係

厚生事務官 宮 下 謙

## 定例研究報告会の開催

(平成 4 年 10 月～12 月)

<回>	<月 日>	<報 告 題 目>	<報告者>
12	11. 18	コーホートモデルによる家族類型別高齢世帯の推計……………	大 江 守 之
13	11. 25	世帯についてのおもな数字……………	人口構造研究部
14	12. 9	日本の地域人口についてのおもな数字……………	人口構造研究部
15	12. 16	女性の地位と人口問題……………	河 野 綱 果

なお、定例研究報告会における所内研究員の報告とは別に、次のような外部専門家による特別講義が行われている。

11.13      Employment, Child Care, and Fertility in Western Europe

Heather Evelyn Joshi

(Center for Population Studies, London School of Hygiene and Tropical Medicine)

## 資 料 の 刊 行

(1992年10月～12月)

<資料題名 (発行年月日)>

<担当者>

「研究資料」

○第275号 (1992. 10. 30)

都道府県別将来推計人口 ——平成 2 年～22年間毎 5 年—— 平成 4 年 10 月推計……………

金 子 武 治  
石 川 晃  
稲 葉 寿  
坂 東 里江子

○Annual Report of the Institute of Population Problems  
with Selected Demographic Indicators, 1991/92

## 人口問題審議会懇談会

人口問題審議会懇談会は、平成 4 年 10 月 27 日 (火) 及び 12 月 2 日 (火)、いずれも午前 10 時より 12 時まで、中央合同庁舎特別第 1 会議室において開催され、以下のような報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。

10月27日

1. 諸外国における人口政策・家族政策

- (1) フランスの人口政策理念（中央大学経済学部教授 岡田實）
- (2) 労働力の女性化と出生率動向および社会政策——欧州5カ国を取材して（名古屋市立女子短期大学生活科教授 柴山恵美子）
- (3) 先進国における家族政策の潜在的出生促進効果（人口問題研究所人口政策研究部国際人口研究室長 小島宏）

2. 日本の将来推計人口

- (1) 全国（人口問題研究所人口政策研究部長）
- (2) 都道府県（人口問題研究所人口情報部長）

12月2日

1. 出生率低下と今後の日本経済（中央大学経済学部教授 大淵寛）
2. 人口が社会経済に及ぼす諸問題（日本大学経済学部教授 小川直宏）

（金子武治記）

## 第65回日本社会学会

第65回日本社会学会が、10月31日、11月1日の両日、九州大学にて開催された。

一般研究部会の数51、発表本数200を超え、テーマ部会3という量からも内容からも、一層の膨張傾向がみられた。

今年の特徴の第1は、書評セッションが2つ設定されて盛況であったこと。第2にテーマ部会に環境がかなり広領域的視点から設定されたこと。

加えて第3に、これまで日本都市社会学会や関東社会学会等で蓄積してきた外国人労働者問題を日本社会学会として初めてテーマ部会としてとりあげたことである。3年計画の初年度として、今回は「共生」の行方」というサブテーマをすえ、1) 都心のアジア系外国人、2) 中小地方都市の日系外国人、3) 医療などの生活実態という3点から、日本国内の実態調査報告に力点をおいて設定・企画された。

一般研究報告部会でも、エスニシティは2つのセッションを占め、上野のイラン人、難民、アメリカの日系アメリカ人、フランスのコルシカ、アイヌ民族など、年ごとにそのすそ野の広がりや深まりを顕著にしている。

人口については、阿藤誠司会のもとに、性比不均等と結婚難や国際結婚とならんで、小島宏が「入移民の統合の指標としての結婚と出生力」を発表した。

この“本・親”学会に前後して、より専門化した“枝・子”学会が開かれる傾向が強まってきている。筆者若林も、10月29・30日は天草の牛深にて「第28回日本村落研究学会」、11月2日は倉敷にて「アジア社会研究会」が開催され、参加した。

（若林敬子記）

## 第14回数理社会学会大会

数理社会学会は1986年に設立され、以来年2回の大会開催と機関誌の発行を続けている、活動的な学会である。その第14回大会は、日本社会学会大会に続く11月2日から3日にかけて、九州工業大学において開催された。

今回は初めて人口部会が設けられ、以下の報告があった。

1. 人口増加の慣性に関する数理モデル……………鈴木 透（人口問題研究所）
2. ロジスティック・モデルの初婚率分布関数とその理論的妥当性……………池 周一郎（帝京大学）

これ以外にも、「集合行為と集合行動」「社会理論」「数理モデル」「社会調査と計量分析」の計5つの部会に渡って合計12本の報告があり、活発な討論が行われた。

(鈴木 透記)

## 人文地理学会大会

1992年度の人文地理学会大会は1992年11月7日～9日、大阪大学にて開催された。1日目の特別研究には太田勇（東洋大学）の「エスニシティ研究の課題」と題する発表があり、エスニシティ研究への地理学者の貢献の可能性について問題提起がなされた。2日目の一般研究では人口学に関連した以下の発表があった。

香川県粟島における空間構造の変化

——海員学校の閉鎖前後における人口移動の比較研究—— ……香川 貴志（京都教育大学）

青年期における人口移動歴について ……酒井 高正（奈良大学）

わが国における中心—周辺地域間人口移動と中心都市の機能 ……磯田 則彦（広島大学大学院）

高度経済成長期における日本の国内人口移動

——制約重力モデルの検証—— ……王 徳（名古屋大学大学院）

米国メジャーシティにおけるエスニックセグリゲーションと社会問題 ……實 清隆（奈良大学）

3日目にはエクスカージョンが行われ、筆者の参加したコース「大阪周縁部のエスニシティと歴史地理」は鶴橋国際マーケット・猪飼野（在日韓国・朝鮮人集住地区）などを見学した。人口移動とエスニシティ研究に関連した発表が今大会には比較的多かったが、この両分野が現在の人文地理学的関心と人口学的関心の接点であると思われる。

(中川聡史記)

## 第27回日本都市計画学会学術研究発表会

日本都市計画学会の第27回学術研究発表会が、1992年11月21日（土）から23日（月）までの3日間、九州大学工学部において開催された。日本都市計画学会は年1度の大会で審査論文を発表するという形態をとっており、今年度は262編の応募論文の内、審査を通過した131編の発表が行われた。人口問題研究所からは大江守之（今年度学術委員）が参加し、市街地整備に関するセッションの司会を担当した。

過去の日本都市計画学会における発表論文には、地域人口移動や地域人口推計に関するものなど人口学と直接関連する論文も存在するが、今年度の発表にはこうした性格のものはなく、交通需要と関連する研究がやや目立った。例えば、原田昇「構造変化を考慮した将来交通量の予測——東京都市圏交通計画を例として——」は高齢化が交通需要に及ぼす影響を検討しており、荒井良雄・川口太郎「休日の外出行動に対する家族のライフステージの影響」は家族のライフステージによって休日の外出行動パターンが大きく異なることを実証的に明らかにしている。また、鈴木勉「東京大都市圏における職住割当の最適化に関する実証的研究」では、職場の分散を政策的に実行した場合に通勤パターンがどう変化し、それが通勤時間の短縮にどのように影響するかが討究されている。こうした研究は、計画論的・政策論的観点から人口研究に新しい視角を提供してくれる可能性があり、その点でも興味深い。

(大江守之記)



## 国際シンポジウム：アジアの伝統的慣習法と近代化政策

「アジアの伝統的慣習法と近代化政策」と題する国際シンポジウムが、1992年11月26・27日の両日、早稲田大学国際会議場で開かれた。

日本法社会学会・比較家族史学会が協賛し、法学、法社会学、文化人類学、地理学、家族社会学等の専門家により、日本、中国、台湾、インドネシア、タイ等について計19本の報告がなされた。

このシンポジウム開催に至る背景には、黒木三郎早稲田大学法学部教授を中心に、1990・91年度に「アジア諸国における諸民族の家族慣習と近代化政策」と題する共同調査が実施されており、その総括報告という意味あいもあった。又、これに先だつ92年5月『アジア社会の民族慣習と近代化政策——黒木三郎古稀記念論文集刊行委員会編』敬文堂、が既刊されている。

対象とされた調査地は、中国の少数民族、とりわけ海南島黎族、雲南省の白族、ハニ族や瑶族に重点がおかれ、北タイや台湾、韓国にまでおよぶ。さらには、日本の民族文化家族慣習の視野も入れて、広く東アジアの比較研究が試みられた。

海外からの来日研究者には、筆者の10余年来の旧友である中国社会科学院法学研究所の陳明侠、タイのチュロンコン大学のスニー・マリカマールなどが含まれ、日本では大林太良、江守五夫、西村幸次郎らであった。

東アジアの近代化政策の中で、伝統的慣習法がどのように実態として存在するか、その多様性と比較が学際的に追求される視点こそ、今日的斬新さがある。ちょうど時を同じくして海南島など中国の少数民族調査を人口・婚姻・出産の観点から進めてきた筆者にとっては、内容がかなり重複する興味深いシンポジウムとなった。

以上、編集委員会からの依頼により簡単な紹介を記したが、東アジアをテーマとした以下の国際シンポジウムも付記しておきたい。

91年11月13～14日、横浜にて「第3回漢字文化圏フォーラム・世界の中の漢字文化圏」の開催である。溝口雄三、富永健一、中嶋嶺雄らを中心に、世界の東アジア研究のトップが顔をそろえた。イギリスのロナルド・ドーア、中国からは中国社会科学院社会学研究所の張琢、さらには李沢厚ら。

過去2回の会議内容は『儒教ルネッサンスを考える』『漢字文化圏の歴史と未来』として大修館書店より刊行済みである。

いずれにせよ、環日本海構想をはじめ、国境を越えた東アジアへの関心が急速に高まっている昨今である。国際人口移動、男尊女卑の出生性比の解明等、人口問題研究もこれら儒教文化の伝統理解が不可避となつていよう。あわせてこれら他諸学との研究共同の上で、人口問題研究の底流が深められていく必要があろう。

(若林敬子記)

## 21世紀の子どもと家庭国際シンポジウム

厚生省と愛知県の主催による「21世紀の子どもと家庭国際シンポジウム」が平成4年11月10日(火)名古屋国際会議場において開催された。この会議はわが国近年の出生率低下とその背後にある子育て環境の変化を国際的視野から論議し、今後の子育て施策推進の一助とするため厚生省が愛知県と協力して開催したもので、同趣旨のシンポジウムとしては昨年厚生省が大阪府と協力して開催した会議に続くものである。

会議の次第は以下の通りである。

### 基調講演

1. Antonio Golini (ローマ大学教授兼国立人口研究所長)  
「イタリアにおける21世紀の子どもと家庭——その概観」
2. Heather E. Joshi (ロンドン大学人口研究センター上級講師)  
「英国における人口と出生率の将来予測」

3. 和田義郎（名古屋市立大学医学部教授）

「日本における人口問題と社会に及ぼす影響」

パネル・ディスカッション

コーディネーター：木村尚三郎（東京大学名誉教授）

パネリスト：Paul Cheun（シンガポール保健省人口計画課長兼シンガポール大学講師）

小宮山洋子（日本放送協会解説委員）

石田 英夫（中部電力株式会社常務取締役）

山谷えり子（サンケイリビング新聞編集委員）

なお、Heather E. Joshi 上級講師は 11月13日（金）に本研究所において「Empolymnt, Child Care, and Fertility in Western Europe」と題して特別講演を行った。

（阿藤 誠記）

日 誌

（1992年10月2日～1993年1月1日）

10月1日	統計研修所専科研究課程第16期講師 稲葉主任研究官	10月15日	統計研修所専科研究課程第16期講師 高橋室長	11月17日	社会保障制度審議会社会保障将来像委員会 阿藤部長
2日	藤沢市人口推計研究会講師 石川室長	19日	図書委員会	18日	部長会
5日～6日	統計研修所専科研究課程第16期講師 渡邊室長	19日	事務次官・試験研究機関長会議 河野所長	21日	日本人口学会関東地域部会
6日	編集委員会	26日	統計研修所専科研究課程第16期講師 大江室長	21日	日本人口学会関西地域部会
6日	統計研修所専科研究課程第16期講師 阿藤部長	27日	人口問題審議会懇談会	21日～23日	第27回日本都市計画学会学術研究発表会
9日	統計研修所専科研究課程第16期講師 石川室長	28日	部長会	24日	図書委員会
9日	第481回統計審議会 阿藤部長	30日	統計研修所専科研究課程第16期特別講義 河野所長	26日	全国研究機関交流推進会議 金子部長
12日	統計研修所専科研究課程第16期講師 金子部長	31日～11月1日	第65回日本社会学会	27日	直轄研究所連絡協議会 共通問題研究会 金子部長
13日	統計研修所専科研究課程第16期講師 廣嶋部長	11月2日～3日	第14回数理社会学会大会	26日～27日	国際シンポジウム「アジアの伝統的慣習法と近代化政策」
13日～15日	長崎県女性会議第1回会議講師 中野室長	4日	編集委員会	12月1日	人口問題審議会懇談会
14日	部長会	7日～9日	人文地理学会	2日	部長会
14日	統計研修所専科研究課程第16期講師 石川室長	10日	愛知県・厚生省主催「21世紀の子どもと家庭国際シンポジウム」	2日	社会保障制度審議会社会保障将来像委員会 阿藤部長
		13日	ロンドン大学ヘザー・ジョシ上級講師特別研究報告会	5日	日本人口学会理事会
		13日	第482回統計審議会 河野所長	8日	編集委員会
		13日	統計研修所専科統計パソコン分析課程第4期講師 稲葉主任研究官	16日	部長会
				17日	社会保障制度審議会社会保障将来像委員会 阿藤部長
				18日	環境整備委員会
				18日	第483回統計審議会 河野所長

